

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9984 URL <https://group.softbank/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長執行役員 (氏名) 孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 君和田 和子 TEL 03-6889-2000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,221,534	10.5	△869,562	—	△1,462,199	—	△1,708,029	—	691,211	△87.6
2021年3月期	5,628,167	7.4	5,670,456	—	5,078,236	—	4,987,962	—	5,578,244	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2022年3月期	△1,018.58	△1,025.67	△16.9	△1.9
2021年3月期	2,619.61	2,437.29	61.9	13.7

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 341,385百万円 2021年3月期 616,432百万円

(注) 売上高および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,544,670	11,707,762	9,975,674	21.0	5,755.92
2021年3月期	45,750,453	11,955,593	10,213,093	22.3	5,588.80

(注) 「1株当たり親会社所有者帰属持分」に使用する親会社所有者帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,725,450	△3,018,654	602,216	5,169,001
2021年3月期	557,250	△1,468,599	2,194,077	4,662,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	79,592	1.7	1.1
2022年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	73,929	—	0.8
2023年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		—	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）—

除外 1社（社名）Boston Dynamics, Inc.

(注1) 詳細は、決算短信（添付資料）47ページ「3. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）2022年3月31日に終了した1年間ににおける重要な子会社の異動」をご参照ください。

(注2) 海外所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令（以下「開示府令」）第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない、または連結決算日時点で単体の財務書類を作成していない海外子会社の資本金の額および純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号のみにより特定関係の有無を判断しています。

開示府令第19条第10項第1号の該当性は、ソフトバンクグループ(株)に対する仕入高及び支払配当の総額のソフトバンクグループ(株)の営業収益の総額に占める割合で判定しています。

ファンド形態の子会社は、当該ファンドに適用のある計算に関する法令又は慣行に則り作成されたファンドの財務書類上の純資産額により、開示府令第19条第10項第2号の該当性を判断しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）47ページ「3. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	1,722,953,730株	2021年3月期	2,089,814,330株
2022年3月期	76,163,508株	2021年3月期	351,297,587株
2022年3月期	1,708,988,647株	2021年3月期	1,892,538,088株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	856,003	△47.2	787,261	△49.8	△200,263	—	△352,390	—
2021年3月期	1,622,615	—	1,569,569	—	1,258,459	—	1,403,478	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△206.20	—
2021年3月期	741.58	739.48

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,412,112	2,759,755	12.3	1,669.10
2021年3月期	19,234,339	3,536,120	18.3	2,027.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,748,655百万円 2021年3月期 3,524,428百万円

(3) 個別業績の前期実績値との差異

2022年3月期の営業収益、営業利益、経常利益および当期純利益が2021年3月期と比較して減少した要因は、主に「関係会社受取配当金」が、2021年3月期と比較して766,956百万円減少したことによるものです。

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2022年5月12日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト（<https://group.softbank/ir>）において日本語および英語でライブ中継する予定です。

また近日中に、「決算データシート」を同サイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当期決算の経営成績等の概況	p. 3
(1) 経営成績の概況	p. 3
a. 連結経営成績の概況	p. 5
b. セグメントの業績概況	p. 8
(a) 持株会社投資事業	p. 9
(b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	p. 15
(c) ソフトバンク事業	p. 25
(d) アーム事業	p. 26
(e) ラテンアメリカ・ファンド事業	p. 30
(f) その他	p. 31
(2) 財政状態の概況	p. 32
(3) キャッシュ・フローの概況	p. 42
(4) 今後の見通し	p. 45
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	p. 46
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	p. 47
(1) 2022年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動	p. 47
(2) 会計上の見積りの変更	p. 47
4. 連結財務諸表及び主な注記	p. 48
(1) 連結財政状態計算書	p. 50
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	p. 52
(3) 連結持分変動計算書	p. 54
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	p. 56
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 58
(6) 連結財務諸表注記	p. 58

免責事項

本資料は、SB Global Advisers Limited、SB Investment Advisers (UK) Limited、SBLA Advisers Corp. およびそのそれぞれの関係会社を含むソフトバンクグループ(株)の子会社により運用されるいずれかのファンド（ソフトバンク・ビジョン・ファンド1、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドを含む。）のリミテッド・パートナーシップ持分または同等の有限責任持分その他全ての法域におけるあらゆる証券の販売の申込みまたは申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。

PFICのステータスに関するお知らせ

ソフトバンクグループ(株)およびその子会社の一部は、その資産の構成および収益の性質故に、当会計年度において、1986年米国内国歳入法（U.S. Internal Revenue Code of 1986）のもと消極的外国投資会社（Passive Foreign Investment Company）（以下「PFIC」）に該当する可能性があります。また、2021年3月期（2021年3月31日に終了した1年間）については、ソフトバンクグループ(株)およびその子会社の一部はPFICに該当していたと思われま。ソフトバンクグループ(株)株式の米国保有者におかれては、ソフトバンクグループ(株)およびその子会社の一部がPFICと見なされた場合の米国連邦所得税上の影響について、税務専門家に相談されることをお勧めします。ソフトバンクグループ(株)はソフトバンクグループ(株)株式の米国保有者に関する税務上の取扱いおよびその結果について何ら責任を負うものではありません。

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株) 当社	ソフトバンクグループ(株) (単体) ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstar	SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド1またはSVF1 (注1)	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド2またはSVF2 (注1)	SoftBank Vision Fund II-2 L.P. および代替の投資ビークル
SVF2 LLC	SVF II Investment Holdings LLC
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBIA US	SB Investment Advisers (US) Inc.
SBGA	SB Global Advisers Limited
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド (注2)	SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1 またはSBLAF1	SBLA Holdings (Cayman) L.P. およびSBLA Latin America Fund (Cayman) L.P.
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド2 またはSBLAF2	SBLA Holdings II DE LLC およびSLA Holdco I LLC
アーム	Arm Limited
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
MgmtCo	MASA USA LLC
当第1四半期	2021年6月30日に終了した3カ月間
当第2四半期	2021年9月30日に終了した3カ月間
当第3四半期	2021年12月31日に終了した3カ月間
当第4四半期	2022年3月31日に終了した3カ月間
当期	2022年3月31日に終了した1年間
前期	2021年3月31日に終了した1年間
前期末	2021年3月31日

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド1およびソフトバンク・ビジョン・ファンド2を併せて、ソフトバンク・ビジョン・ファンドと総称

(注2) ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド2を含みます。

為替換算レート

1米ドル	2021年3月期				2022年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
期中平均 レート	107.74円	105.88円	104.45円	106.24円	110.00円	110.47円	113.60円	117.10円
期末日 レート				110.71円				122.39円

<連結損益計算書の表示および報告セグメントの変更>
「ラテンアメリカ・ファンド事業」の新設

当第1四半期より、従前「その他」に含めていた「ラテンアメリカ・ファンド事業」について、金額的重要性が増したため新たに独立した報告セグメントとして記載するとともに、連結損益計算書においても従前「その他の投資損益」に含めていた「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益」について新たに独立した科目として記載しています。前期における情報も同様に組み替えて表示しています。同事業の概要については「1. 当期決算の経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (e) ラテンアメリカ・ファンド事業 <事業概要>」をご参照ください。

なお、2023年3月期第1四半期（2022年6月30日に終了する3カ月間）より、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドについても、SVF2の運営会社であるSBGAが運営することとなったため、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」へ統合予定です。

1. 当期決算の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 業績ハイライト

◆ 投資損失 3兆4,347億円

- －SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損失 3兆7,388億円（うち、外部投資家に帰属する投資損失は9,727億円）
 - ・SVF 1：上場投資先の一部エグジットなどにより実現益（純額）1兆2,261億円を計上（うち、1兆4,638億円は過年度に未実現評価益（純額）として計上済み）。主に金利先高観を受けた高成長テクノロジー銘柄回避の動きに加え、オーバーハング懸念、規制強化など複数要因により多くの上場投資先の株価が下落し、未上場投資先の公正価値も伸び悩んだことから合計2兆9,223億円の未実現評価損失（純額）を計上
 - ・SVF 2：実現益1,286億円（うち、3,141億円は過年度に未実現評価益（純額）として計上済み）および未実現評価損失（純額）2,655億円を計上

◆ 税引前損失8,696億円（前期比 6兆5,400億円悪化）

- －財務費用3,825億円
- －デリバティブ関連利益（投資損益を除く）1兆2,347億円：主にアリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益を計上

◆ 親会社の所有者に帰属する純損失 1兆7,080億円（前期比 6兆6,960億円悪化）

2. LTV¹25%未満を維持しながら、ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの分配と機動的な資金調達により、新規投資および自社株買いを実行

◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの分配

- －SVF 1 およびSVF 2 は、主に投資の一部売却や資金化による手取金を基に分配を実施。当社はSVF 1 から67.9億米ドル、SVF 2 から84.3億米ドルを受領

◆ 資金調達

- －アリババ株式を活用した先渡売買契約による資金調達については、新規契約の締結、既存契約のロールオーバーおよび早期解約の結果、131.7億米ドル（純額）を調達
- －アーム株式を活用した借入（アセットバック・ファイナンス）により80.0億米ドルを調達

◆ 投資

- －SVF 1：当期に33.3億米ドルの投資を実施。当期末時点で82銘柄（注1）を保有。このうち当期に12社が上場したことにより、上場投資先は22社
- －SVF 2：当期に合計408.2億米ドルの新規および既存投資先への追加投資を実施し、累計投資額は475.4億米ドルに。当期末時点で250銘柄（注2）を保有。このうち当期に11社が上場したことにより、上場投資先は14社
- －ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド：当期に65銘柄への新規投資を含む43億米ドルの投資を実施。当期末時点で101銘柄（注3）を保有

◆ 自社株買い

- －2021年11月に決議した最大1兆円の自己株式取得枠のうち、2022年3月末までに累計3,446億円、4月末までに累計4,330億円の自己株式を取得

◆ 配当

- －期末配当1株当たり22円で定時株主総会（2022年6月24日開催予定）に付議することを取締役会で決議。中間配当と合わせた当期の年間配当金は前期と同額の1株当たり44円に（当期の年間配当金の総額739億円）

3. 1.2兆円の社債リファイナンスを着実に実行。加えて、低金利環境を捉えて機動的に外貨建て普通社債を発行

- －国内ハイブリッド社債4,050億円、国内劣後社債5,000億円および5,500億円を発行し、国内ハイブリッド社債4,556億円、国内劣後社債3,616億円および4,044億円を償還
- －外貨建て普通社債38.5億米ドルおよび29.5億ユーロを発行

（注1）当社の子会社として会計処理される投資先2件を含みます。

（注2）当社の子会社として会計処理される投資先1件を含みます。

（注3）当社の子会社として会計処理される投資先1件を含みます。

<ロシア・ウクライナ情勢の影響について>

ソフトバンクグループ(株)およびソフトバンク・ビジョン・ファンドは、2022年3月末現在、ロシアおよびウクライナの企業への直接的な投資を保有していません。また、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1の外部投資家にロシアの投資家は含まれていません。一部のグループ会社や投資先が、ロシアまたはウクライナで事業を行ったり、ロシアの企業と取引を行ったりしていますが（すでに事業の撤退・停止を行ったものおよび取引を停止したものを含む）、当該事業または取引が当社連結財務諸表に与える影響は限定的です。

ただし、ロシアのウクライナ侵攻に伴う対ロシア経済制裁を機にエネルギー価格が急騰し、また米国においてインフレ抑制のための金融引き締めが始まったことやコロナ禍におけるサプライチェーンの混乱も相まって、世界的に景気減速の懸念が高まっています。こうしたマクロ経済の逆風に伴い世界の株式市場のボラティリティが高まっており、当社の保有株式価値、そしてNAV（Net Asset Value、保有株式価値－調整後純有利子負債で算出（注1））に悪影響を及ぼしています。当社は、引き続きLTVおよび手元流動性維持に関する財務方針を遵守したうえで、投資ポートフォリオの流動性・多様性の確保に努めています。また、特に、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドにおいては、他の多くの国際的な投資ファンドと同様に外部環境の変化による影響を受けやすいため、市場動向を注視しつつ投資先のファンダメンタルズの見極めを重視し、慎重な投資ポートフォリオの構築と管理を継続しています。

（注1）保有株式価値および調整後純有利子負債は、いずれもアセットバック・ファイナンスにおける満期決済金額または借入金を除く。また、調整後純有利子負債の算出からは、当社のうち、ソフトバンク(株)（Zホールディングス(株)をはじめとする子会社を含む）、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド、アームおよびPayPay(株)など独立採算で運営される事業体、ならびに資産運用子会社SB Northstarに帰属する有利子負債および現預金等を除く。

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率	
	2021年	2022年			
継続事業					
売上高	5,628,167	6,221,534	593,367	10.5%	A
売上総利益	2,874,929	3,265,574	390,645	13.6%	
投資損益					
持株会社投資事業からの投資損益	945,944	104,362	△841,582	△89.0%	B
SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益	6,292,024	△3,738,825	△10,030,849	—	C
ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益	196,556	111,070	△85,486	△43.5%	D
その他の投資損益	94,482	88,651	△5,831	△6.2%	
投資損益合計	7,529,006	△3,434,742	△10,963,748	—	
販売費及び一般管理費	△2,271,497	△2,551,722	△280,225	12.3%	E
財務費用	△307,250	△382,512	△75,262	24.5%	F
為替差損益	△137,166	△706,111	△568,945	—	G
持分法による投資損益	616,432	341,385	△275,047	△44.6%	H
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	△480,251	1,234,708	1,714,959	—	I
SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分の増減額	△2,246,417	972,674	3,219,091	—	
その他の損益	92,670	391,184	298,514	322.1%	
税引前利益	5,670,456	△869,562	△6,540,018	—	
法人所得税	△1,303,168	△592,637	710,531	△54.5%	J
継続事業からの純利益	4,367,288	△1,462,199	△5,829,487	—	
非継続事業					
非継続事業からの純利益	710,948	—	△710,948	—	K
純利益	5,078,236	△1,462,199	△6,540,435	—	
親会社の所有者に帰属する純利益	4,987,962	△1,708,029	△6,695,991	—	
包括利益合計	5,578,244	691,211	△4,887,033	△87.6%	
親会社の所有者に帰属する包括利益	5,482,739	449,419	△5,033,320	△91.8%	

以下、連結損益計算書の主要な科目および特筆すべき科目に関する概要を記載します。

A 売上高

ソフトバンク事業とアーム事業がいずれも増収となりました。

B 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資利益は104,362百万円となりました。上場株式等への投資による投資損失を229,504百万円計上した一方、アリババ株式先渡売買契約決済益を199,972百万円、Tモバイルおよびドイツテレコムへの投資に係る利益（投資に係るデリバティブ関連利益、未実現評価損失、Tモバイル株式売却関連利益）を70,307百万円計上しました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (a) 持株会社投資事業」をご参照ください。

C SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益

SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損失は3,738,825百万円となりました。このうち外部投資家に帰属する投資損失は972,674百万円です。SVF 1 において、保有銘柄の一部について、株式の全部または一部を売却²したことなどにより、投資の実現益1,226,097百万円（純額）を計上しました。なお、このうち1,463,810百万円は過年度に未実現評価益（純額）として計上済みです。また、上場投資先について、金利先高観を受けた高成長テクノロジー銘柄回避の動きに加え、オーバーハング懸念、規制強化など複数要因により多くの銘柄で株価が下落したことを反映し合計3,632,168百万円の未実現評価損失（純額）を計上しました。この主なものはCoupang, Inc.（以下「Coupang」）に係る損失1,645,327百万円およびDiDi Global Inc.（以下「DiDi」）に係る損失911,412百万円です。一方、未上場投資先については709,833百万円の未実現評価益（純額）を計上しました。当第4四半期は上場類似企業の株価下落などを反映し幅広い銘柄で評価損を計上した

ものの、当期累計では資金調達ラウンドや業績好調を背景とした一部投資先の公正価値増加により全体で利益となりました。

SVF 2においては、KE Holdings Inc. (以下「KE Holdings」) への投資の一部を売却したことなどにより、投資の実現益128,577百万円を計上しました。このうち314,096百万円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済みです。また、当第3四半期に上場したAutoStore Holdings Ltd. (以下「AutoStore」) は株価が上昇したものの、当期累計では、KE Holdingsの株価下落や、未上場投資先の公正価値減少により、合計265,476百万円の未実現評価損失(純額)を計上しました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。

D ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益

ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資利益は111,070百万円となりました。Banco Inter S.A. やVTEXなどの上場投資先の株価が下落した一方、QUINTOANDAR, LTD. やKavak Holdings Limited、Creditas Financial Solutions, Ltd. などの未上場投資先の公正価値が増加したことにより、118,922百万円の未実現評価益(純額)を計上しました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (e) ラテンアメリカ・ファンド事業」をご参照ください。

主にB～Dの結果、投資損益合計は3,434,742百万円の損失となりました。

E 販売費及び一般管理費

ソフトバンク事業で販売費及び一般管理費が313,832百万円増加しました。2021年3月のLINE(株)子会社化の影響に加え、ヤフー(株)で販売促進費などが増加したことによるものです。

F 財務費用

持株会社投資事業で支払利息が58,512百万円増加しました。主にソフトバンクグループ(株)³の支払利息が増加したことによるものです。

G 為替差損益

主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建て負債(子会社からの借入や外貨建て普通社債など)および米ドル建て現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損706,111百万円(純額)を計上しました。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなど機能通貨が外貨(主に米ドル)の在外子会社・関連会社の純資産については、為替換算レートが円安となったことにより円建ての価値が増加しましたが、そのプラス影響は為替差損益には含まれず、連結財政状態計算書の資本の部の「その他の包括利益累計額」に在外営業活動体の為替換算差額の増加額2,176,948百万円として計上されています。

H 持分法による投資損益

アリババに係る持分法投資利益は前期比184,605百万円減少の387,911百万円⁴でした。主に同社のFVTPLの金融資産に分類される投資先に係る投資利益が減少したことによるものです。成長戦略に沿った投資やユーザー拡大のための支出、EC加盟店への支援の増加も影響しました。

なお、アリババは中国国家市場監督管理総局が同社に科した独占禁止法違反の罰金を2021年1～3月期に費用計上しました。当社は当該費用を期間差における重要な事象として前期第4四半期に計上済みです。

I デリバティブ関連損益(投資損益を除く)

前々期、前期および当期に締結したアリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益1,132,994百万円を計上しました。

なお、デリバティブ関連損益のうち、株式の取得や売却などの投資活動に係るデリバティブから生じる損益は「投資損益」に含まれています。例えば、資産運用子会社が保有する上場株式に係る買建コールオプションから生じるデリバティブ関連損益がこれに該当します。一方で、投資活動以外のもの、特に資金調達に伴うデリバティブから生じる損益は「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」に含まれています。例えば、アリババ株式やTモバイル株式を活用した先渡売買契約に係るデリバティブ関連損益がこれに該当します。ただし、当該先渡売買契約を現金ではなく株式で決済した場合には、決済時におけるデリバティブ金融資産またはデリバティブ金融負債の取り崩しによる損益は、株式先渡売買契約決済損益の一部として「投資損益」に含まれます。

主にA～Iの結果、税引前利益は前期比6,540,018百万円悪化の869,562百万円の損失となりました。

J 法人所得税

ソフトバンク(株)やヤフー(株)で当期税金費用を計上したほか、アリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益の計上に伴い繰延税金費用を計上しました。

K 非継続事業からの純利益

前期に、Sprint CorporationとT-Mobile US, Inc. の合併取引の完了によりSprint Corporationが当社の子会社でなくなったことに伴う同社に係る支配喪失利益720,842百万円を計上していました。

主にA～Kの結果、親会社の所有者に帰属する純利益は前期比6,695,991百万円悪化の1,708,029百万円の損失となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当第1四半期において「ラテンアメリカ・ファンド事業」を新たに設けました。また、当第2四半期において、SVF 2の運営会社がSBGAとなったことに伴い、セグメント名称を「SVF 1等SBIAの運営するファンド事業」から「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」に変更しました。当期末現在、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」、「ラテンアメリカ・ファンド事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
持株会社投資事業	・ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業	ソフトバンクグループ(株) SoftBank Group Capital Limited ソフトバンクグループジャパン(株) SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	・SVF 1およびSVF 2による投資事業	SB Investment Advisers (UK) Limited SoftBank Vision Fund L.P. SB Global Advisers Limited SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
ソフトバンク事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コンシューマ事業：個人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスの提供 ・法人事業：法人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスやソリューションサービスの提供 ・流通事業：法人顧客を対象としたICTサービス商材の提供、個人顧客を対象とした通信端末関連商品・IoT機器の提供 ・ヤフー・LINE事業：インターネット広告やイーコマースサービスの提供 	ソフトバンク(株) Zホールディングス(株) ヤフー(株) LINE(株)
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供 	Arm Limited
ラテンアメリカ・ファンド事業	・ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドによる投資事業	SBLA Latin America Fund LLC SBLA Advisers Corp. SBLA Latin America Fund (Cayman) L.P. SBLA Holdings (Cayman) L.P. SBLA Holdings II DE LLC SLA Holdco I LLC
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン決済事業 ・オルタナティブ投資の資産運用事業 ・福岡ソフトバンクホークス関連事業 	PayPay(株) Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)

なお、2023年3月期第1四半期（2022年6月30日に終了する3カ月間）より、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドについても、SVF 2の運営会社であるSBGAが運営することとなったため、「ラテンアメリカ・ファンド事業」は「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」へ統合予定です。

(a) 持株会社投資事業

1. 投資利益1,041億円：上場株式等への投資による投資損失を2,297億円（注1）計上した一方、アリババ株式先渡売買契約決済益を2,000億円、Tモバイルおよびドイツテレコムへの投資に係る利益（投資に係るデリバティブ関連利益、未実現評価損失、Tモバイル株式売却関連利益）を703億円計上
2. アリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益1兆1,330億円の計上により、セグメント利益は9,659億円に

（注1）SB NorthstarからSBIA US子会社のSPAC（特別買収目的会社）への投資の影響を含みます。当該取引は内部取引のため連結損益計算書では消去されています。

<事業概要>

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited（以下「SBGC」）、ソフトバンクグループジャパン(株)（以下「SBGJ」）および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババやTモバイル、ドイツテレコムなど約120社と、SB Northstarからの投資先であり、持分法適用関連会社（例えばアリババ）のほか、FVTPLの金融資産として認識されるものがあります。持分法適用関連会社に該当する投資先の業績は、持分に応じて損益が「持分法による投資損益」に計上されます。FVTPLの金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

資産運用子会社からの上場株式等への投資

SB Northstarはソフトバンクグループ(株)の余剰資金を用いて上場株式等の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引を行っています。しかし、現在最も注力するSVF 2の投資へ資金を振り向けるために事業規模を縮小しており、その株式保有残高（注1）は前期末の2.2兆円から当期末には3,510億円まで減少しています。同社における持分は、ソフトバンクグループ(株)が67%、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫 正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。ソフトバンクグループ(株)が同社に対しファンド存続期間（12年+延長2年）満了時に債権を保有し、その債権に返済不能が発生した場合、持分比率に応じて孫 正義は損害額を補償します。

なお、SB Northstarの投資の意思決定については、2022年3月31日までは当社100%子会社のSB MANAGEMENT LIMITEDが行っていましたが、SB Northstarの事業規模縮小に伴い、2022年4月1日以降はSB Northstarのジェネラル・パートナー（GP、当社100%子会社）が行っています。

（注1）ソフトバンクグループ(株)が保有するNVIDIA Corporationの株式が前期末には155億円、当期末には351億円含まれています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間				
	2021年	2022年	増減	増減率	
持株会社投資事業からの投資損益	946,107	104,131	△841,976	△89.0%	A
アリババ株式先渡売買契約決済益	—	199,972	199,972	—	
Tモバイル株式売却関連損益	421,755	3,149	△418,606	△99.3%	
資産運用子会社からの投資の実現損益	△20,537	54,853	75,390	—	
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	134,237	△393,635	△527,872	—	
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	△610,690	89,476	700,166	—	
投資の実現損益	222,161	△265,897	△488,058	—	
投資の未実現評価損益	608,448	282,824	△325,624	△53.5%	
当期計上額	609,734	△156,603	△766,337	—	
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注1)	△1,286	439,427	440,713	—	
投資に係るデリバティブ関連損益	185,769	101,524	△84,245	△45.3%	
為替換算影響額(注2)	—	12,486	12,486	—	
その他	4,964	19,379	14,415	290.4%	
販売費及び一般管理費	△102,276	△85,742	16,534	△16.2%	
財務費用	△218,604	△277,116	△58,512	26.8%	B
為替差損益	△140,223	△705,108	△564,885	—	C
持分法による投資損益	601,364	376,433	△224,931	△37.4%	D
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)					
(主にアリババ株式の先渡売買契約の影響)	△477,536	1,236,395	1,713,931	—	E
その他の損益	152,095	316,891	164,796	108.4%	F
セグメント利益(税引前利益)	760,927	965,884	204,957	26.9%	

(注1) 当期に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

(注2) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートをを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートをを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

A 持株会社投資事業からの投資利益：104,131百万円

- アリババ株式を活用した先渡売買契約の一部において同株式を受け渡し現物決済したことに伴い、アリババ株式先渡売買契約決済益199,972百万円を計上しました。
- 2021年9月に実施したTモバイル株式の一部売却に伴い、Tモバイル株式売却関連利益3,149百万円を計上しました。当該売却取引の詳細は、以下「2021年9月に実施したTモバイル株式の一部売却」をご参照ください。なお、当該売却取引の対象となったTモバイル株式45.4百万株に係る累計損失は13,447百万円です。これは、Tモバイルが当社の持分法適用関連会社から除外された2020年6月26日時点における当該45.4百万株の公正価値と、対価として受領したドイツテレコム株式225.0百万株の当該売却取引完了時点の公正価値の差額です。
- 資産運用子会社からの投資の実現益54,853百万円、資産運用子会社からの投資の未実現評価損393,635百万円をそれぞれ計上しました。これはSB Northstarによる上場株式等への投資の結果です。
- 資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連利益89,476百万円を計上しました。これはSB Northstarにおいて主に上場株式に係る買建コールオプションによる利益を計上したことによるものです。
- 投資の実現損失265,897百万円、投資の未実現評価益282,824百万円をそれぞれ計上しました。これらは主に、ソフトバンクグループ(株)がWeWork Inc. (以下「WeWork」) 株式を保有する100%子会社の株式をSVF 2に売却したことによるものです。当該売却により、当事業においては458,716百万円の実現損失を計上した一方で、過年度に未実現評価損失として計上された478,059百万円を実現損益への振替額として計上しました(当該売却による損益は、内部取引のため連結損益計算書では消去されています)。なお、WeWork株式の取得から当該売却までに当事業において発生した累計損失は、上記の投資損益のほか、持分法で会計処理されている投資に関連する損益も合わせて、合計636,135百万円(5,924百万米ドル)です。このほか、投資の未実現評価損益の当期計上額には、Tモバイルへの投資に係る未実現評価益が22,786百万円、Lemonade, Inc.、SoFi Technologies, Inc.、ドイツテレコムへの投資に係る未実現評価損失が90,653百万円、84,347百万円、48,542百万円それぞれ含まれています。
- 投資に係るデリバティブ関連利益101,524百万円を計上しました。これは主に、当社が所有する一定の条件を満たした際

にTモバイル株式を無償で取得できる権利に係るデリバティブ関連利益93,039百万円を計上したことによるものです。

B 財務費用：277,116百万円（前期比58,512百万円増加）

ソフトバンクグループ(株)³の支払利息が前期比56,026百万円増の266,675百万円となりました。主に社債発行やマージン・ローンによる借入に伴う有利子負債の増加によるものです。

C 為替差損：705,108百万円

主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建て負債（子会社からの借入や外貨建て普通社債など）および米ドル建て現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損705,108百万円（純額）を計上しました。

D 持分法による投資利益：376,433百万円（前期比224,931百万円減少）

アリババに係る持分法投資利益は前期比184,605百万円減少の387,911百万円⁴でした。主に同社のFVTPLの金融資産に分類される投資先に係る投資利益が減少したことによるものです。成長戦略に沿った投資やユーザー拡大のための支出、EC加盟店への支援の増加も影響しました。

なお、アリババは中国国家市場監督管理総局が同社に科した独占禁止法違反の罰金を2021年1～3月期に費用計上しました。当社は当該費用を期間差における重要な事象として前期第4四半期に計上済みです。

E デリバティブ関連利益（投資損益を除く）：1,236,395百万円

2020年3月期、前期および当期に締結したアリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益1,132,994百万円を計上しました。

F その他の利益：316,891百万円

2022年2月にアームの全株式売却に関するNVIDIA Corporationとの契約を解消したことに伴い、2021年9月の同契約締結時に売却対価の前受金として当社が受領していた12.5億米ドルの75.01%（当社100%子会社であるSoftBank Group Capital Limitedのアーム株式保有割合）に当たる109,796百万円について、返金の義務がないことから、当第4四半期に利益として計上しました。

2021年9月に実施したTモバイル株式の一部売却

当社は、2021年9月6日、ドイツテレコムとの間でマスターフレームワーク契約（以下「本契約」）を締結しました。本契約において、ドイツテレコムは、2020年6月に当社が付与したTモバイル株式を対象とした固定・変動コールオプション（以下「ドイツテレコムコールオプション」）の一部行使および変動コールオプションの特定の行使条件の変更に合意しました。ドイツテレコムコールオプションの行使に伴い、当社は所有するTモバイル株式106,291,623株のうち45,366,669株をドイツテレコムに売却し、その対価として新規に発行されたドイツテレコム株式225,000,000株（参照価格：1株当たり20ユーロ、ドイツテレコムの発行済株式数に占める割合：4.5%）を受領しました。また、ドイツテレコムは、当社がマージン・ローンの締結やその他の資金化取引に関連してTモバイル株式を担保に供する上での柔軟性を高めることにも同意しました。本契約の締結後、当社はTモバイル株式およびドイツテレコム株式を活用した以下の資金化取引を行いました。

なお、ドイツテレコムは2022年4月12日に、ドイツテレコムコールオプションを追加行使しました。当該追加行使に伴い、当社は所有するTモバイル株式21,153,145株をドイツテレコムに追加売却し、その対価として24億米ドルを受領しました。このうち約12億米ドルは、当該追加売却対象の株式を活用したマージン・ローンの一部の早期返済に充てられました。当該追加売却後、当社はTモバイル株式39,771,809株を所有しています。

取引内容	調達額 (億米ドル)	実行時期	所有株式数	
			Tモバイル株式 (百万株)	ドイツテレコム株式 (百万株)
a Tモバイル株式106,291,623株を担保とした借入 (マージン・ローン)	43.8	2020年7月		
2021年6月末現在の所有株式数			106.3	—
b Tモバイル株式17,935,000株を利用した先渡売買 契約による資金調達	18.1			
c Tモバイル株式42,989,954株を担保とした借入 (マージン・ローン)	26.5			
d bおよびcで得た資金を用いてaの借入を返済	△43.8	2021年9月		
e Tモバイル株式45,366,669株を担保とした満期60 日間の借入（ブリッジ・ローン）	12.5			
f Tモバイル株式45,366,669株をドイツテレコムに 売却し、その対価としてドイツテレコム株式 225,000,000株を受領	—		△45.4	225.0
2021年9月末現在の所有株式数			60.9	225.0
g ドイツテレコム株式225,000,000株を利用したカ ラー取引による資金調達	(注) 30.4	2021年10月		
h gで得た資金の一部を用いてeの借入を返済	△12.5			
2021年12月末現在の所有株式数			60.9	225.0
i Tモバイル株式6,865,000株を利用した先渡売買 契約による資金調達	6.8	2022年3月		
j iで得た資金の一部を用いてcの借入の一部を返 済	△5.9			
2022年3月末現在の所有株式数			60.9	225.0
k Tモバイル株式21,153,145株をドイツテレコムに 売却し、その対価として24.0億米ドルを受領	24.0	2022年4月	△21.2	
l kで得た資金の一部を用いてcの借入の一部を返 済	△12.0			

(注) 調達額のユーロ換算額は26.4億ユーロ

資産運用子会社の当社連結財政状態計算書への影響 (注1)

(単位：百万円)	
2022年3月31日	
現金及び現金同等物	40,458
資産運用子会社からの投資	313,982
資産運用子会社における担保差入有価証券	1,927
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	48,466
その他の金融資産	131,474
その他	1,880
資産合計	538,187
有利子負債	33,515
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	1,880
その他の金融負債	170,320
その他	2,210
負債合計	207,925
Delaware子会社からの出資 (注2)	1,036,384
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への現金出資相当額	39,786
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への貸付相当額 (ソフトバンクグループ(株)からの運用委託金)	976,705
孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
利益剰余金	△748,753 B
為替換算差額	42,631
純資産	330,262 C
(注1) ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社を経由してSB Northstarへ現物出資したアリババ株式の影響およびSB NorthstarからSBIA US子会社のSPACへの投資の影響を除いたSB Northstarの財政状態計算書を、当社連結財政状態計算書への同社の影響を示すための参考情報として記載しています。	
(注2) 当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.およびDelaware Project 3 L.L.C. (以下「Delaware子会社」) から資産運用子会社であるSB Northstarへの出資額	

(非支配持分の計算)

(単位：百万円)	
孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
非支配持分損益 (累計) (注3)	△249,493
為替換算差額	11,461
非支配持分 (孫 正義の持分)	△218,139 D

(注3) 表中Bの3分の1

(純資産 (上記C) に対する持分)

(単位：百万円)	
ソフトバンクグループ(株)の持分	548,401
非支配持分 (孫 正義の持分)	△218,139 D
純資産	330,262 C

当事業における主な有利子負債およびリース負債

借入者	種別	当期末連結 財政状態計算書残高
ソフトバンクグループ(株)	借入金	1兆2,551億円
	社債	5兆9,183億円
	リース負債	121億円
	コマーシャル・ペーパー	2,568億円
資金調達を行う100%子会社 (注1)	アーム株式を活用した借入 (アセットバック・ファイナンス)	9,615億円
	アリババ株式を活用した株式先渡売買契約 (フロア契約、カラー契約およびフォワード契約)	4兆1,961億円
	アリババ株式を活用した借入 (マージン・ローン)	7,315億円
	ソフトバンク(株)株式を活用した借入 (マージン・ローン)	4,987億円
	Tモバイル株式を活用した株式先渡売買契約 (カラー契約)	3,404億円
	Tモバイル株式を活用した借入 (マージン・ローン)	2,516億円
	ドイツテレコム株式を活用したカラー取引	4,137億円
SB Northstar	借入金	335億円

(注1) 資金調達を行う100%子会社による借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。ただし、Tモバイル株式を活用した借入については、例外的にソフトバンクグループ(株)が一部保証しています。

(b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業
1. 投資損失（純額） 3兆5,474億円を計上。外部投資家持分増減額を控除したセグメント損失は2兆6,394億円
◆ SVF 1

－投資の実現益（純額） 1兆2,261億円（うち、1兆4,638億円は過年度に未実現評価益（純額）として計上済み）

主にDoorDash、Coupang、Uberなど上場投資先への投資の一部を売却

－当期末に保有する投資の未実現評価損失（純額） 2兆7,680億円

- ・上場投資先に係る評価損（純額） 3兆6,322億円：金利先高観を受けた高成長テクノロジー銘柄回避の動きに加え、オーバーハング懸念、規制強化など複数要因により、Coupang、DiDi、Grabなど幅広い銘柄で株価下落

- ・未上場投資先に係る評価益（純額） 8,642億円：当第4四半期においては、上場類似企業の株価下落などを反映し幅広い銘柄で評価損を計上したものの、当期累計では、資金調達ラウンドのあった投資先や上場見込みの投資先、想定を上回る業績進捗の投資先などの公正価値増加により利益に

◆ SVF 2

－投資の実現益1,286億円（うち、3,141億円は過年度に未実現評価益（純額）として計上済み）

－当期末に保有する投資の未実現評価損失（純額） 2,719億円

- ・上場投資先に係る評価損（純額） 1,286億円

- ・未上場投資先に係る評価損（純額） 1,432億円

2. 投資活動の状況
◆ SVF 1

－エグジット前の投資：当期末現在、82銘柄を保有（うち、上場投資先22社）。投資額合計703.7億米ドルに対し、保有投資先公正価値合計785.7億米ドル

－累計実現益181.4億米ドル、累計デリバティブ関連利益14.8億米ドルおよび累計受取配当金9.4億米ドルを含めた、活動開始来の累計投資利益（グロス）は287.5億米ドルに（注1）

◆ SVF 2

－当期末現在、250銘柄を保有（うち、上場投資先14社）。投資額合計465.9億米ドルに対し、保有投資先公正価値合計459.8億米ドル

－累計実現益11.1億米ドル、累計デリバティブ関連損失4.2億米ドルを含めた、活動開始来の累計投資利益（グロス）は0.8億米ドルに（注1）

－当期末現在の出資コミットメント総額は560億米ドルに

（注1）累計投資利益（グロス）は外部投資家持分および税金等の控除前の金額です。

<事業概要>

当事業の業績には、主にソフトバンク・ビジョン・ファンド1（SVF1）とソフトバンク・ビジョン・ファンド2（SVF2）の投資および事業活動の結果が含まれています。

SVF1は、「ユニコーン（投資時において企業価値が10億米ドル以上と推定される非公開企業）」を中心に、AIを活用した成長可能性の大きな企業への投資を保有しており、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。同ファンドは金融行為規制機構（The Financial Conduct Authority）の認可および規制を受けた当社の英国100%子会社SBIAが運営しています。同ファンドの投資期間は2019年9月12日に終了しましたが、合弁会社への投資を含む既存投資先への追加投資や固定分配、ファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。2回の1年延長オプションをSBIAが行使した場合を除き、SVF1の存続期間は原則として2029年11月20日までです。

SVF2は、テクノロジーを活用して各市場をリードする成長企業への投資を通じて、AI革命を持続的に加速することを目的に、2019年10月にソフトバンクグループ(株)から出資コミットメントを取得して設立されました。同ファンドは従来SBIAが運営していましたが、当第2四半期から当社の英国100%子会社であるSBGAが運営しています。SVF2の投資運用の意思決定はSBGAに設置された投資委員会を通じて行われます。SBGAは、SBIAのCEOであるラジーブ・ミスラがCEOを務めるとともに、投資委員会のメンバーの一員となっています。SBGAはSVF2の投資および運営の大部分をSBIAに委託しており、SBIAは役務提供契約に基づき引き続き同ファンドの運営に関与します。また、SVF2は、当第2四半期に共同出資プログラムが導入されたことに伴い、当該プログラムの投資エンティティであるMASA USA LLC（以下「MgmtCo」）が新たに参画しました⁵。当社連結財務諸表上、MgmtCoの出資持分は外部投資家持分として扱われます。当期末現在、SVF2の出資コミットメント総額は560億米ドルです。

また、当社の上場および非上場企業への投資を補完し、私募ファンドとして定められた投資範疇を超えたより広範な投

資機会の追求を実現するため、SBIA USはSPAC（特別買収目的会社）を用いた投資を行っています。当第3四半期にSBIA US子会社のSPACであるSVF Investment Corp. 3が小売業者や流通業者向けにフルフィルメントの自動化技術を開発する米国のSymbotic LLCと合併に関する最終契約を締結しました。SVF Investment Corp. 3は、2021年3月のNASDAQへの新規上場（株式公開）時に3.2億米ドルの資金を調達しており、当該合併に伴いSVF 2およびPIPE投資家から追加資金を調達することが見込まれています。当該合併は2022年上半期中の完了を見込んでおり、統合後の新会社「Symbotic Inc.」はNASDAQにおいてティッカーシンボル「SYM」で取引される予定です。

SVF 2の共同出資プログラムについて

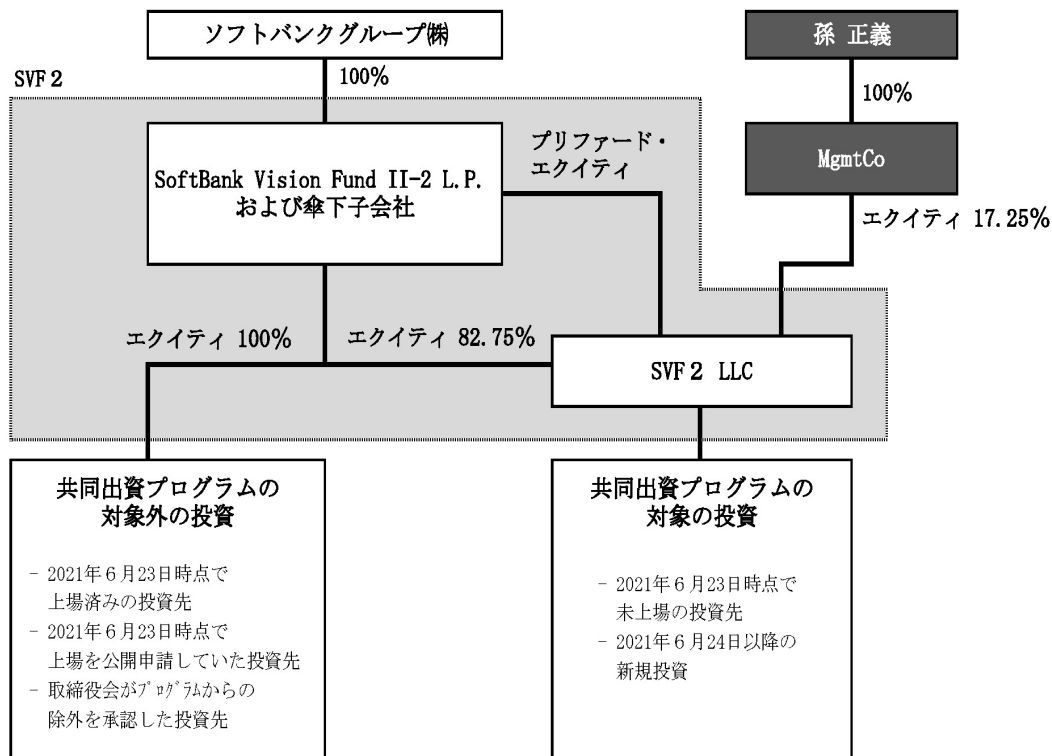
当第2四半期において、SVF 2に配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入しました。本プログラムは、当社経営陣がSVF 2に対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的としています。

本プログラムは原則として、2021年6月23日時点でSVF 2が保有していた、もしくは保有を予定していた未上場の投資先、および2021年6月24日以降に実行されるSVF 2の新規投資（ただし本プログラムの対象外の投資先へのフォローオン投資は除く）が対象です。本プログラムの対象となる投資はSVF 2の傘下に設立された当社の子会社であるSVF II Investment Holdings LLC（以下「SVF 2 LLC」）が間接的に保有します。SVF 2 LLCは当社およびMgmtCoへ、投資成果が出資持分に応じて分配されるエクイティ⁶を発行し、SVF 2 LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。

MgmtCoによるエクイティ出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。具体的には、本プログラムの対象となるSVF 2 LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額（借入金控除後）がSVF 2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は全て制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除され、200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。

また、MgmtCoの出資は、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF 2 LLCの未収金に対して年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます⁷。SVF 2 LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SVF 2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません⁸。さらに、SVF 2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

本プログラムの導入と並行し、ソフトバンクグループ(株)は、投資資金回収の効率を高めることを目的とし、今後SVF 2 LLCへの出資を年利8%の固定分配が実施されるプリファード・エクイティ⁶で行うことを決定しました。当該プリファード・エクイティはその分配と拠出した資金の返還において、本プログラムでの当社およびMgmtCoが保有するエクイティに優先します。なお、本プログラムの対象外の投資⁹については、ソフトバンクグループ(株)が引き続き100%のエクイティを保有します。



詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (1) SVF 2における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について」および「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 20. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引」をご参照ください。

当事業における主なファンドの概要

2022年3月31日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド2
主なりミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
出資コミットメント総額	986億米ドル	560億米ドル
	-----	-----
	当社：331億米ドル (注1) 外部投資家：655億米ドル	当社：534億米ドル 外部投資家 (MgmtCo)：26億米ドル
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)	SVF II GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)
投資期間	2019年9月12日に終了	ジェネラル・パートナーの裁量により決定
存続期間	2029年11月20日まで (原則)	2032年10月4日まで (原則)

(注1) SVF 1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分 (全該当株式を抛済み) のほか、SVF 1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

SVF 1およびSVF 2の投資先の一覧は、当社ウェブサイトに掲載の「決算データシート」をご参照ください：

<https://group.softbank/ir/presentations/>

ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける借入金

SVF 1およびSVF 2は、レバレッジの活用や手元流動性の確保などを目的として、ソフトバンクグループ(株)にはノンリコースの借入を独自に行うことがあります。当期末現在、SVF 1およびSVF 2の行う借入にはリターンの上およびリミテッド・パートナーへの分配を目的とした保有資産を活用するアセットバック・ファイナンスと、キャピタル・コールから着金までの期間のつなぎ資金を確保し投資決定後の速やかな投資実行を可能にするリボルビングローンであるファンド・レベル・ファシリティーがあります。

資金の状況

2022年3月31日現在

SVF 1

(単位：億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント (A)	986	331	655
拠出額 ¹⁰ (B)	872	299	573
拠出額返還額 (再コール不可) (C)	287	73	214
拠出額残高 (D) = (B) - (C)	585	226	359
コミットメント残額 (E) = (A) - (B)	114	32	82

(注) SVF 1 への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分 (全該当株式を拠出済み) のほか、SVF 1 に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

SVF 2

(単位：億米ドル)

	合計
出資コミットメント (A)	560
拠出額 (B)	482
コミットメント残額 (C) = (A) - (B)	78

(注) コミットメント残額には再コール可能な払込資金返還額を含みます。

(参考：2022年3月31日現在 出資コミットメントの内訳)

出資コミットメント合計	560
共同出資プログラムの対象外の投資への当社エクイティ出資	82
SVF 2 LLCへの当社プリファード・エクイティ出資	328
SVF 2 LLCへの当社エクイティ出資	124
SVF 2 LLCへのMgmtCoエクイティ出資	26

(注) 当期末現在、MgmtCoによる出資額の支払いは実施されていません。

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間			
	2021年	2022年	増減	増減率
SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益 (注1)	6,357,462	△3,547,354	△9,904,816	— A
投資の実現損益	419,640	1,354,674	935,034	222.8%
投資の未実現評価損益	5,897,059	△4,817,764	△10,714,823	—
当期計上額	6,013,404	△3,039,858	△9,053,262	—
過年度計上額のうち実現損益への振替額 (注2)	△116,345	△1,777,906	△1,661,561	—
投資先からの利息及び配当金	29,849	50,649	20,800	69.7%
投資に係るデリバティブ関連損益	1,091	△49,587	△50,678	—
為替換算影響額	9,823	△85,326	△95,149	—
販売費及び一般管理費	△74,194	△69,754	4,440	△6.0%
財務費用	△10,419	△31,616	△21,197	203.4%
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	—	2,056	2,056	—
SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分の増減額	△2,246,417	972,674	3,219,091	— B
その他の損益	391	34,591	34,200	— C
セグメント利益 (税引前利益)	4,026,823	△2,639,403	△6,666,226	—

(注1) 当社の子会社であるアームおよびPayPay(株)へのソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資の公正価値の変動により計上される未実現評価損益ならびに受取配当金は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益において「SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益」に含まれますが、連結上消去し、連結損益計算書上の「SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益」には含まれません。

(注2) 当期に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

当期において、SVF 1 は、合計33.3億米ドルの新規投資および既存投資先への追加投資を行った一方²、投資先3銘柄の全持分および13銘柄の一部持分を、合計79.5億米ドルの当初取得額に対し合計188.9億米ドル¹¹で売却²しました。またSVF 2 は、合計408.2億米ドルの新規投資および既存投資先への追加投資を行った一方、投資先1銘柄の全持分および投資先3銘柄の一部持分を、合計9.1億米ドルの当初取得額に対し合計20.6億米ドルで売却しました。

セグメント利益
A SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損失：△3,547,354百万円
・SVF 1

- 投資先3銘柄の全株式およびDoorDash Inc (以下「DoorDash」)、Coupang、Uber Technologies, Inc. (以下「Uber」) など計13社の一部株式を売却²したことなどにより、投資の実現益1,226,097百万円 (純額) を計上しました。このうち、1,463,810百万円は過年度に未実現評価益 (純額) として計上済みです。
- 当期末に保有する投資について未実現評価損失2,768,000百万円 (23,894百万米ドル、純額) を計上しました (内訳は以下「投資の状況 SVF 1」をご参照ください)。上場投資先について、当第3四半期に上場したSenseTime Group Inc. (以下「SenseTime」) など計3社の株価が上昇したものの、金利先高観を受けた高成長テクノロジー銘柄回避の動きに加え、オーバーハング懸念、規制強化など複数要因により、Coupang、DiDi、Grab Holdings Ltd (以下「Grab」) など計19社の株価が下落し、合計31,788百万米ドルの評価損 (純額) を計上しました。この主なものはCoupangに係る損失14,605百万米ドルおよびDiDiに係る損失8,015百万米ドルです。非上場株式については、当第4四半期においては、上場類似企業の株価下落などを反映し幅広い銘柄で評価損を計上したものの、当期累計では、資金調達ラウンドのあった投資先、上場が見込まれる投資先および想定を上回って業績が進捗している投資先などの公正価値が増加したことなどにより、合計7,894百万米ドルの評価益 (純額) を計上しました。

なお、当期末時点におけるSVF 1 活動開始来の累計投資利益 (グロス) は287.5億米ドルです。内訳は以下「投資の状況 SVF 1」をご参照ください。

・SVF 2

- 投資先1銘柄の全株式およびKE Holdingsの一部株式を売却したことにより、投資の実現益128,577百万円を計上しました。このうち、314,096百万円は過年度に未実現評価益 (純額) として計上済みです。
- 当期末に保有する投資について未実現評価損失271,858百万円 (2,202百万米ドル、純額) を計上しました (内訳は以下「投資の状況 SVF 2」をご参照ください)。

下「投資の状況 SVF 2」をご参照ください)。上場投資先について、主に当第3四半期に上場したAutoStoreの株価が上昇したものの、当期のKE Holdingsの株価下落により、合計1,049百万米ドルの評価損(純額)を計上しました。また、非上場株式についても、主に当第4四半期において幅広い銘柄で上場類似企業の株価下落などを反映して公正価値が減少したことにより、合計1,153百万米ドルの評価損(純額)を計上しました。

なお、当期末時点におけるSVF 2活動開始来の累計投資利益(グロス)は0.8億米ドルです。内訳は以下「投資の状況 SVF 2」をご参照ください。

B SVF 1およびSVF 2における外部投資家持分の増減額：972,674百万円

SVF 1およびSVF 2からの投資損益から、①SBIAがSVF 1から受領する管理報酬および成功報酬、②SBGAがSVF 2から受領する管理報酬および業績連動型管理報酬、③各ファンドの営業費用およびその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した成果分配額および固定分配額の合計です。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(4) SVF 1およびSVF 2における外部投資家持分」をご参照ください。

C その他の損益：34,591百万円

2022年2月にアームの全株式売却に関するNVIDIA Corporationとの契約を解消したことに伴い、2021年9月の同契約締結時に売却対価の前受金として当社が受領していた12.5億米ドルの24.99%(SVF 1のアーム株式保有割合)に当たる36,579百万円について、返金の義務がないことから、当第4四半期に利益として計上しました。

当社からSVF 2へ移管した投資

当社は、ソフトバンクグループ(株)および当社主要投資子会社の投資対象ポートフォリオの取扱い方針を定めており、当該方針に則り、未上場投資先について原則SVF 2への移管を進めています。

当社は当期末までに売却または現物出資により以下の投資をSVF 2に移管しました。

(単位：百万米ドル)

	移管月	移管方法	当社からSVF 2への移管価額
UPSIDE Foods, Inc.	2020年11月	売却	51
Berkshire Grey, Inc.	2021年3月	現物出資	115
Cybereason Inc.	2021年6月	現物出資	317
InMobi Pte. Ltd.	2021年6月	売却	597
Treasure Data, Inc.	2021年6月	売却	519
WeWork Inc.	2021年8月	売却	2,444
Ola Electric Mobility Private Limited	2021年11月	売却	556
PayPay(株)	2021年12月	売却	1,467
Kigen (UK) Limited	2022年1月	売却	25
WeWork Inc. (ワラント等) (注1)	2022年3月	売却/現物出資	100
合計			6,191

(注) 当社からSVF 2への移管価額は、移管方法が現物出資の場合は移管の直前四半期末時点の当社簿価、移管方法が売却の場合は移管時点で入手可能な公正価値に基づいています。移管までに生じた投資損益は移管まで属していた報告セグメントで認識しています。

(注1) WeWork Inc. は2021年10月に上場済みであるものの、従来からソフトバンク・ビジョン・ファンドが同社への投資を行っていたことから、ワラント等についても移管を行いました。

投資の状況

2022年3月31日現在

SVF 1

(単位：十億米ドル)

合計 (下記①+②+③+④)

	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計 損益 ^(注1)
合計	98	89.2	117.9	28.8
(参考)				
	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計 損益 ^(注1)
株式交換による影響 Uber Advanced Technologies GroupとAurora Innovation Inc. PT TokopediaとGoTo	△2	△1.7	△1.7	0.0
現物配当による影響 Treasure Data, Inc. Acetone Limited (アーム中国合弁会社持分)	△2	—	—	—
株式交換および現物配当 による影響考慮後 ^(注2) ^(注3)	94	87.4	116.2	28.8

①エグジット前の投資 (当期末に保有する投資)

	銘柄数	投資額	公正価値	累計 未実現 評価損益 ^(注4)	未実現 評価損益 当期計上額
上場株式	22	33.2	30.6	△2.6	△31.8
非上場株式	60	37.2	48.0	10.8	7.9
合計	82	70.4	78.6	8.2	△23.9

②エグジットした投資

	銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益 ^(注1)	実現損益 当期計上額
一部エグジット	—	7.8	20.0	12.2	9.8
全部エグジット ^(注5)	16	11.0	16.9	5.9	1.1
合計	16	18.8	36.9	18.1	10.9

③投資に係るデリバティブ関連損益

	デリバティブ 原価	公正価値/ 決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当期計上額
未決済	—	—	—	—
既決済	0.0	1.5	1.5	0.0
合計	0.0	1.5	1.5	0.0

④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計 損益	利息および 配当金 当期計上額
合計	0.9	0.9	0.4

(注) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(注1) 外部投資家持分および税金等の控除前

(注2) 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保

有株式の処分額（売却額）をそれぞれ控除しています。また、既存投資先からの現物配当として受領した投資について投資件数から控除しています。

(注3) 記載されている株式交換に加えて、SVF 1 は過年度において既存投資先 2 社の株式を同じく既存投資先であるその関係会社株式に交換したため、当項目において該当する投資の取得額および処分額（売却額）をそれぞれ控除しています。

(注4) 当社からSVF 1 への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

(注5) 株式交換による処分（売却）を含みます。

SVF 2

(単位：十億米ドル)

合計（下記①+②+③+④）

	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計 損益 ^(注1)
	251	47.5	47.6	0.1

①エグジット前の投資（当期末に保有する投資）

	銘柄数	投資額 ^(注2)	公正価値 ^(注2)	累計 未実現 評価損益	未実現 評価損益 当期計上額
上場株式	14	8.5	9.1	0.6	△1.0
非上場株式	236	38.1	36.9	△1.2	△1.2
合計	250	46.6	46.0	△0.6	△2.2

②エグジットした投資

	銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益 ^(注1)	実現損益 当期計上額
一部エグジット	—	0.9	2.0	1.1	1.1
全部エグジット	1	0.0	0.1	0.0	0.0
合計	1	0.9	2.1	1.1	1.2

③投資に係るデリバティブ関連損益

	デリバティブ 原価	公正価値/ 決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当期計上額
未決済	—	△0.4	△0.4	△0.4
既決済	—	—	—	—
合計	—	△0.4	△0.4	△0.4

④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計 損益	利息および 配当金 当期計上額
合計	0.0	0.0	0.0

(注) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(注1) 税金等の控除前

(注2) SVF 2 のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものが含まれています。

(別掲) エグジット前の投資(当期末に保有する投資)の内訳

2022年3月31日現在

SVF 1

(単位：十億米ドル)

セクター	銘柄数	投資額	公正価値	累計 未実現 評価損益	未実現 評価損益 当期計上額
a コンシューマー	14	10.5	28.8	18.3	△8.7
b エドテック	1	0.7	0.1	△0.6	△1.0
c エンタープライズ	7	1.6	2.3	0.7	0.3
d フィンテック	10	4.0	2.4	△1.6	0.0
e フロンティアテック	11	11.4	15.1	3.7	2.9
f ヘルステック	8	2.0	2.5	0.5	△1.4
g ロジスティクス	13	8.7	13.8	5.1	△0.8
h プロップテック	9	10.1	3.6	△6.5	△2.1
i トランスポートেশョン	9	21.4	10.0	△11.4	△13.1
合計	82	70.4	78.6	8.2	△23.9
(別掲)					
上場株式 ^(注1)	22	33.2	30.6	△2.6	△31.8
a Coupang		2.2	8.2	6.0	△14.6
d One97 Communications (PayTM)		1.4	0.8	△0.6	△0.5
d OneConnect		0.1	0.0	△0.1	△0.1
d PB Fintech (Policybazaar)		0.1	0.4	0.3	0.2
e Energy Vault		0.1	0.3	0.2	0.2
e SenseTime		1.4	3.7	2.3	2.1
e Zymergen		0.4	0.1	△0.3	△0.8
f Guardant Health		0.0	0.0	0.0	△0.0
f Relay Therapeutics		0.3	0.8	0.5	△0.1
f Roivant Sciences		0.9	0.5	△0.4	△0.7
f Vir Biotechnology		0.2	0.6	0.4	△0.6
g DoorDash		0.4	4.0	3.6	△0.5
g Full Truck Alliance		1.7	1.3	△0.4	△0.7
h Compass		1.1	1.1	△0.0	△1.3
h Opendoor		0.3	0.4	0.1	△0.5
h View		1.2	0.1	△1.1	△0.4
h WeWork		3.2	0.6	△2.6	△0.0
i Aurora Innovation		0.3	0.2	△0.1	△0.1
i Autol		0.7	0.4	△0.3	△1.7
i DiDi		12.1	2.4	△9.7	△8.0
i Grab		3.0	2.5	△0.5	△2.5
i Uber		2.1	2.2	0.1	△1.2
非上場株式	60	37.2	48.0	10.8	7.9
合計	82	70.4	78.6	8.2	△23.9

(注1) 上場株式に付された記号は属するセクターを表しています。当該セクターにおける投資先は掲載された上場株式に限りません。

SVF 2

(単位：十億米ドル)

セクター	銘柄数	投資額	公正価値	累計 未実現 評価損益	未実現 評価損益 当期計上額
a コンシューマー	55	10.0	9.3	△0.7	△0.8
b エドテック	10	1.5	1.4	△0.1	△0.1
c エンタープライズ	57	7.7	7.6	△0.1	△0.1
d フィンテック	35	8.5	7.4	△1.1	△0.8
e フロンティアテック	18	2.3	2.0	△0.3	△0.4
f ヘルステック	38	3.8	3.4	△0.4	△0.4
g ロジスティクス	15	5.4	6.7	1.3	1.4
h プロップテック	8	5.1	5.0	△0.1	△1.7
i トランスポートーション	9	2.2	3.1	0.9	0.7
j その他	5	0.1	0.1	0.0	0.0
合計	250	46.6	46.0	△0.6	△2.2
(別掲)					
上場株式 ^(注1)	14	8.5	9.1	0.6	△1.0
a Dingdong		0.3	0.0	△0.3	△0.3
b Zhangmen		0.1	0.0	△0.1	△0.1
c AIInnovation		0.1	0.1	△0.0	△0.0
e IonQ		0.1	0.1	0.0	0.0
e Qualtrics		0.0	0.0	△0.0	△0.0
f Exscientia		0.3	0.3	△0.0	△0.0
f Pear Therapeutics		0.1	0.1	0.0	0.1
f Seer		0.2	0.1	△0.1	△0.2
g AutoStore		2.8	4.8	2.0	2.0
g Berkshire Grey		0.7	0.2	△0.5	△0.4
g Full Truck Alliance		0.2	0.1	△0.1	△0.1
g JD Logistics		0.6	0.3	△0.3	△0.3
h KE Holdings		0.5	0.5	△0.0	△1.7
h WeWork		2.5	2.5	△0.0	△0.0
非上場株式	236	38.1	36.9	△1.2	△1.2
合計	250	46.6	46.0	△0.6	△2.2

(注1) 上場株式に付された記号は属するセクターを表しています。当該セクターにおける投資先は掲載された上場株式に限りません。

(c) ソフトバンク事業

主にヤフー・LINE事業と法人事業の増益や投資利益の増加がコンシューマ事業の減益や持分法による投資損失の増加を上回り、セグメント利益は前期比3.8%増加

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	5,204,350	5,690,680	486,330	9.3%
セグメント利益(税引前利益)	847,933	880,104	32,171	3.8%
減価償却費及び償却費	△729,914	△740,280	△10,366	1.4%
投資損益	1,433	41,946	40,513	—
財務費用	△64,322	△62,445	1,877	△2.9%
持分法による投資損益(注1)	△45,048	△69,626	△24,578	—
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	410	750	340	82.9%

(注1) PayPay(株)に係る持分法投資損失が当期に30,570百万円、前期に36,580百万円含まれています。ソフトバンク(株)においては、PayPay(株)は持分法適用会社に分類されていますが、ソフトバンクグループ(株)においては、PayPay(株)は2018年6月の設立から一貫して子会社として連結されており、その業績は「その他」に含まれています。このため、ソフトバンク事業で認識したPayPay(株)に係る持分法投資損失はセグメント情報の「調整額」で消去されています。

<事業概要>

当事業の業績には、ソフトバンク(株)が主に日本国内で行っているモバイルサービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドサービスやイーコマースサービスの提供などの事業活動の結果が含まれています。「Beyond Carrier」戦略の下、通信事業をさらに成長させることに加えて、従来の通信キャリアという枠組みを超え、ヤフー・LINEおよび新領域を加えた3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤の強化に取り組んでいます。

<業績全般>

セグメント利益は、コンシューマ事業の減益や持分法による投資損失の増加があったものの、主にヤフー・LINE事業と法人事業の増益や投資利益の増加がこれを上回り、前期比32,171百万円(3.8%)増加の880,104百万円となりました。

ヤフー・LINE事業は、主にLINE(株)の子会社化に伴い広告関連サービスを中心に売上が拡大したことにより増益となりました。また、法人事業は、テレワーク需要の高まりを反映したモバイル売上の拡大に加え、企業のデジタル化が加速する中でクラウドサービスやデジタルマーケティングの広告サービスの売上也拡大し、増益となりました。一方、コンシューマ事業は、モバイルサービスの通信料値下げの影響により減益となりました。投資利益の増加は、通信ネットワークのグローバル展開を目指す一環として出資した投資先の評価損を前期に計上したことによる反動や投資先の公正価値増加、(株)イーブックイニシアティブジャパン株式の株式交換差益の計上などによるものです。持分法による投資損失の増加は、(株)出前館やLINE(株)の海外持分法適用会社の影響によるものです。

ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

(d) アーム事業

1. 大幅増収が続き、セグメント利益は黒字に

◆ 売上高が前期比43.0%増

ーロイヤルティ収入が前期比20.1%増（米ドルベース）：市場全体が力強く成長する中アームの市場シェアが拡大

ー非ロイヤルティ収入が前期比61.0%増（米ドルベース）：過去数年にわたる計画的な研究開発投資を経て新規開発されたテクノロジーが貢献

◆ 大幅増収に加え、成長分野への研究開発投資の集約によるコスト抑制が増益に寄与

2. 次世代製品・サービスへのアームの最新テクノロジーの採用が進む

当第4四半期、自動車用映像システムやネットワーク機器、サーバー、スマートフォンなどの幅広い最終製品市場向けCPU・GPUのライセンス契約を締結

3. 株式上場に向けて準備していくことを発表

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間			
	2021年	2022年	増減	増減率
売上高	209,848	300,013	90,165	43.0%
セグメント利益（税引前利益）（注1）	△33,873	41,200	75,073	—

(注) 前期よりアーム事業からISG (Internet-of-Things Services Group ; IoTに関連するサービスグループ) 事業が別に管理されることとなったため、ISG事業の業績はアーム事業に含めず、「その他」に含めて表示しています。

(注1) セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当期は51,153百万円、前期は48,108百万円含まれています。

<事業概要>

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは技術関連人員の増強により研究開発投資を加速し技術力の強化を図ってきました。その技術力を基にアームは既存市場でのシェアの維持・獲得および新規市場でのシェア獲得に向けて新技術の開発を行っています。

市場の動向とその影響

アームの業績は半導体市場の動向にプラスにもマイナスにも大きく影響を受けることがあります。半導体市場は、より多くの運転情報やドライブアシストが自動車で提供されたり、スマートフォンのカメラ技術が世代ごとに向上するなど、より多くの製品やサービスが組み込みインテリジェンスを用いてスマート化する長期的なトレンドを背景に、非常に高い成長が続いています。特に5Gスマートフォンやネットワーク機器、組み込み機器、車載製品などアームが高いシェアを持つ市場が大きく成長していることにより、当期においてアームのロイヤルティ収入は市場の売上高に応じて増加しました。また、アームの顧客による活発な製品設計活動によりアームがより多くの最新テクノロジーをライセンスする機会が生まれ、非ロイヤルティ収入（ライセンス収入およびソフトウェア・サービス収入）の増加につながりました。一方、半導体市場は現在、貿易摩擦や特定企業への制裁などその他の外部要因の影響にさらされているほか、一時的な部材不足により、十分な量のチップを確保できない自動車メーカーやスマートフォンのOEMメーカーが生産の後ろ倒しを余儀なくされるなどの事態が生じています。今後、これらの影響により、コンシューマー・エレクトロニクスなどの出荷数が弱含んだ場合にはアームのロイヤルティ収入の押し下げ要因となる可能性があるほか、収入減に直面したライセンサーが新規ライセンス契約の締結を延期する動向が生じた場合には非ロイヤルティ収入も押し下げられる可能性があります。しかしながら、このような事象がいつ発生し、半導体業界全体やアームにどのような影響を及ぼすかを見通すことは困難です。

長期的には、コンシューマーおよびエンタープライズ・エレクトロニクスの高度化が進むにつれ、アームのテクノロジーが活用される機会は拡大していくと期待しています。

<業績全般>

売上高 (米ドルベース)

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位：百万米ドル)

	3月31日に終了した1年間			
	2021年	2022年	増減	増減率
テクノロジー・ロイヤルティ収入	1,278	1,536	258	20.1%
非ロイヤルティ収入	702	1,129	427	61.0%
売上高合計	1,980	2,665	685	34.6%

テクノロジー・ロイヤルティ収入および非ロイヤルティ収入がともに増加し、売上高は前期から685百万米ドル(34.6%)増加しました。

テクノロジー・ロイヤルティ収入

テクノロジー・ロイヤルティ収入は前期から258百万米ドル(20.1%)増加しました。アームのテクノロジーを採用した5Gスマートフォンの出荷と5G基地局へのネットワーク機器の導入が大幅に増加したことに加えて、アームの顧客が自動車やサーバーなど多様な市場でシェアを拡大したことによるものです。さらに、アームの顧客はコンピューター・チップに対する旺盛な需要から価格上昇による利益を得ており、このチップ価格上昇が、ロイヤルティ収入がチップ価格に基づくことの多いアームにとっても増収効果をもたらしました。

非ロイヤルティ収入

非ロイヤルティ収入は前期から427百万米ドル(61.0%)増加しました。当社による買収以降、研究開発投資を加速してきたことで、アームのテクノロジー・ラインアップが拡充したことなどによるものです。過去数年にわたる研究開発投資強化の結果、アームは、サーバーや車載エレクトロニクス、AIアクセラレーションなどに最適化されたCPUをも含む、幅広いテクノロジー・ポートフォリオを持つに至りました。これにより、アームがテクノロジーをライセンス供与する顧客の幅が広がるとともに、既存の顧客はより多くのアームのテクノロジーの選択が可能となり、ライセンス収入を牽引しています。これらのライセンスには、サーバーやPC向けチップ、スマートフォン、ネットワーク機器、産業用ロボットや自動運転車などの自律型操作システム用途のCPUのほかAI対応マイクロコントローラーに関するものが含まれます。また、当期にアームベースのチップに対する旺盛な市場需要がアームの顧客により多くのチップ開発に向けた新規研究開発投資を促した結果、アームのCPUライセンスへの需要が増加していることも非ロイヤルティ収入の増加に寄与しました。

NVIDIAとのテクノロジー・ライセンス契約

2020年9月に、アーム全株式をNVIDIA Corporationへ売却する契約の一環として、アームは同社と締結したテクノロジー・ライセンス契約の対価として7.5億米ドルを受領しました。当第4四半期に当該売却契約は解消されたものの、当該ライセンス契約は存続するため、契約期間において関連する売上が認識されることとなります。

セグメント利益

大幅な増収によりセグメント利益は前期から75,073百万円改善し、41,200百万円となりました。

なお、当第4四半期にアームは、業務効率の向上を目的として、非エンジニアリング部門の世界的な再編を開始しました。この構造改革は一部の余剰人員の削減を伴い、人員削減の提案が適用ある法律に従って従業員との協議プロセスの対象となる国もあります。本再編を進めている中で発生の確度が高まった構造改革費用のみが当第4四半期に計上されています。

<営業概況>
ロイヤルティ・ユニット¹²

(単位：億個)

	12月31日に終了した1年間			
	2020年	2021年	増減	増減率
ロイヤルティ・ユニット出荷数				
(ライセンサーからの報告に基づく実績ベース)	253	292	39	15.4%

2021年1～12月期のロイヤルティ・ユニットの出荷数は292億個となり、前年比15.4%増と年間の伸び率としては過去4年間で最も高い伸びとなりました。

<技術開発>

アームは以下を重点投資分野とし、モバイル事業および潜在的成長性の高い事業におけるテクノロジーの開発に取り組んでいます。

重点投資分野と主な進捗
モバイルコンピューティング

- オポチュニティー : モバイル端末用メインチップの市場シェアはすでに95%超
ロイヤルティ単価が長年にわたり上昇傾向
- 当第1四半期 : スマートフォンおよびモバイルコンピューティング向けの、3つの「Arm v9」ベースの新CPU「Cortex-X2」「Cortex-A710」「Cortex-A510」および3つの新GPU「Mali-G710」「Mali-G510」「Mali-G310」を発表
- 当第3四半期 : Mediatek Inc.、Qualcomm Technologies, Inc. および Samsung Electronics Co., Ltd. が、「Arm v9」アーキテクチャーで開発されたアームベースチップを搭載した初のスマートフォン向けチップをそれぞれ発表。2022年からスマートフォンに搭載予定
- 当第4四半期 : Lenovo Group Limitedが、Qualcomm Technologies, Inc. のアームベースチップを搭載した同社初の、ノートPC、Lenovo ThinkPad X13sを発表。4つの高性能CPUと4つの高効率CPUを使用し、長時間のバッテリー駆動を実現

インフラ

- オポチュニティー : ネットワーク・インフラの市場シェアが拡大、データセンター用サーバーの市場シェアも確立中
- 当第1四半期 : ・アームのサーバー向けテクノロジーを搭載した理化学研究所と富士通(株)共同開発のスーパーコンピューター「富岳」が、スーパーコンピューターの計算速度を競うランキング「TOP500」で引き続き世界第1位を維持
・Oracle Corporationが、Oracle Cloud InfrastructureにおいてAmpere Computing LLCのチップを使用したアームのテクノロジー搭載サーバーの採用を発表
・NVIDIA CorporationとMarvell Technology, Inc. がアームのCPUテクノロジーを搭載した5Gネットワーク・インフラ向けチップを発表
- 当第2四半期 : Cloudflare, Inc. が、アームの低消費電力型テクノロジー導入によるゼロエミッション・インターネットに向けた計画を発表。エッジサーバーへの「Neoverse」ベースCPUの導入により1ワットあたりリクエスト数の50%超改善をうたう
- 当第3四半期 : ・アリババが、「Arm v9」アーキテクチャーのコアを128個搭載した初のデータセンター向けアームベースチップYitian 710を発表
・Amazon Web Services Inc. が、アームベースのデータセンター向け次世代チップGraviton3を発表。暗号化や機械学習などの用途において、Graviton2と比較して2～3倍の高パフォーマンスをうたう
- 当第4四半期 : 富士通(株)が、世界最速のスーパーコンピューター「富岳」と同様アームベースのA64FX CPUを搭載した、クラスタシステム上で36量子ビットの量子回路を扱うことができる世界最速の量子コンピューター・シミュレーターの開発成功を発表

自動車

- オポチュニティー : 自動車のスマート化に伴い高度処理能力の需要が上昇する中、アームのテクノロジーは省電力性で好位置に付け、多くの自動車向けチップ開発企業とライセンス契約を締結済み
- 当第1四半期 : AUDI AGや(株)デンソー、NXP Semiconductors N.V. などの大手自動車メーカーや技術提供会社と自動運転車の標準化のための提携を発表
- 当第2四半期 : ソフトウェアダウンロードにより車の性能や機能を変更できるソフトウェア定義自動車 (software-defined cars) が開発可能な自動車設計用新プラットフォームを発表
- 当第4四半期 : Intel Corporation傘下で自動車用ビジョン・セーフティー技術のパイオニアである Mobileye Technologies Limitedが、同社の次世代EyeQテクノロジー向けに、アームが新たに導入したISP (画像信号プロセッサ) 「Mali-C78AE」およびGPU 「Mali-G78AE」のライセンス契約を発表

IoT

- オポチュニティー : IoTの真価発揮に不可欠な安全性や堅牢性を追求し、IoT機器ネットワーク内での安全なデータ管理用テクノロジーを開発
- 当第1四半期 : アームのマイクロコントローラー用ソフトウェアの開発期間短縮を目的としたプログラムコードの再利用や開発者間共有を可能にするプログラムを発表
- 当第2四半期 : 「Total Solutions for IoT」を発表。アマゾン ウェブ サービス (AWS) 上で仮想開発環境を提供することによりチップとソフトウェアの同時開発を実現し、IoT製品の設計期間を最長2年短縮することを見込む
- 当第4四半期 : アームが、物体認識や顔認識機能を持つスマートカメラなど、AI機能を必要とする高性能マイクロコントローラー向け新CPU 「Cortex-M85」を発表

アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：

<https://www.arm.com>

(e) ラテンアメリカ・ファンド事業

1. 未上場投資先の公正価値の増加により投資利益（純額）1,111億円を計上
2. 当期末現在、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドで合計101銘柄を保有（うち、上場投資先7社¹³⁾）。投資額合計69億米ドルに対し、公正価値合計94億米ドル

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間			
	2021年	2022年	増減	増減率
ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益	196,556	111,070	△85,486	△43.5%
投資の実現損益	—	△9,114	△9,114	—
投資の未実現評価損益	196,186	118,922	△77,264	△39.4%
当期計上額	196,186	110,888	△85,298	△43.5%
過年度計上額のうち実現損益への振替額（注1）	—	8,034	8,034	—
投資に係るデリバティブ関連損益	219	△372	△591	—
為替換算影響額	—	364	364	—
その他	151	1,270	1,119	—
販売費及び一般管理費	△7,503	△24,198	△16,695	222.5%
財務費用	△410	△1,661	△1,251	305.1%
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	—	291	291	—
その他の損益	31	△1,051	△1,082	—
セグメント利益（税引前利益）	188,674	84,451	△104,223	△55.2%

（注）ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1は、当事業における当社子会社であるSPACのスポンサーを通じてSPAC1社に出資しています。当事業においては同SPACの子会社としての業績が反映されています。

（注1）当期に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

<事業概要>

当事業の業績には、当社の米国100%子会社SBLA Advisers Corp.が運営するソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1（SBLAF1）とソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド2（SBLAF2）を主とするソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資および事業活動の結果が含まれています。なお、2023年3月期第1四半期（2022年6月30日に終了する3か月間）より、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドについても、SVF2の運営会社であるSBGAが運営することとなったため、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」へ統合予定です。

SBLAF1およびSBLAF2は、急速に発展するラテンアメリカであらゆる業界においてテクノロジーを活用した企業に投資することを目的に設立されました。当期末現在、SBLAF1に対する出資コミットメント総額は50億米ドル¹⁴⁾、SBLAF2に対する出資コミットメント総額は23億米ドルです。

また、当第2四半期にソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドでは、SVF2と同様に、配当受領権制限付き共同出資プログラム、およびプリファード・エクイティを導入¹⁵⁾しました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記20. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引」をご参照ください。

<業績全般>

Banco Inter S.A. やVTEXなどの上場投資先の株価が下落した一方、QUINTOANDAR, LTD. やKavak Holdings Limited、Creditas Financial Solutions, Ltd. などの未上場投資先の公正価値が米ドルに対する現地通貨高の影響もあり増加したことにより、118,922百万円の未実現評価益（純額）を計上しました。一方、当第2四半期にSBLAF1の投資先2銘柄について投資の実現損9,114百万円を計上しました。これらの結果、投資利益は111,070百万円となり、セグメント利益は84,451百万円となりました。当期末におけるソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの保有投資銘柄数は101銘柄、累計投資額は69億米ドル、公正価値は94億米ドルとなりました。

ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資先の一覧は、近日中に当社ウェブサイトに掲載予定の「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

(f) その他

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	238,774	260,550	21,776	9.1%
セグメント利益(税引前利益)	△96,049	△22,347	73,702	—
減価償却費及び償却費	△42,843	△31,511	11,332	△26.5%
投資損益	92,685	46,402	△46,283	△49.9%
財務費用	△16,211	△13,709	2,502	△15.4%
持分法による投資損益	21,578	19,456	△2,122	△9.8%
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△3,972	△3,479	493	—

(注) 前期第4四半期よりアーム事業からISG事業(Treasure Data, Inc.を含む)が別に管理されることとなったため、ISG事業の業績はアーム事業に含めず「その他」に含めて表示しています。当第3四半期にソフトバンクグループ(株)の保有するPayPay(株)の株式がSVF2に移管されました。同社は引き続き当社の子会社であるため、その業績は「その他」に含めて表示しています。

セグメント利益は22,347百万円の損失となりました。PayPay(株)およびFortress Investment Group LLC(以下「フォートレス」)の税引前損失がそれぞれ60,464百万円、30,825百万円となった一方、2021年6月に売却したBoston Dynamics, Inc.に対する支配喪失利益72,936百万円を計上しました。Boston Dynamics, Inc.の支配喪失利益に関する詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6)連結財務諸表注記 7. 売却目的保有に分類された処分グループ」をご参照ください。

PayPay(株)の事業の概況および業績は以下の通りです。

日本でスマートフォン決済サービスを手掛ける同社は、ユーザー獲得と利用促進を目的としたキャンペーンやサービス利用可能店舗の維持・拡大などに伴う費用の計上により、60,464百万円の税引前損失となりました。なお、決済取扱高の拡大や2021年10月より開始した中小加盟店の決済手数料有料化などによる決済手数料収入の拡大に伴い増収となり、前期から税引前損失は縮小しました。同社の決済サービスは、当期の決済回数が36.3億回(前期比1.8倍)に達するなど、順調に拡大を続けています。

「その他」に含まれるPayPay(株)の業績

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	29,986	57,437	27,451	91.5%
税引前損失	△72,650	△60,464	12,186	—

(注) 当第4四半期に、当第1～3四半期に費用として計上していた店舗向け施策費用の一部など6,399百万円を売上高から一括で控除しています。なお、過年度にも同様の費用が発生していましたが、金額が僅少であるため遡及修正していません。

(2) 財政状態の概況
1. 投資資産の状況
◆ SVF 1 およびSVF 2 からの投資の帳簿価額は13兆7,664億円（前期末比1,196億円増加）（注1）

－SVF 1 は前期末比 4 兆380億円減少：新規投資および既存投資先への追加投資により30.5億米ドル増加した一方、当期末に保有する投資先の公正価値減少により252.8億米ドル、投資の売却などにより216.2億米ドルそれぞれ減少

－SVF 2 は前期末比 4 兆1,576億円増加：投資の売却により38.7億米ドル、当期末に保有する投資先の公正価値減少により21.6億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資および既存投資先への追加投資により384.3億米ドル増加

◆ 投資有価証券の帳簿価額は 4 兆2,086億円（前期末比5,018億円増加）

－Tモバイル株式：ドイツテレコムへの売却などにより帳簿価額が前期末比5,173億円減少。当該売却の対価としてドイツテレコム株式を受領（当期末の帳簿価額は5,180億円）

－ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド：主に新規投資により投資の帳簿価額が前期末比6,822億円増加

◆ 資産運用子会社における現物株式等の保有残高が売却により前期末の 2 兆1,825億円から3,159億円へ縮小

－資産運用子会社からの投資の帳簿価額は3,140億円（前期末比4,413億円減少）

－資産運用子会社における担保差入有価証券の帳簿価額は19億円（前期末比 1 兆4,254億円減少）

2. 資金調達に伴う負債の増減
◆ ソフトバンクグループ(株)の有利子負債が前期末比 1 兆2,839億円増加

－国内ハイブリッド社債4,050億円、国内劣後社債5,000億円および5,500億円、外貨建て普通社債38.5億米ドルおよび29.5億ユーロを発行した一方、国内ハイブリッド社債4,556億円、国内劣後社債3,616億円および4,044億円を償還

◆ 資金調達を行う100%子会社の有利子負債が前期末比 2 兆4,338億円増加

－株式先渡契約金融負債が前期末比 1 兆4,508億円増加、アーム株式を活用した80.0億米ドルの借入（アセットバック・ファイナンス）などにより借入金が前期末比9,830億円増加

◆ SVF 2 の借入金がアセットバック・ファイナンスにより前期末比7,315億円増加
3. 資本の増減
◆ 資本合計で前期末比2,478億円の減少

－親会社の所有者に帰属する純損失 1 兆7,080億円を計上し、利益剰余金が減少

－当期に自己株式を合計6,024億円取得（うち2021年11月に決議した最大 1 兆円の自己株式取得枠にて累計3,446億円を取得）

－為替換算レートが前期末から円安となったことにより在外営業活動体の為替換算差額が 2 兆1,769億円増加

◆ 親会社の所有者に帰属する持分比率（自己資本比率）は前期末22.3%から当期末21.0%に

（注1）SVF 1 およびSVF 2 からの投資は、当社の子会社への投資および当社から移管後引き続き持分法を適用している投資（後者は「持分法で会計処理されている投資」に計上）を含みません。

（単位：百万円）

	2021年 3月31日	2022年 3月31日	増減	増減率
資産合計	45,750,453	47,544,670	1,794,217	3.9%
負債合計	33,794,860	35,836,908	2,042,048	6.0%
資本合計	11,955,593	11,707,762	△247,831	△2.1%

(a) 資産

(単位：百万円)

	2021年 3月31日	2022年 3月31日	増減	
現金及び現金同等物	4,662,725	5,169,001	506,276	
営業債権及びその他の債権	2,216,434	2,361,149	144,715	
資産運用子会社からの投資	658,227	158,094	△500,133	A
資産運用子会社における担保差入有価証券	1,427,286	1,927	△1,425,359	B
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	188,056	48,466	△139,590	C
デリバティブ金融資産	383,315	1,050,446	667,131	D
その他の金融資産	671,907	762,638	90,731	E
棚卸資産	126,830	142,767	15,937	
その他の流動資産	446,739	334,101	△112,638	F
売却目的保有に分類された資産	38,647	—	△38,647	G
流動資産合計	10,820,166	10,028,589	△791,577	
有形固定資産	1,668,578	1,842,749	174,171	
使用権資産	1,147,020	914,743	△232,277	
のれん	4,684,419	4,897,913	213,494	H
無形資産	2,308,370	2,427,580	119,210	I
契約獲得コスト	246,996	330,899	83,903	
持分法で会計処理されている投資	4,349,971	5,234,519	884,548	J
FVTPLで会計処理されているSVF 1 およびSVF 2 からの投資	13,646,774	13,766,391	119,617	K
SVF 1	12,403,286	8,365,274	△4,038,012	
SVF 2	1,243,488	5,401,117	4,157,629	
投資有価証券	3,706,784	4,208,567	501,783	L
デリバティブ金融資産	908,660	1,333,787	425,127	M
その他の金融資産	1,919,262	2,250,640	331,378	N
繰延税金資産	206,069	163,255	△42,814	
その他の非流動資産	137,384	145,038	7,654	
非流動資産合計	34,930,287	37,516,081	2,585,794	
資産合計	45,750,453	47,544,670	1,794,217	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
流動資産	
A 資産運用子会社からの投資	SB Northstarが保有する上場株式が売却などにより減少しました。
B 資産運用子会社における担保差入有価証券	SB Northstarが投資を売却したことにより減少しました。
C 資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	SB Northstarが保有する上場株式に係る買建コールオプションの公正価値が減少しました。
D デリバティブ金融資産	アリババ株式を活用した先渡売買契約について、デリバティブ関連利益の計上、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産の非流動資産からの振替、新たな先渡売買契約の締結により、デリバティブ金融資産が674,504百万円増加しました。
E その他の金融資産	<ul style="list-style-type: none"> アリババ株式を活用した先渡契約のうちカラー契約の一部を2021年4月に早期解約して返済したことに伴い、前期末に計上していた当該契約の解約に係る拘束性預金361,355百万円が減少しました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 9. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。 当社子会社がスポンサーとして設立したSPACが新規上場により調達した資金について、SPACの存続期間が1年以内になり非流動資産から振り替えたことなどによりSPACにおける信託口座が326,062百万円増加しました。なお、当該調達資金は、SPACの存続期間(調達から24カ月)におけるSPACの合併または出資金の投資家への償還に利用が限定されることから、非流動資産におけるその他の金融資産に計上されていました。
F その他の流動資産	前期に発生したSBGJからソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税が2021年7月に還付されたことなどにより、未収税金が103,125百万円減少しました。
G 売却目的保有に分類された資産	前期末にBoston Dynamics, Inc. を売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の資産を区分して表示していましたが、当第1四半期において同社の売却が完了したことに伴い、認識を中止しました。
非流動資産	
H のれん	対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、アームののれんが276,576百万円増加しました。
I 無形資産	ヤフー(株)が、「Yahoo!」および「Yahoo! JAPAN」に関連する日本での商標権などを1,785億円で取得する契約を従来のライセンス契約の締結先であるOath Holdings Inc. 等と締結し、当該取得に伴い無形資産が増加しました。
J 持分法で会計処理されている投資	アリババの連結簿価について、先渡売買契約の一部を現物決済したことにより減少したものの、対中国人民元の為替換算レートが前期末から円安となったことや持分法投資利益の計上により増加しました。

科目	前期末からの主な増減理由
K FVTPLで会計処理されているSVF 1 およびSVF 2 からの投資	<ul style="list-style-type: none"> ・SVF 1 の帳簿価額が 4 兆380億円減少しました。これは主に、新規投資および既存投資先への追加投資により30.5億米ドル増加した一方、当期末に保有する投資先の公正価値減少により252.8億米ドル、投資の売却などにより216.2億米ドルそれぞれ減少したことによるものです。 ・SVF 2 の帳簿価額が 4 兆1,576億円増加しました。これは主に、投資の売却により38.7億米ドル、当期末に保有する投資先の公正価値減少により21.6億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資および既存投資先への追加投資により384.3億米ドル増加したことによるものです。 SVF 1 およびSVF 2 における投資の状況の詳細は「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。
L 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> ・Tモバイル株式の帳簿価額が前期末比517,301百万円減少しました。これは主に、ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とする株式購入オプションを一部行使したことに伴い、当社が保有するTモバイル株式45.4百万株をドイツテレコムへ売却したことによるものです。 ・Tモバイル株式売却の対価としてドイツテレコム株式225百万株を受領しました（当期末残高は517,960百万円）。 ・ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資の帳簿価額が、新規および追加投資ならびに保有する投資先の公正価値の増加により、682,191百万円増加しました（当期末残高は1,123,199百万円）。
M デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> ・アリババ株式を活用した先渡売買契約について、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を流動資産へ振り替えた一方、デリバティブ関連利益の計上や新たな先渡売買契約の締結により、デリバティブ金融資産が194,259百万円増加しました。 ・Tモバイル株式に係る条件付対価の公正価値が130,720百万円増加しました（当期末残高は591,429百万円）。
N その他の金融資産	<ul style="list-style-type: none"> ・MgmtCoからの未収入金を423,326百万円計上しました。 詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 6. その他の金融資産 (注2)」をご参照ください。 ・当社子会社がスポンサーとして設立したSPACが新規上場により調達した資金について、SPACの存続期間が1年以内になり流動資産へ振り替えたことなどにより、SPACにおける信託口座が327,569百万円減少しました。

(別掲) エンティティ別の現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	2021年 3月31日	2022年 3月31日	増減
ソフトバンクグループ(株)／資金調達を行う100%子会社／			
SB Northstar	2,202,778	2,569,355	366,577
ソフトバンクグループ(株)	1,948,177	2,502,626	554,449
資金調達を行う100%子会社	33,320	26,271	△7,049
SB Northstar	221,281	40,458	△180,823
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
SVF 1	67,580	47,754	△19,826
SVF 2	63,470	150,462	86,992
SBIA、SBGA	25,895	19,898	△5,997
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	302,539	318,661	16,122
Zホールディングス(株) (注1)	420,941	383,093	△37,848
その他 (注2)	861,412	845,038	△16,374
その他	718,110	834,740	116,630
合計	4,662,725	5,169,001	506,276

(注1) ヤフー(株)およびLINE(株)を含みます。

(注2) PayPay銀行(株)を含みます。同社の現金及び現金同等物の当期末残高は334,387百万円でした。

(b) 負債

(単位：百万円)

	2021年 3月31日	2022年 3月31日	増減
有利子負債	7,735,239	7,328,862	△406,377
リース負債	307,447	240,241	△67,206
銀行業の預金	1,109,240	1,331,385	222,145
営業債務及びその他の債務	1,970,275	1,968,864	△1,411
デリバティブ金融負債	322,213	119,592	△202,621 A
その他の金融負債	65,958	554,814	488,856 B
未払法人所得税	391,930	183,388	△208,542 C
引当金	24,939	34,056	9,117
その他の流動負債	952,443	620,260	△332,183 D
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	11,271	—	△11,271 E
流動負債合計	12,890,955	12,381,462	△509,493
有利子負債	10,777,736	14,128,570	3,350,834
リース負債	727,554	625,907	△101,647
SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分	6,601,791	5,559,835	△1,041,956
デリバティブ金融負債	32,692	174,003	141,311
その他の金融負債	415,407	210,512	△204,895 F
引当金	110,586	107,961	△2,625
繰延税金負債	2,030,651	2,436,034	405,383 G
その他の非流動負債	207,488	212,624	5,136
非流動負債合計	20,903,905	23,455,446	2,551,541
負債合計	33,794,860	35,836,908	2,042,048

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債の内訳は次ページの(別掲)をご参照ください。	
流動負債	
A デリバティブ金融負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とする株式購入オプションを一部行使したことなどにより、デリバティブ金融負債が101,067百万円減少しました(当期末残高は103,754百万円)。 ・2021年4月にWeWork株式の公開買付けが完了したため、取得見込みの普通株式および優先株式の評価額と取得予定額との差額として前期末に計上していたデリバティブ金融負債76,823百万円を取り崩しました。 詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 11. 金融商品(1) オプション契約および(3) フォワード契約」をご参照ください。
B その他の金融負債	当社子会社がスポンサーとして設立したSPACに係るスポンサー以外の出資者の持分について、SPACの存続期間が1年以内になり非流動負債から振り替えたことなどにより、償還オプション付非支配持分が307,144百万円増加しました。
C 未払法人所得税	SBGJが、前期に発生したソフトバンク(株)株式売却益を含む課税所得に基づく法人税197,432百万円を納付しました。
D その他の流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・前期に発生したSBGJからソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税245,053百万円を納付しました。 ・アームの売却対価の前受金として受領していた12.5億米ドルを取り崩し、利益として計上しました。
E 売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	前期末にBoston Dynamics, Inc. を売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の負債を区分して表示していましたが、当第1四半期において同社の売却が完了したことに伴い、認識を中止しました。
非流動負債	
F その他の金融負債	当社子会社がスポンサーとして設立したSPACに係るスポンサー以外の出資者の持分について、SPACの存続期間が1年以内になり流動負債へ振り替えたことなどにより、償還オプション付非支配持分が298,092百万円減少しました。
G 繰延税金負債	前々期、前期および当期に締結したアリババ株式を活用した先渡売買契約に係るデリバティブ金融資産の公正価値が増加したことに伴い、繰延税金負債が増加しました。

(別掲) 連結有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)

(単位: 百万円)

	2021年 3月31日	2022年 3月31日	増減
ソフトバンクグループ(株)／資金調達を行う100%子会社			
／SB Northstar	12,984,650	14,869,325	1,884,675
ソフトバンクグループ(株)	6,158,350	7,442,237	1,283,887
借入金	1,152,934	1,255,116	102,182
社債	4,745,549	5,918,265	1,172,716 A
リース負債	13,367	12,056	△1,311
コマーシャル・ペーパー	246,500	256,800	10,300
資金調達を行う100%子会社	4,959,779	7,393,573	2,433,794
借入金 (注1)	1,874,040	2,857,000	982,960 B
株式先渡契約金融負債	3,085,739	4,536,573	1,450,834 C
SB Northstar	1,866,521	33,515	△1,833,006
借入金	1,866,521	33,515	△1,833,006 D
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
SVF 1	444,227	336,535	△107,692
借入金	444,227	336,535	△107,692 E
SVF 2	—	731,540	731,540
借入金	—	731,540	731,540 E
SBIA	363	339	△24
リース負債	363	339	△24
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	4,166,323	4,236,453	70,130
借入金	3,037,229	3,085,954	48,725
社債	260,000	469,252	209,252
リース負債	706,393	559,846	△146,547
コマーシャル・ペーパー	162,701	121,401	△41,300
Zホールディングス(株) (注2)	1,030,980	1,170,856	139,876
借入金	442,406	481,678	39,272
社債	543,992	603,977	59,985
リース負債	44,582	35,201	△9,381
コマーシャル・ペーパー	—	50,000	50,000
その他	494,747	592,116	97,369
その他			
その他の有利子負債	334,917	296,166	△38,751
リース負債	91,769	90,250	△1,519
合計	19,547,976	22,323,580	2,775,604

(注1) 資金調達を行う100%子会社の有利子負債はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。ただし、Tモバイル株式を活用した借入の20.6億米ドルについては、例外的にソフトバンクグループ(株)が5.7億米ドルを上限に保証しています。なお、ソフトバンクグループ(株)が当該保証を履行する前提条件として、金融機関はまず当該借入の担保に供されているアリババ株式から最大限回収を図ることが義務付けられています。

(注2) ヤフー(株)およびLINE(株)を含みます。

前期末からの主な会社別の増減理由

項目	内容
ソフトバンクグループ(株)／資金調達を行う100%子会社／SB Northstar	
ソフトバンクグループ(株)	
A 社債	<ul style="list-style-type: none"> ・国内ハイブリッド社債を、当第1四半期に4,050億円発行し、当第2四半期に4,556億円償還しました。 ・当第2四半期に外貨建て普通社債38.5億米ドルおよび29.5億ユーロを発行しました。 ・国内劣後社債を、当第1四半期に5,000億円、当第4四半期に5,500億円発行し、当第3四半期に3,616億円、当第4四半期に4,044億円償還しました。
資金調達を行う100%子会社	
B 借入金	(アーム株式を活用した調達) <ul style="list-style-type: none"> ・当第4四半期に、アセットバック・ファイナンスにより80.0億米ドルを借り入れました。 (アリババ株式を活用した調達) <ul style="list-style-type: none"> ・当第1四半期に、マージン・ローンにより18.8億米ドルを借り入れました。 ・当第3四半期に、マージン・ローン100.0億米ドルを返済した一方、同四半期中に60.0億米ドルを新たに借り入れました。 (Tモバイル株式を活用した調達) <ul style="list-style-type: none"> ・当第2四半期にマージン・ローンにより26.5億米ドルを借り入れた一方、同四半期中に、前期にマージン・ローンで借り入れた43.8億米ドルを早期返済しました。また、当第4四半期に、先渡売買契約(カラー契約)の締結により調達した6.8億米ドルにより、当第2四半期にマージン・ローンで借り入れた5.9億米ドルを返済しました。 (ドイツテレコム株式を活用した調達) <ul style="list-style-type: none"> ・当第3四半期に、カラー取引により26.4億ユーロを調達しました。 詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 9. 有利子負債(1) 有利子負債の内訳(注1)、(注4)および(注6)」をご参照ください。
C 株式先渡契約 金融負債	(アリババ株式を活用した調達) <ul style="list-style-type: none"> ・当第1四半期に、先渡売買契約のうちカラー契約の一部を早期解約し28.6億米ドルを現金決済しました。また、新たにカラー契約を締結し30.0億米ドルを調達しました。 ・当第2四半期に、先渡売買契約のうちカラー契約の一部の内容を変更しました。また、新たにカラー契約およびフォワード契約を締結し73.5億米ドルを調達しました。 ・当第3四半期に、先渡売買契約(フォワード契約)を締結し22.1億米ドルを調達しました。 ・当第3四半期および当第4四半期に、先渡売買契約の一部においてアリババ株式を受け渡し現物決済しました。決済に伴い株式先渡契約金融負債784,197百万円の認識を中止しました。 ・当第4四半期に、先渡売買契約(フォワード契約)を締結し41.3億米ドルを調達しました。 詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 9. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。 (Tモバイル株式を活用した調達) <ul style="list-style-type: none"> ・当第2四半期に先渡売買契約(カラー契約)を締結し18.1億米ドルを調達しました。 ・当第4四半期に先渡売買契約(カラー契約)を締結し6.8億米ドルを調達しました。
SB Northstar	
D 借入金	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金が1,170,410百万円減少しました。 ・アリババ株式を活用したマージン・ローン60.0億米ドルを返済しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(注3)	
SVF 1	
E 借入金	アセットバック・ファイナンスによる借入金が12.6億米ドル減少しました。
SVF 2	
E 借入金	アセットバック・ファイナンスによる借入金が59.8億米ドル増加しました。
(注3) SVF 1およびSVF 2における借入については「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 <事業概要> ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける借入金」をご参照ください。	

(c) 資本

(単位：百万円)

	2021年 3月31日	2022年 3月31日	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	2,618,504	2,634,574	16,070
その他の資本性金融商品	496,876	496,876	—
利益剰余金	8,810,422	4,515,704	△4,294,718 A
自己株式	△2,290,077	△406,410	1,883,667 B
その他の包括利益累計額	338,329	2,496,158	2,157,829 C
売却目的保有に分類された資産に直接関連する その他の包括利益累計額	267	—	△267
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,213,093	9,975,674	△237,419
非支配持分	1,742,500	1,732,088	△10,412
資本合計	11,955,593	11,707,762	△247,831

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
A 利益剰余金	<ul style="list-style-type: none"> 親会社の所有者に帰属する純損失1,708,029百万円を計上しました。 2021年5月に自己株式366,860,600株（2021年4月末の発行済株式総数に対する割合17.6%）を消却したことに伴い、2,475,817百万円（注1）を減額しました。
B 自己株式	<ul style="list-style-type: none"> 自己株式取得に関する2020年7月30日の取締役会決議に基づき、2021年4月1日から5月12日にかけて257,777百万円（25,980,400株）を取得し、同決議に基づく自己株式の取得を終了しました。また、総額1兆円を上限とする自己株式の取得に関する2021年11月8日の取締役会決議に基づき、2021年11月10日から2022年3月24日にかけて344,573百万円（67,257,900株）を取得しました。 2021年5月に自己株式を消却しました。
C その他の包括利益累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、対米ドルや対中国人民元の為替換算レートが前期末から円安となったことにより、2,176,948百万円増加しました。

(注1) 消却された株式数は、2020年3月、5月、6月、7月それぞれの取締役会決議に基づく自己株式の取得（以下「本自己株式取得」）により取得された株式数と同一ですが、消却額は本自己株式取得より前に取得され保有されていた株式も含めた帳簿価額に基づいて算出されるため、本自己株式取得の取得総額とは異なります。

(3) キャッシュ・フローの概況
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

- ◆主にSB Northstarの事業規模縮小に伴う投資売却による資金回収が2兆445億円の増加影響をもたらした結果、営業キャッシュ・フローは2兆7,255億円のキャッシュ・イン・フロー（純額）

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ◆主にSVF 2による新規投資やSVF 1による投資の売却の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3兆187億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）
 - －SVF 1およびSVF 2による投資の取得による支出：4兆775億円
 - うち、SVF 2による投資の取得による支出額：3兆8,658億円
 - －SVF 1およびSVF 2による投資の売却による収入：2兆2,218億円
 - ・SVF 1による投資の売却による収入：1兆9,976億円（主にUber、DoorDash、Coupangなどの上場投資先への投資の一部を売却）
 - ・SVF 2による投資の売却による収入：2,242億円（主にKE Holdingsへの投資の一部を売却）

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

- ◆様々な手法による資金調達が発債返済などのキャッシュ・アウト・フローを上回った結果、財務キャッシュ・フローは6,022億円のキャッシュ・イン・フロー（純額）
 - －有利子負債の収入：12兆8,810億円
 - ・保有資産を活用した資金調達による収入：5兆2,014億円
 - アリババ、アーム、Tモバイル、ドイツテレコム株式や、SVF 1およびSVF 2の保有資産を活用した資金調達による収入の合計
 - ・社債の発行による収入：2兆5,802億円
 - うち、ソフトバンクグループ(株)の社債の発行による収入：2兆2,697億円
 - －有利子負債の支出および短期有利子負債の収支（純額、キャッシュ・アウト・フロー）：9兆9,715億円
 - ・保有資産を活用して調達した負債の返済による支出：2兆7,370億円
 - アリババ、Tモバイル株式や、SVF 1およびSVF 2の保有資産を活用して調達した負債の返済による支出の合計
 - ・社債の償還による支出：1兆2,671億円
 - うち、ソフトバンクグループ(株)の社債の償還による支出：1兆2,266億円
 - ・短期有利子負債の収支（純額、キャッシュ・アウト・フロー）：1兆1,738億円
 - －SVF 1の外部投資家への分配額・返還額：1兆2,287億円
 - －自己株式の取得による支出：6,024億円
 - －非支配持分への配当金の支払額：3,096億円

（単位：百万円）

	3月31日に終了した1年間		増減
	2021年	2022年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,250	2,725,450	2,168,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468,599	△3,018,654	△1,550,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,194,077	602,216	△1,591,861

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前期から2,168,200百万円増加しました。これは主に、SB Northstarが事業規模縮小に伴う投資売却による資金回収により、キャッシュ・イン・フローへの増加影響が2,044,495百万円あったことによるものです。

なお、法人所得税の支払額（キャッシュ・アウト・フロー）が前期と比べ285,102百万円増加したのは、当第1四半期に、前期にSBGJで発生したソフトバンク(株)株式売却益を含む課税所得に基づく法人税を支払ったほか、SBGJが行ったソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税を納付したことなどによるものです。当第2四半期において当該源泉所得税は還付されています。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー
主な科目別の内容

科目	主な内容
投資の取得による支出 △993,490百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドが合計471,398百万円（41.9億米ドル）の新規および追加の投資を行いました。 ・WeWorkの優先株式と普通株式を2021年4月に完了した公開買付けにより101,377百万円で取得しました。 ・前期に非支配株主から取得したAホールディングス(株)（Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合により設立された新会社）の株式について、未払いとなっていた同社端数株式の取得代金115,274百万円を支払いました。
SVF 1 およびSVF 2 による投資の取得による支出 △4,077,451百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・SVF 2 が合計3,865,823百万円（345.8億米ドル）の新規および追加の投資を行いました。 ・SVF 1 が合計211,628百万円（18.9億米ドル）の追加投資を行いました。
SVF 1 およびSVF 2 による投資の売却による収入 2,221,771百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・SVF 1 が主にUber、DoorDash、Coupangなどの上場株式を一部売却しました。 ・SVF 2 が投資先1銘柄の全持分およびKE Holdingsを含む投資先3銘柄の一部持分を売却しました。
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △835,073百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。 ・ヤフー(株)が、「Yahoo!」および「Yahoo! JAPAN」に関連する日本での商標権などを、1,785億円で取得する契約を従来のライセンス契約の締結先であるOath Holdings Inc.等と締結し、無形資産を取得しました。
拘束性預金の払戻による収入 486,820百万円	2021年4月に、前期末に計上していた拘束性預金（保有するアリババ株式を活用した複数の先渡売買契約のうち、カラー契約の一部を早期解約するための解約手続きに必要な資金として預け入れた33億米ドル）が払戻されました。なお、当該早期解約は同月に313,411百万円（28.6億米ドル）が支払われ決済されましたが、当該取引に係るキャッシュ・アウト・フローは「有利子負債の支出（財務活動によるキャッシュ・フロー）」に含めて計上されています。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支（純額） △1,173,787百万円（注1） （有利子負債（流動負債）のうち、回転が速く、期日が短い項目の収支）	<ul style="list-style-type: none"> SB Northstarの短期借入金1,183,150百万円（純額）減少しました。 ソフトバンク(株)の短期借入金132,234百万円（純額）減少しました。 PayPayカード(株)が88,000百万円（純額）、LINE(株)が44,000百万円（純額）のコマーシャル・ペーパーをそれぞれ発行しました。
有利子負債の収入（以下A～Cの合計） 12,880,985百万円	
A借入による収入 8,144,423百万円（注2）	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)が2,884,276百万円の短期借入を行いました。 資金調達を行う100%子会社が以下の借入を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> アーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスにより、936,800百万円（80.0億米ドル）を借り入れました。 アリババ株式を活用したマージン・ローンにより、総額205,594百万円（18.8億米ドル）を借り入れました。 Tモバイル株式を活用し、マージン・ローンにより292,494百万円（26.5億米ドル）、ブリッジ・ローンにより138,088百万円（12.5億米ドル）を借り入れたほか、ドイツテレコム株式を活用したカラー取引により346,265百万円（26.4億ユーロ）を調達しました。 SVF 1 およびSVF 2 が、アセットバック・ファイナンスにより332,036百万円（30.0億米ドル）、793,769百万円（70.0億米ドル）をそれぞれ借り入れました（注3）。 ソフトバンク(株)がコマーシャル・ペーパーを137,400百万円発行したほか、割賦債権の流動化およびセール&リースバックなどにより1,060,199百万円を調達しました。 Zホールディングス(株)が329,520百万円を借り入れました。
B社債の発行による収入 2,580,245百万円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)が国内ハイブリッド社債405,000百万円、外貨建て普通社債814,745百万円（38.5億米ドルならびに29.5億ユーロ）および国内劣後社債1,050,000百万円を発行しました。 ソフトバンク(株)が国内普通社債を210,000百万円発行しました。 Zホールディングス(株)が国内普通社債を100,000百万円発行しました。
C株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入 2,156,317百万円	資金調達を行う100%子会社が、アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約を締結し総額1,876,660百万円（166.9億米ドル）を調達したほか、Tモバイル株式を活用した先渡売買契約を締結し279,657百万円（24.9億米ドル）を調達しました。
有利子負債の支出（以下D～Fの合計） △8,797,688百万円	
D借入金の返済による支出 △7,209,092百万円（注2）	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)が短期借入金2,796,305百万円を返済しました。 SB Northstarがアリババ株式を活用したマージン・ローン662,820百万円（60.0億米ドル）を返済しました。 資金調達を行う100%子会社が以下の返済を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 当第3四半期にアリババ株式を活用したマージン・ローンについて、既存の借入金100.0億米ドルを返済し新たに60.0億米ドルを借り入れました（これらの取引の決済を純額で行ったことにより生じた454,680百万円（40.0億米ドル）のキャッシュ・アウト・フローを借入金の返済による支出として計上）。

科目	主な内容
	- 前期に借り入れたTモバイル株式を活用したマージン・ローン483,772百万円(43.8億米ドル)を早期返済したほか、当第2四半期に借り入れたブリッジ・ローン142,000百万円(12.5億米ドル)を返済しました。また、当第4四半期に先渡売買契約(カラー契約)の締結により調達した6.8億米ドルにより、マージン・ローン68,503百万円(5.9億米ドル)を返済しました。 ・SVF 1 およびSVF 2 がアセットバック・ファイナンスによる借入金をそれぞれ495,760百万円(42.8億米ドル)、107,879百万円(9.7億米ドル)返済しました(注3)。 ・ソフトバンク(株)がコマーシャル・ペーパー127,700百万円のほか、割賦債権の流動化およびセール&リースバックなどによる借入金899,392百万円を返済しました。 ・Zホールディングス(株)が借入金204,550百万円を返済しました。
E 社債の償還による支出 △1,267,059百万円	ソフトバンクグループ(株)が国内ハイブリッド社債455,600百万円、国内劣後社債765,969百万円を償還しました。
F 株式先渡売買契約の決済による支出 △321,537百万円	2021年4月に、保有するアリババ株式を活用した複数の先渡売買契約のうち、カラー契約の一部を早期解約しました。当該早期解約に伴い313,411百万円(28.6億米ドル)を支払いました。
SVF 1 における外部投資家に対する 分配額・返還額 △1,228,703百万円	SVF 1 が外部投資家への分配を行いました。
自己株式の取得による支出 △602,361百万円	ソフトバンクグループ(株)が、2020年7月30日の取締役会決議に基づき、2021年4月1日から2021年5月12日にかけて257,777百万円(25,980,400株)を取得し、同決議に基づく自己株式の取得を終了しました。また、総額1兆円を上限とする自己株式の取得に関する2021年11月8日の取締役会決議に基づき、2021年11月10日から2022年3月24日にかけて344,573百万円(67,257,900株)を取得しました。
非支配持分への配当金の支払額 △309,649百万円	ソフトバンク(株)、Aホールディングス(株)およびZホールディングス(株)が非支配株主へ配当金を支払いました。

(注1) 短期有利子負債の収支には、IFRSにおける「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

(注2) 借入による収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が4,152,853百万円、支出が4,097,720百万円、それぞれ含まれています。

(注3) SVF 1 およびSVF 2 における借入については「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 <事業概要> ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける借入金」をご参照ください。

(4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

「1. 当期決算の経営成績等の概況」における注記事項

- 1 保有資産に対する負債の割合で、調整後純有利子負債÷保有株式価値で算出します。当社は、金融市場の平時は25%未満、異常時でも35%を上限として管理するよう努めています。保有株式価値および調整後純有利子負債は、いずれもアセットバック・ファイナンスにおける満期決済金額または借入金を除きます。また、調整後純有利子負債の算出からは、当社のうち、ソフトバンク(株) (Zホールディングス(株)をはじめとする子会社を含む)、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド、アームおよびPayPay(株)など独立採算で運営される事業体、ならびに資産運用子会社SB Northstarに帰属する有利子負債および現預金等を除きます。
- 2 株式交換を含みます。当第1四半期において、SVF1が保有していたPT Tokopediaの株式を、同社とPT Aplikasi Karya Anak Bangsaとの合併により新たに設立されたGoToの株式に交換しました。当該株式の交換は、投資の全エグジット(全売却)および新規投資の取得として取り扱い、売却額および交換先の株式取得額をそれぞれグロスで算入するとともに、当初保有株式の取得額と売却額(交換先の株式の取得額)との差額を投資の実現損益として計上しています。
- 3 ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。
- 4 アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています(2021年12月末のアリババに対する当社の経済的持分比率: 24.28%)。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。
- 5 当期末現在、MgmtCoにはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義のみ出資しています。なお、孫 正義以外の経営陣の参加は2022年4月末現在未決定ですが、将来的に参加が予定されています。
- 6 エクイティとプリファード・エクイティの性質の詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(1) SVF2における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について」をご参照ください。
- 7 当期末現在、MgmtCoからの出資は全額が未払いとなっています。
- 8 SVF2 LLCの未収金は、MgmtCoの出資の受入れに伴い発生した取引金額(SVF2 LLCが保有する投資のSVF2における当初の取得価額とその他のコスト等に対し当社がSVF2に拠出した金額の合計額に対しMgmtCoの出資持分比率17.25%を乗じた金額、当該投資のSVF2における当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対しMgmtCoの出資持分比率17.25%を乗じた金額および当該投資の取得に際し当社がSVF2へ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金)を含みます。
- 9 共同出資プログラムの対象外の投資については、当社ウェブサイトに掲載の「決算データシート」をご参照ください: <https://group.softbank/ir/presentations/>
- 10 SVF1における払込資金は、払込み後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。
- 11 売却手数料等の控除後
- 12 ロイヤルティー・ユニット(アームのテクノロジーを含んだチップ)の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティー・ユニットは、2021年1~12月期の出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティー収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。なお、当第4四半期にライセンサーから受領した情報に基づき、2020年の出荷数を遡及修正しています。
- 13 当社がスポンサーとして出資を行わないSPAC1社を含みます。
- 14 このほか、SBLAF1の運営に関与する従業員による共同出資プログラムが7百万米ドルの出資をコミットしていましたが、当第4四半期に従業員への分配を実施し同プログラムは終了しました。
- 15 SBLAF1については、2021年6月24日以降に実施した未上場企業への投資が対象

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）2022年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動

（連結の範囲から除外した特定子会社（1社））

2021年6月21日、当社は当社子会社を通じて保有するBoston Dynamics, Inc.（以下「Boston Dynamics」）の株式の大半をHyundai Motor Companyおよび関係会社（以下総称して「Hyundai Motor Group」）ならびにHyundai Motor Group会長であるEuisun Chung氏へ売却しました。また、同日にHyundai Motor GroupおよびEuisun Chung氏によるBoston Dynamicsの新規発行株式の引受けが完了しました。この結果、特定子会社であったBoston Dynamicsは、当社の子会社でなくなりました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記7. 売却目的保有に分類された処分グループ」をご参照ください。

（2）会計上の見積りの変更

（持分法投資の減損損失戻入益）

当社の関連会社であるWeWork Inc. に対する持分法投資に関して、持分法投資の減損損失戻入益を計上しました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記17. その他の損益（注4）」をご参照ください。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstar	SB Northstar LP
SVF 1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P. および代替の投資ビークル
SVF 2 LLC	SVF II Investment Holdings LLC
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド	SBLA Latin America Fund LLC
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
スプリント	Sprint Corporation
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	WeWork Inc.
MgmtCo	MASA USA LLC

2021年6月30日に終了した3か月間より、連結キャッシュ・フロー計算書の勘定科目を以下の通り変更しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

旧	新
SVF 1 による投資の売却による収入	SVF 1 およびSVF 2 による投資の売却による収入

2021年9月30日に終了した3か月間より、勘定科目および報告セグメント名称に係る表記を以下の通り変更しました。

連結財政状態計算書

旧	新
SVF 1 における外部投資家持分	SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分

連結損益計算書

旧	新
SVF 1 における外部投資家持分の増減額	SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分の増減額

連結キャッシュ・フロー計算書

旧	新
SVF 1 における外部投資家持分の増減額 (△は益)	SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分の増減額 (△は益)

セグメント情報

旧	新
SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2022年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,662,725	5,169,001
営業債権及びその他の債権	2,216,434	2,361,149
資産運用子会社からの投資	658,227	158,094
資産運用子会社における担保差入有価証券	1,427,286	1,927
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	188,056	48,466
デリバティブ金融資産	383,315	1,050,446
その他の金融資産	671,907	762,638
棚卸資産	126,830	142,767
その他の流動資産	446,739	334,101
小計	10,781,519	10,028,589
売却目的保有に分類された資産	38,647	—
流動資産合計	10,820,166	10,028,589
非流動資産		
有形固定資産	1,668,578	1,842,749
使用権資産	1,147,020	914,743
のれん	4,684,419	4,897,913
無形資産	2,308,370	2,427,580
契約獲得コスト	246,996	330,899
持分法で会計処理されている投資	4,349,971	5,234,519
FVTPLで会計処理されているSVF 1 およびSVF 2 からの投資	13,646,774	13,766,391
投資有価証券	3,706,784	4,208,567
デリバティブ金融資産	908,660	1,333,787
その他の金融資産	1,919,262	2,250,640
繰延税金資産	206,069	163,255
その他の非流動資産	137,384	145,038
非流動資産合計	34,930,287	37,516,081
資産合計	45,750,453	47,544,670

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2022年3月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	7,735,239	7,328,862
リース負債	307,447	240,241
銀行業の預金	1,109,240	1,331,385
営業債務及びその他の債務	1,970,275	1,968,864
デリバティブ金融負債	322,213	119,592
その他の金融負債	65,958	554,814
未払法人所得税	391,930	183,388
引当金	24,939	34,056
その他の流動負債	952,443	620,260
小計	12,879,684	12,381,462
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	11,271	—
流動負債合計	12,890,955	12,381,462
非流動負債		
有利子負債	10,777,736	14,128,570
リース負債	727,554	625,907
SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分	6,601,791	5,559,835
デリバティブ金融負債	32,692	174,003
その他の金融負債	415,407	210,512
引当金	110,586	107,961
繰延税金負債	2,030,651	2,436,034
その他の非流動負債	207,488	212,624
非流動負債合計	20,903,905	23,455,446
負債合計	33,794,860	35,836,908
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	2,618,504	2,634,574
その他の資本性金融商品	496,876	496,876
利益剰余金	8,810,422	4,515,704
自己株式	△2,290,077	△406,410
その他の包括利益累計額	338,329	2,496,158
小計	10,212,826	9,975,674
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	267	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,213,093	9,975,674
非支配持分	1,742,500	1,732,088
資本合計	11,955,593	11,707,762
負債及び資本合計	45,750,453	47,544,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
継続事業		
売上高	5,628,167	6,221,534
売上原価	△2,753,238	△2,955,960
売上総利益	2,874,929	3,265,574
投資損益		
持株会社投資事業からの投資損益	945,944	104,362
SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益	6,292,024	△3,738,825
ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益	196,556	111,070
その他の投資損益	94,482	88,651
投資損益合計	7,529,006	△3,434,742
販売費及び一般管理費	△2,271,497	△2,551,722
財務費用	△307,250	△382,512
為替差損益	△137,166	△706,111
持分法による投資損益	616,432	341,385
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△480,251	1,234,708
SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分の増減額	△2,246,417	972,674
その他の損益	92,670	391,184
税引前利益	5,670,456	△869,562
法人所得税	△1,303,168	△592,637
継続事業からの純利益	4,367,288	△1,462,199
非継続事業		
非継続事業からの純利益	710,948	—
純利益	5,078,236	△1,462,199
純利益の帰属		
親会社の所有者	4,987,962	△1,708,029
継続事業からの純利益	4,276,729	△1,708,029
非継続事業からの純利益	711,233	—
非支配持分	90,274	245,830
継続事業からの純利益	90,559	245,830
非継続事業からの純利益	△285	—
純利益	5,078,236	△1,462,199
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益 (円)		
継続事業	2,243.80	△1,018.58
非継続事業	375.81	—
基本的1株当たり純利益合計	2,619.61	△1,018.58
希薄化後1株当たり純利益 (円)		
継続事業	2,062.55	△1,025.67
非継続事業	374.74	—
希薄化後1株当たり純利益合計	2,437.29	△1,025.67

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
純利益	5,078,236	△1,462,199
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△40	△114
FVTOCIの資本性金融資産	29,495	30,327
純損益に振り替えられることのない項目合計	29,455	30,213
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	554	△1,378
キャッシュ・フロー・ヘッジ	33,775	△40,962
在外営業活動体の為替換算差額	502,085	2,217,469
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△65,861	△51,932
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	470,553	2,123,197
その他の包括利益 (税引後) 合計	500,008	2,153,410
包括利益合計	5,578,244	691,211
包括利益合計の内訳		
継続事業からの包括利益	5,070,088	691,211
非継続事業からの包括利益	508,156	—
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	5,482,739	449,419
継続事業からの包括利益	4,974,298	449,419
非継続事業からの包括利益	508,441	—
非支配持分	95,505	241,792
包括利益合計	5,578,244	691,211

(3) 連結持分変動計算書

2021年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額
2020年4月1日	238,772	1,490,325	496,876	3,945,820	△101,616	△362,259
包括利益						
純利益	—	—	—	4,987,962	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	700,472
包括利益合計	—	—	—	4,987,962	—	700,472
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△86,841	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△30,139	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	△383	—	383
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△2,452	△2,188,461	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	1,126,469	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	4,794	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△3,278	—	—	—	—
売却目的保有への振替	—	—	—	—	—	△267
その他	—	194	—	△3,545	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,128,179	—	△123,360	△2,188,461	116
2021年3月31日	238,772	2,618,504	496,876	8,810,422	△2,290,077	338,329

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	小計	売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日	5,707,918	205,695	5,913,613	1,459,304	7,372,917
包括利益					
純利益	4,987,962	—	4,987,962	90,274	5,078,236
その他の包括利益	700,472	△205,695	494,777	5,231	500,008
包括利益合計	5,688,434	△205,695	5,482,739	95,505	5,578,244
所有者との取引額等					
剰余金の配当	△86,841	—	△86,841	△219,698	△306,539
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	△30,139	—	△30,139	—	△30,139
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△2,190,913	—	△2,190,913	—	△2,190,913
企業結合による変動	—	—	—	265,219	265,219
支配喪失による変動	—	—	—	△424,226	△424,226
支配継続子会社に対する持分変動	1,126,469	—	1,126,469	559,955	1,686,424
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	4,794	—	4,794	—	4,794
株式に基づく報酬取引	△3,278	—	△3,278	3,777	499
売却目的保有への振替	△267	267	—	—	—
その他	△3,351	—	△3,351	2,664	△687
所有者との取引額等合計	△1,183,526	267	△1,183,259	187,691	△995,568
2021年3月31日	10,212,826	267	10,213,093	1,742,500	11,955,593

2022年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額
2021年4月1日	238,772	2,618,504	496,876	8,810,422	△2,290,077	338,329
包括利益						
純利益	—	—	—	△1,708,029	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	2,157,715
包括利益合計	—	—	—	△1,708,029	—	2,157,715
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△75,947	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△32,043	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	△114	—	114
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△2,768	△592,150	—
自己株式の消却	—	—	—	△2,475,817	2,475,817	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	15,897	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,489	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	1,605	—	—	—	—
その他	—	57	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	16,070	—	△2,586,689	1,883,667	114
2022年3月31日	238,772	2,634,574	496,876	4,515,704	△406,410	2,496,158

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	小計	売却目的保有 に分類された 資産に直接関 連するその他 の包括利益累 計額	合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日	10,212,826	267	10,213,093	1,742,500	11,955,593
包括利益					
純利益	△1,708,029	—	△1,708,029	245,830	△1,462,199
その他の包括利益	2,157,715	△267	2,157,448	△4,038	2,153,410
包括利益合計	449,686	△267	449,419	241,792	691,211
所有者との取引額等					
剰余金の配当	△75,947	—	△75,947	△303,172	△379,119
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	△32,043	—	△32,043	—	△32,043
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△594,918	—	△594,918	—	△594,918
自己株式の消却	—	—	—	—	—
支配喪失による変動	—	—	—	△18,156	△18,156
支配継続子会社に対する持分変動	15,897	—	15,897	38,013	53,910
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	△1,489	—	△1,489	—	△1,489
株式に基づく報酬取引	1,605	—	1,605	26,221	27,826
その他	57	—	57	4,890	4,947
所有者との取引額等合計	△686,838	—	△686,838	△252,204	△939,042
2022年3月31日	9,975,674	—	9,975,674	1,732,088	11,707,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	2021年3月31日に 終了した1年間	(単位：百万円) 2022年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの純利益	4,367,288	△1,462,199
非継続事業からの純利益	710,948	—
純利益	5,078,236	△1,462,199
減価償却費及び償却費	851,316	852,424
持株会社投資事業からの投資損益(△は益)	△1,441,509	△237,702
SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益(△は益)	△6,292,024	3,738,825
ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益(△は益)	△196,556	△111,070
財務費用	309,294	382,512
為替差損益(△は益)	137,166	706,111
持分法による投資損益(△は益)	△616,177	△341,385
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)(△は益)	480,184	△1,234,708
SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分の増減額(△は益)	2,246,417	△972,674
その他の投資損益及びその他の損益(△は益)	△171,759	△479,835
法人所得税	1,305,251	592,637
資産運用子会社からの投資の増減額(△は増加額)	1,631,430	514,478
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債の増減額	△168,405	136,989
資産運用子会社における担保差入有価証券の増減額(△は増加額)	△1,351,311	1,423,990
資産運用子会社における借入有価証券の増減額(△は減少額)	14,235	106,512
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	△288,416	△406,313
棚卸資産の増減額(△は増加額)	6,276	△11,623
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	199,064	295,202
非継続事業の支配喪失に関連する利益	△722,004	—
その他	108,467	167,125
小計	1,119,175	3,659,296
利息及び配当金の受取額	27,639	37,260
利息の支払額	△265,104	△381,770
法人所得税の支払額	△588,615	△873,717
法人所得税の還付額	264,155	284,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,250	2,725,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△4,186,663	△993,490
投資の売却または償還による収入	3,845,787	430,168
SVF 1 およびSVF 2 による投資の取得による支出	△856,608	△4,077,451
SVF 1 およびSVF 2 による投資の売却による収入	856,408	2,221,771
資産運用子会社による投資の取得による支出	△95,616	△155,515
子会社の支配獲得による収入	312,791	890
子会社の支配喪失による収入	30,106	143,079
短期運用有価証券の取得による支出	△107,890	△118,600
短期運用有価証券の売却または償還による収入	257,255	118,219
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△646,888	△835,073
貸付による支出	△293,669	△132,247
貸付金の回収による収入	42,970	84,997
拘束性預金の預入による支出	△351,343	△131,936
拘束性預金の払戻による収入	11,031	486,820
SPACにおける信託口座への預入による支出	△350,990	△5,500
その他	64,720	△54,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468,599	△3,018,654

	2021年3月31日に 終了した1年間	(単位：百万円) 2022年3月31日に 終了した1年間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支（△は支出）	1,575,327	△1,173,787
有利子負債の収入	7,965,114	12,880,985
有利子負債の支出	△5,790,901	△8,797,688
リース負債の返済による支出	△402,257	△330,276
SVF 1における外部投資家からの払込による収入	979,266	277,824
SVF 1における外部投資家に対する分配額・返還額	△1,362,066	△1,228,703
償還オプション付非支配持分からの払込による収入	345,466	5,500
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	1,552,957	458
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△101,222	△46,592
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△30,139	△32,043
自己株式の取得による支出	△2,226,229	△602,361
配当金の支払額	△86,760	△75,847
非支配持分への配当金の支払額	△220,313	△309,649
その他	△4,166	34,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,194,077	602,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,230	197,264
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,248	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	1,293,710	506,276
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,015	4,662,725
現金及び現金同等物の期末残高	4,662,725	5,169,001

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1. 表示方法の変更

(連結財政状態計算書)

従前において「その他の金融資産(流動)」に含めて表示していた「デリバティブ金融資産(流動)」は、金額的重要性が増したため、2022年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2021年3月31日において「その他の金融資産(流動)」に含めていた383,315百万円は、「デリバティブ金融資産(流動)」として組み替えています。

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書)

- a. 従前において「その他の投資損益」に含めて表示していた「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益」は、金額的重要性が増したため、2022年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2021年3月31日に終了した1年間において「その他の投資損益」に含めていた196,556百万円を、「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益」として組み替えています。なお、ラテンアメリカ・ファンド事業の内容は、「注記3. セグメント情報」をご参照ください。
- b. 従前において「その他の損益」に含めて表示していた「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、2022年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2021年3月31日に終了した1年間において「その他の損益」に含めていた△137,166百万円を、「為替差損益」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- a. 従前の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他の投資損益及びその他の損益(△は益)」に含めて表示していた「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益(△は益)」および「為替差損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、2022年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2021年3月31日に終了した1年間において「その他の投資損益及びその他の損益(△は益)」に含めていた△196,556百万円および137,166百万円を、それぞれ「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益(△は益)」および「為替差損益(△は益)」として組み替えています。
また、「その他」に含めて表示していた「資産運用子会社における借入有価証券の増減額(△は減少額)」は、金額的重要性が増したため、2022年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2021年3月31日に終了した1年間において「その他」に含めていた14,235百万円を、「資産運用子会社における借入有価証券の増減額(△は減少額)」として組み替えています。
- b. 従前の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他」に含めて表示していた「子会社の支配喪失による収入」および「拘束性預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、2022年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2021年3月31日に終了した1年間において「その他」に含めていた30,106百万円および11,031百万円を、それぞれ「子会社の支配喪失による収入」および「拘束性預金の払戻による収入」として組み替えています。

2. 重要な会計方針

(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、SVF 1 およびSVF 2 に対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 当社によるSVF 1 およびSVF 2 の連結

SVF 1 およびSVF 2 は当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップ (SVF 2 は傘下にSVF 2 LLCを含むリミテッド・ライアビリティ・カンパニーを保有) であり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、SVF 1 およびSVF 2 を連結しています。

2022年3月31日現在、SVF 1 およびSVF 2 の運営会社はそれぞれSBIAおよびSBGAで当社の英国100%子会社です。なお、SVF 2 はSBIAが運営していましたが、2021年9月よりSBGAが運営しています。SVF 1 およびSVF 2 は、それぞれの運営会社に設置された投資委員会を通じて投資の意思決定を行うことから、当社は、SVF 1 およびSVF 2 に対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、SBGAが業績連動型管理報酬を受け取ります。当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、SVF 1 およびSVF 2 に対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、SVF 1 およびSVF 2 に対しIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有しています。

SVF 1 からSBIAに支払われる管理報酬および成功報酬ならびにSVF 2 からSBGAに支払われる管理報酬および業績連動型管理報酬等は内部取引として連結上消去しています。

b. SVF 1 およびSVF 2 による投資

(a) 子会社への投資

SVF 1 およびSVF 2 が投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、SVF 1 およびSVF 2 で計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

SVF 1 およびSVF 2 が投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するSVF 1 およびSVF 2 を含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

SVF 1 およびSVF 2 を通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているSVF 1 およびSVF 2 からの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「SVF 1 およびSVF 2 による投資の取得による支出 (投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示し、当該投資の売却による収入は「SVF 1 およびSVF 2 による投資の売却による収入 (投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示しています。

なお、ソフトバンクグループ(株)またはその子会社から、SVF 1 もしくはSVF 2 へ移管された関連会社もしくは共同支配企業への投資については、当該投資が移管前に持分法で会計処理されていた場合、SVF 1 もしくはSVF 2 への移管後も引き続き持分法を適用し、連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」として計上します。

当該投資についてSVF 1 もしくはSVF 2 で計上した投資損益は、連結上消去し、持分法で会計処理した投資損益を連結損益計算書上、「持分法による投資損益」として計上します。

(c) その他の投資

SVF 1 およびSVF 2 を通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の連結財政状態計算書および連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. SVF 1 およびSVF 2 に対するリミテッド・パートナーおよびSVF 2 LLCへの出資者（以下「SVF投資家」）の出資持分

SVF 2においては、2021年8月より、配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入しました。これに伴い、2021年9月30日に終了した3カ月間より、本プログラムを目的とした、当社以外のSVF投資家によるSVF 2への出資が実施されています。詳細は「注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業（1）SVF 2における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について」をご参照ください。

(a) 当社以外のSVF投資家（以下「外部投資家」）の出資持分

SVF 1 およびSVF 2 の外部投資家の出資持分は、契約において存続期間が予め定められており、存続期間満了時における外部投資家への支払義務が明記されています。このため、SVF 1 およびSVF 2 の外部投資家の出資持分は連結財政状態計算書上「SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末でSVF 1 およびSVF 2 を清算したと仮定した場合、契約に基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

SVF 2 の外部投資家は、契約上、出資および関連する調整金等の支払いについて、SVF 2 LLCの出資者となった日からSVF 2 LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、2022年3月31日現在、当社はSVF 2 の外部投資家に対し未収金を認識しています。当該未収金は連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（非流動）」に計上しています。

「SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分」は、外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、SVF 1 およびSVF 2 の業績により変動します。このうち、業績による変動は、連結損益計算書上、「SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVF 1 における外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVF 1 における外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。SVF 2 の外部投資家からの払込による収入およびSVF 2 の外部投資家への分配・返還額の支払いは、2022年3月31日現在、発生していません。

外部投資家に対する資金拠出の要請（以下「キャピタル・コール」）の将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

当社のSVF 1 およびSVF 2 への出資は、連結上消去しています。

(2) 資産運用子会社に関する重要な会計方針

当社の子会社であるSB Northstarは、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引などを行っています。なお、連結財務諸表および注記における「資産運用子会社」とは、SB Northstarを指します。

当社は、SB Northstarに対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 資産運用子会社からの投資

SB Northstarからの株式による投資（持分法で会計処理されている関連会社への投資を除く）は、IFRS第9号「金融商品」に規定する売買目的保有の定義を満たすため、FVTPLの金融商品として会計処理し、連結財政状態計算書上、流動資産の「資産運用子会社からの投資」として表示しています。当初認識時において公正価値で測定し、金融資産の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および配当収益は、連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarからの投資の取得および売却による投資の増減額は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社からの投資の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

なお、SB Northstarが保有する当社の関連会社への投資のうち持分法で会計処理している投資については、連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて表示しています。

SB Northstarからの転換社債などによる投資は、FVTPLの金融商品として会計処理し、連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（非流動）」に含めて表示しています。公正価値の変動から生じる評価損益および利息収益は、連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarからの転換社債などの取得による支出額は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社による投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

b. 資産運用子会社における担保差入有価証券

担保付借入の担保として差し入れた有価証券のうち、担保受入者が売却または再担保に差し入れることのできる有価証券を「資産運用子会社からの投資」から区分し、連結財政状態計算書上、「資産運用子会社における担保差入有価証券」として表示しています。また、SB Northstarにおける担保差入有価証券の増減額は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社における担保差入有価証券の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

c. 拘束性預金

SB Northstarにおける拘束性預金は、借入を利用した投資の取得取引、デリバティブ取引および信用取引に関連して、用途が制限され、取引ブローカーに担保として差し入れた預金です。当該拘束性預金は、連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。また、SB Northstarにおける拘束性預金の増減額は、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。

d. 差入証拠金

SB Northstarにおける差入証拠金は、投資の取得および売却に係る未決済残高、およびデリバティブの未決済残高に対して取引ブローカーに担保として差し入れた証拠金です。当該差入証拠金は、連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。当初認識時において公正価値で測定し、当初認識後は償却原価で測定しています。また、SB Northstarにおける差入証拠金の増減額は、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。

e. 借入有価証券

売建信用取引で借り入れた有価証券は、将来金融資産を引き渡す義務を有し、IFRS第9号「金融商品」に規定する売買目的保有の定義を満たすため、FVTPLの金融商品として会計処理し、連結財政状態計算書上、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しています。当初認識時、当初認識後ともに公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarにおける借入有価証券の増減額は、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2021年3月31日に終了した1年間までは、「持株会社投資事業」、「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つを報告セグメントとしていましたが、2021年6月30日に終了した3カ月間より、従前「その他」に含めていた「ラテンアメリカ・ファンド事業」について、金額的重要性が増したため報告セグメントに追加しました。また、2021年9月30日に終了した3カ月間より、「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」は、報告セグメント名称を「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」へ変更しています。

「持株会社投資事業」においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として、直接または子会社を通じて、国内外の多岐にわたる分野で投資活動を行っています。持株会社投資事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited (以下「SBGC」)、ソフトバンクグループジャパン(株)および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。SB Northstarは、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引などを行っています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」においては、主にSVF1およびSVF2が、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。SVF1およびSVF2等からの投資損益は主に、子会社株式を含めたSVF1およびSVF2が保有する投資からの投資損益により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内におけるモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスおよびソリューションサービスの提供、ヤフー(株)およびLINE(株)がインターネット広告やイーコマースサービスの提供を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供を行っています。

「ラテンアメリカ・ファンド事業」においては主に、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドがラテンアメリカ全域で投資活動を行っています。ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益は主に、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドが保有する投資からの投資損益により構成されています。なお、2022年6月30日に終了する3カ月間より、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドについても、SVF2の運営会社であるSBGAが運営することとなったことに伴い、セグメント管理区分を見直した結果、「ラテンアメリカ・ファンド事業」を「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」に統合する予定です。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、PayPay(株)やフォートレス、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、主にセグメント間取引の消去、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業で計上した当社の子会社であるアームおよびPayPay(株)ならびに持分法適用関連会社であるWeWork等への投資に係る投資損益の連結消去、およびソフトバンク事業のセグメント利益に含まれるPayPay(株)に対して認識した持分法による投資損益の消去などが含まれています。

なお、2021年3月31日に終了した1年間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「税引前利益」です。セグメント利益に含まれる投資損益には、連結損益計算書と同様に、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の実現損益が含まれています。なお、持株会社投資事業においては、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益は消去してセグメント利益を算定していません。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

2021年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	持株会社投資 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	ラテンアメリ カ・ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	—	—	5,190,976	208,917	—	5,399,893
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	13,374	931	—	14,305
合計	—	—	5,204,350	209,848	—	5,414,198
セグメント利益	760,927	4,026,823	847,933	△33,873	188,674	5,790,484
減価償却費及び償却費	△2,304	△535	△729,914	△71,225	△111	△804,089
投資損益	946,107	6,357,462	1,433	364	196,556	7,501,922
財務費用	△218,604	△10,419	△64,322	△1,044	△410	△294,799
為替差損益	△140,223	200	708	—	50	△139,265
持分法による投資損益	601,364	—	△45,048	1,958	—	558,274
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△477,536	—	410	847	—	△476,279
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	228,274	—	5,628,167			
セグメント間の内部 売上高または振替高	10,500	△24,805	—			
合計	238,774	△24,805	5,628,167			
セグメント利益	△96,049	△23,979	5,670,456			
減価償却費及び償却費	△42,843	—	△846,932			
投資損益	92,685	△65,601	7,529,006			
財務費用	△16,211	3,760	△307,250			
為替差損益	2,099	—	△137,166			
持分法による投資損益	21,578	36,580	616,432			
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△3,972	—	△480,251			

2022年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	持株会社投資 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業 (注)	ソフトバンク 事業	アーム 事業	ラテンアメリ カ・ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	—	—	5,677,748	299,516	—	5,977,264
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	12,932	497	—	13,429
合計	—	—	5,690,680	300,013	—	5,990,693
セグメント利益	965,884	△2,639,403	880,104	41,200	84,451	△667,764
減価償却費及び償却費	△4,435	△603	△740,280	△75,443	△152	△820,913
投資損益	104,131	△3,547,354	41,946	7,769	111,070	△3,282,438
財務費用	△277,116	△31,616	△62,445	△816	△1,661	△373,654
為替差損益	△705,108	△406	555	—	15	△704,944
持分法による投資損益	376,433	—	△69,626	1,198	—	308,005
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	1,236,395	2,056	750	△1,305	291	1,238,187
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	244,270	—	6,221,534			
セグメント間の内部 売上高または振替高	16,280	△29,709	—			
合計	260,550	△29,709	6,221,534			
セグメント利益	△22,347	△179,451	△869,562			
減価償却費及び償却費	△31,511	—	△852,424			
投資損益	46,402	△198,706	△3,434,742			
財務費用	△13,709	4,851	△382,512			
為替差損益	△1,167	—	△706,111			
持分法による投資損益	19,456	13,924	341,385			
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△3,479	—	1,234,708			

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の「投資損益」と連結損益計算書上の「SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益」の差異については「注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。

4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

(1) SVF 2における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について

a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム

ソフトバンクグループ(株)は、SVF 2において配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入することを取締役会で決議しました。これに基づき、2021年7月に当社は本プログラムを目的とした100%子会社であるSVF 2 LLCをSVF 2の傘下に設立し、2021年8月にSVF 2 LLCは当社および本プログラムに参画するMgmtCoとの間で出資に関する最終契約を締結しました。これによりMgmtCoはSVF 2 LLCの出資者となりました。

MgmtCoはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が支配する会社であり、当社の関連当事者です。当社とMgmtCoとの関連当事者取引の詳細は「注記20. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引」をご参照ください。

(a) 本プログラムの目的

本プログラムは、孫 正義がSVF 2に対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的として導入されました。このため、MgmtCoは、SVF 2における投資運用利益のみでなく、損失のリスクも負った上での共同出資形態をとり、また当該出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。

(b) 本プログラムの概要

SVF投資家による拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。

本プログラムの概要は以下の通りです。

i. SVF 2 LLCへの出資

2021年8月に締結された最終契約に基づき、SVF 2 LLCは当社およびMgmtCoへエクイティを発行しました。SVF 2 LLCへのエクイティ出資割合は、当社が（SoftBank Vision Fund II-2 L.P. およびその傘下子会社を通じて）82.75%、MgmtCoが17.25%であり、当社およびMgmtCoによるSVF 2 LLCへの出資は、投資成果が持分にに応じて分配されるエクイティの拠出です。

ii. 投資先の移管

2021年8月に締結された最終契約後、本プログラムを目的として、2021年6月23日時点でSVF 2により保有されていた、もしくは保有を予定していた未上場の投資先が原則としてSVF 2 LLCへ移管されることとなりました。この結果、本プログラムによる投資先の移管が順次実施され、2022年3月31日時点で投資先の移管は完了しています。

iii. MgmtCoの出資額等

SVF 2 LLCからのエクイティの発行は、SVF 2からSVF 2 LLCへの投資先の移管の完了に応じて、各投資先に対応するエクイティがSVF 2 LLCから当社およびMgmtCoへ発行されます。この結果、2022年3月31日現在におけるMgmtCoの出資額は26億米ドル、これに出資に係る調整金等を加算した金額（以下「持分取得額」）は29億米ドルとなりました。

iv. MgmtCoの持分取得額に係る未収金およびプレミアム

MgmtCoによる持分取得額は、MgmtCoがSVF 2 LLCの出資者となった日からSVF 2の存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF 2 LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されません。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoの裁量により任意の時点で支払うことができます。2022年3月31日現在、持分取得額およびプレミアムに対するMgmtCoからの現金の支払いは実施されていません。2022年3月31日現在の当該未収金の詳細は「(4) SVF 1 およびSVF 2における外部投資家持分 b. 外部投資家持分の期中増減表 (b) SVF 2の外部投資家持分および未収金」をご参照ください。SVF 2 LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SVF 2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

v. 未収金に対する担保提供等

SVF 2 LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSVF 2 LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への払込みもしくは未収金とMgmtCoへの分配金との相殺が実施された場合、払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した分について担保設定が解除されます。また、当該未収金に対し、孫 正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2022年3月31日現在、8,897,100株のソフトバンクグループ(株)株式が孫 正義からSVF 2 LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金が全額決済さ

れた場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSVF 2 LLCに未収金が残った場合には、SVF 2 LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

vi. MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

SVF 2 LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額（借入金控除後）がSVF 2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が解除され、200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SVF 2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

vii. 当社およびMgmtCoが拠出するエクイティの性質

当社およびMgmtCoがSVF 2 LLCへ拠出するエクイティは「b. 当社によるSVF 2へのプリファード・エクイティの拠出」に記載のプリファード・エクイティに劣後します。SVF 2 LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が本来受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、MgmtCoがすでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSVF 2 LLCへ支払う義務があります。

viii. MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬

MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬の条件は、SVF 2 LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。管理報酬および業績連動型管理報酬の詳細は「(5) 管理報酬および成功報酬 b. SVF 2の管理報酬および業績連動型管理報酬」をご参照ください。

b. 当社によるSVF 2へのプリファード・エクイティの拠出

ソフトバンクグループ(株)は、投資資金回収の効率を高めることを目的とし、SVF 2 LLCが、本プログラムにおけるエクイティとは別に、固定分配が実施されるプリファード・エクイティを、新たに当社に（SoftBank Vision Fund II-2 L.P. およびその傘下会社を通じて）発行することを取締役会で決議し、2022年3月31日までの間に241億米ドルのプリファード・エクイティが当社に発行されました。当該プリファード・エクイティはその分配と拠出した資金の返還において、本プログラムでの当社およびMgmtCoが保有するエクイティに優先し、当社が拠出したプリファード・エクイティの金額に対して、年利8%で算定された固定分配額が当社に支払われます。2021年6月24日以降の新規投資を目的としたSVF 2 LLCにおける当社の出資は、プリファード・エクイティへの拠出となります。

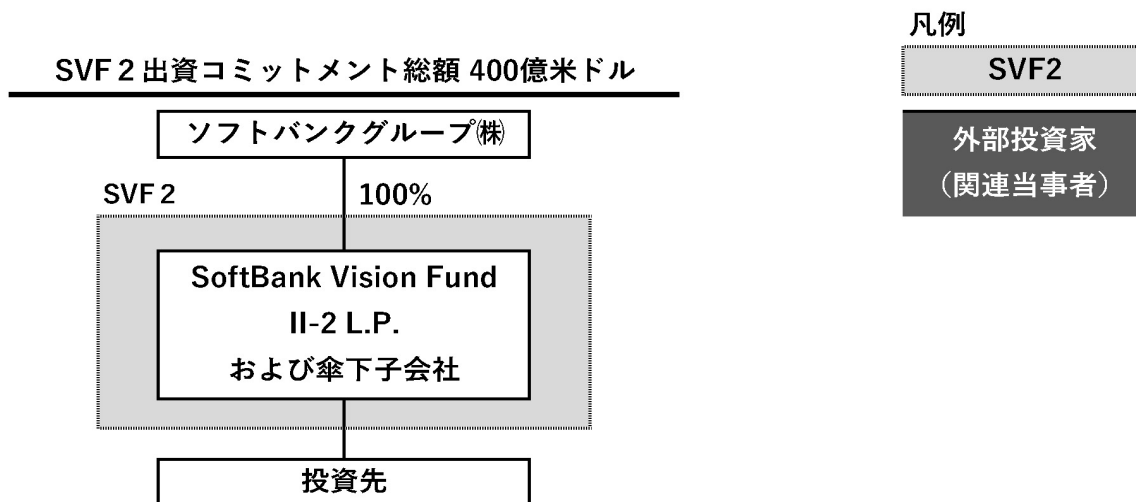
c. 出資コミットメント

本プログラムおよびプリファード・エクイティ導入後、26億米ドルが当社の出資コミットメントから減額され、MgmtCoの出資コミットメントが同額増加しました。この結果、本プログラム導入後のSVF 2全体の出資コミットメント総額は400億米ドルとなりました。

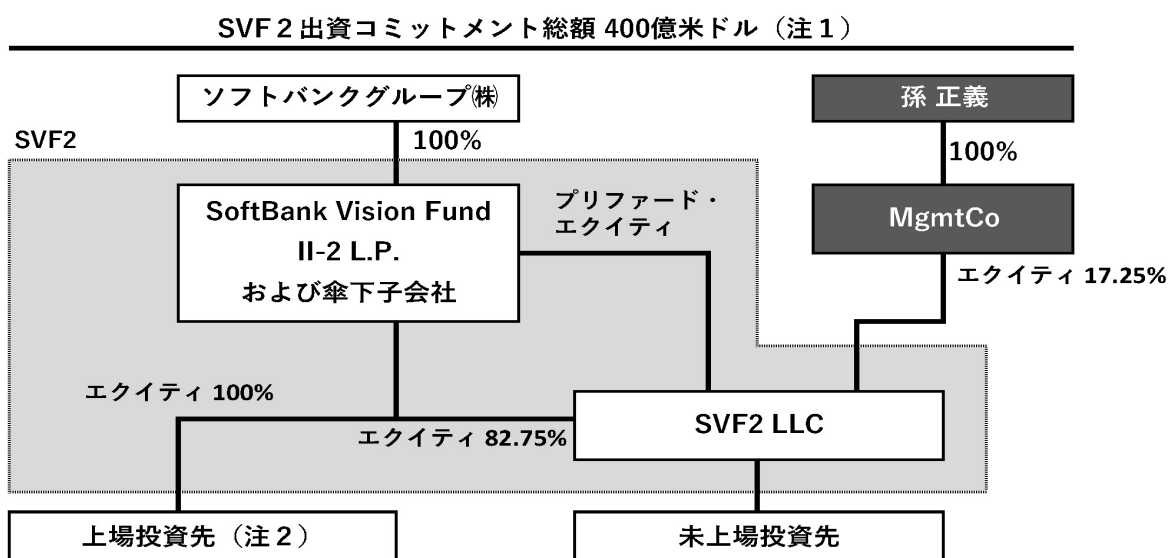
d. ストラクチャー

「a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」および「b. 当社によるSVF 2へのプリファード・エクイティの拠出」については以下のスキーム図をご参照ください。

(a) 本プログラムおよびプリファード・エクイティ導入前のストラクチャー



(b) 本プログラムおよびプリファード・エクイティ導入後のストラクチャー



(注1) 本プログラムおよびプリファード・エクイティ導入から2022年3月31日までの間において、SVF 2の出資コミットメントが160億米ドル増額されました。当該160億米ドルはSVF 2の出資者である当社に帰属します。この結果、2022年3月31日現在のSVF 2全体の出資コミットメント総額は560億米ドルとなりました。

(注2) 2021年6月23日時点で上場を公開申請していた投資先および取締役会で本プログラムの対象から除外することが承認された投資先を含みます。本プログラムの対象外である投資先については、当社が引き続き100%のエクイティを保有します。

(2) 運営会社の変更

SVF 2はSBIAが運営していましたが、2021年9月より当社100%子会社のSBGAが運営しています。SBGAはSVF 2の投資および運営の大部分をSBIAに委託しており、SBIAは業務委託先として引き続き同ファンドの運営に関与します。

(3) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益

a. 概要

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益（税引前利益）はソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の成果から外部投資家に帰属する損益を控除したものです。外部投資家に帰属する損益は、SVF 1およびSVF 2の投資損益から各ファンドの運営会社に支払われる管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に配分した金額です。

セグメント利益より控除される外部投資家に帰属する金額は、「SVF 1およびSVF 2における外部投資家持分の増減額」として表示されています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
SVF 1およびSVF 2等からの投資損益		
投資の実現損益（注1）	419,640	1,354,674
投資の未実現評価損益		
当期計上額（注2）	6,013,404	△3,039,858
過年度計上額のうち実現損益への振替額（注3）	△116,345	△1,777,906
投資先からの利息及び配当金	29,849	50,649
投資に係るデリバティブ関連損益	1,091	△49,587
為替換算影響額（注4）	9,823	△85,326
小計	6,357,462	△3,547,354
販売費及び一般管理費	△74,194	△69,754
財務費用（支払利息）	△10,419	△31,616
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	—	2,056
SVF 1およびSVF 2における外部投資家持分の増減額	△2,246,417	972,674
その他の損益	391	34,591
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益（税引前利益）	4,026,823	△2,639,403

(注1) 現金を対価とした売却による実現損益のほか、株式交換による実現損益が含まれています。

(注2) SVF 1は保有するアーム株式を公正価値評価した結果、2022年3月31日に終了した1年間において、154,525百万円の未実現評価益を計上しました。

当該未実現評価益は、上記セグメント利益において、SVF 1およびSVF 2等からの投資損益（投資の未実現評価損益の当期計上額）に含めていますが、アームは当社の子会社であることから連結上消去しています。

なお、2021年6月30日に終了した3カ月間に、アームは保有するTreasure Data, Inc.株式の75.01%を当社の海外における完全子会社へ、24.99%をSVF 1へ現物配当として移管し、75.01%のTreasure Data, Inc.株式は当該海外における完全子会社からSVF 2へ売却取引により移管されました。これに伴い、2021年3月31日時点でアーム株式の公正価値に含まれていたTreasure Data, Inc.株式の公正価値は、2022年3月31日現在のアーム株式の公正価値には含まれていません。

SVF 1がアームより受領したTreasure Data, Inc.株式による現物配当19,019百万円は、上記セグメント利益において、SVF 1およびSVF 2等からの投資損益（投資先からの利息及び配当金）に含めていますが、連結上消去しています。

2021年9月30日に終了した3カ月間に、WeWork株式の投資元であるSVF 1以外の当社100%子会社は当社からSVF 2へ売却取引により移管されました。本移管に伴いSVF 2が保有することとなったWeWork株式には普通株式が含まれており、当該普通株式については、SVF 2へ移管後も連結上、引き続き持分

法を適用します。従って、SVF 2 において計上した当該普通株式に係る移管日以降の未実現評価益 1,375百万円に関しては、上記セグメント利益において、SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益（投資の未実現評価損益の当期計上額）に含めていますが、WeWorkは当社の持分法適用関連会社であることから連結上消去しています。

連結上消去した未実現評価損益および受取配当金は、連結損益計算書上の「SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益」には含めていません。

(注 3) 過年度に「SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に実現した分を「投資の実現損益」に振り替えた金額です。

(注 4) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(4) SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分

a. SVF投資家による拠出の種類と分配の性質

SVF投資家による拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

SVF 1 およびSVF 2 の投資成果は、契約の定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるSVF投資家の持分に配分され、SVF 1 についてはSBIAへの成功報酬にも配分されます。配分されたSVF投資家の持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各SVF投資家の持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF 1 およびSVF 2 に資金が流入した後、各SVF投資家に成果分配額として支払われます。

SVF 1 において、プリファード・エクイティを拠出したSVF投資家には、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

SVF 2 の外部投資家が拠出するエクイティの性質および付帯する条件等については「(1) SVF 2 における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご参照ください。なお、SVF 2 においてプリファード・エクイティを拠出した外部投資家はいません。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

b. 外部投資家持分の期中増減表

(a) SVF 1 の外部投資家持分

連結財政状態計算書の「SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分」に含まれるSVF 1 における外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	(参考) 連結財務諸表との関連		
	SVF 1 の外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
	(内訳)		
2021年4月1日	6,601,791		
外部投資家からの払込による収入	277,824	—	277,824
外部投資家持分の増減額	△910,582	910,582	—
固定分配型投資家帰属分	153,509		
成果分配型投資家帰属分	△1,064,091		
外部投資家に対する分配額・返還額	△1,228,703	—	△1,228,703
外部投資家持分に係る為替換算差額 (注)	549,424	—	—
2022年3月31日	<u>5,289,754</u>		

(注) 当該為替換算差額は、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

(b) SVF 2 の外部投資家持分および未収金

連結財政状態計算書の「SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分」に含まれるSVF 2 における外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。なお、SVF 2 の外部投資家は成果分配型投資家です。

(単位：百万円)

	SVF 2 の外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考) 連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
2021年4月1日	—		
外部投資家による持分の取得	325,292	—	—
外部投資家持分の増減額	△62,092	62,092	—
外部投資家への分配額・返還額 (未収金との 相殺決済)	△19,104	—	—
外部投資家持分に係る為替換算差額 (注)	25,985	—	—
2022年3月31日	270,081		

(注) 当該為替換算差額は、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

当社はSVF 2 の外部投資家に対する未収金を計上しています。連結財政状態計算書の「その他の金融資産 (非流動)」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、SVF 2 の外部投資家に対する未収金の詳細は「(1) SVF 2 における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご参照ください。

(単位：百万円)

	SVF 2 の外部投資家に対する 未収金
2021年4月1日	—
外部投資家の持分取得額および外部投資家に課されるプレミアムに対する 未収金の発生額	332,629
外部投資家への分配額・返還額との相殺による未収金の減少額	△19,104
未収金に係る為替換算差額	29,138
2022年3月31日	342,663

c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2022年3月31日におけるSVF 1 の外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は82億米ドルです。

(5) 管理報酬および成功報酬

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益に含まれる、管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

a. SVF 1 の管理報酬および成功報酬

SVF 1 におけるSBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額のうち、投資の取得に利用した金額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 1 からSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

SVF 1 におけるSBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF 1 に資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

なお、SVF 1 の開始時から2022年3月31日までの間、SBIAへ支払われた成功報酬の累計額は439百万米ドルです。2022年3月31日に終了した1年間における、SBIAへの成功報酬の支払いはありません。また、受け取った成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

b. SVF 2 の管理報酬および業績連動型管理報酬

SVF 2 におけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価に対して原則年率0.7%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 2 からSBGAへ支払われます。

SVF 2 におけるSBGAへの業績連動型管理報酬は、契約に定められた一定期間の投資成果を勘案のうえ、あらかじめ合意された原則に従って決定されます。SBGAは、投資成果を勘案するために契約で定められた一定期間の経過後、投資の売却や配当および株式の資金化によりSVF 2 に資金が流入している場合に、業績連動型管理報酬を受け取ります。

なお、SVF 2 の開始時から2022年3月31日までの間、SBGAに支払われた業績連動型管理報酬はありません。

5. 企業結合

2021年3月31日に終了した1年間

LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合

(1) 取引の概要

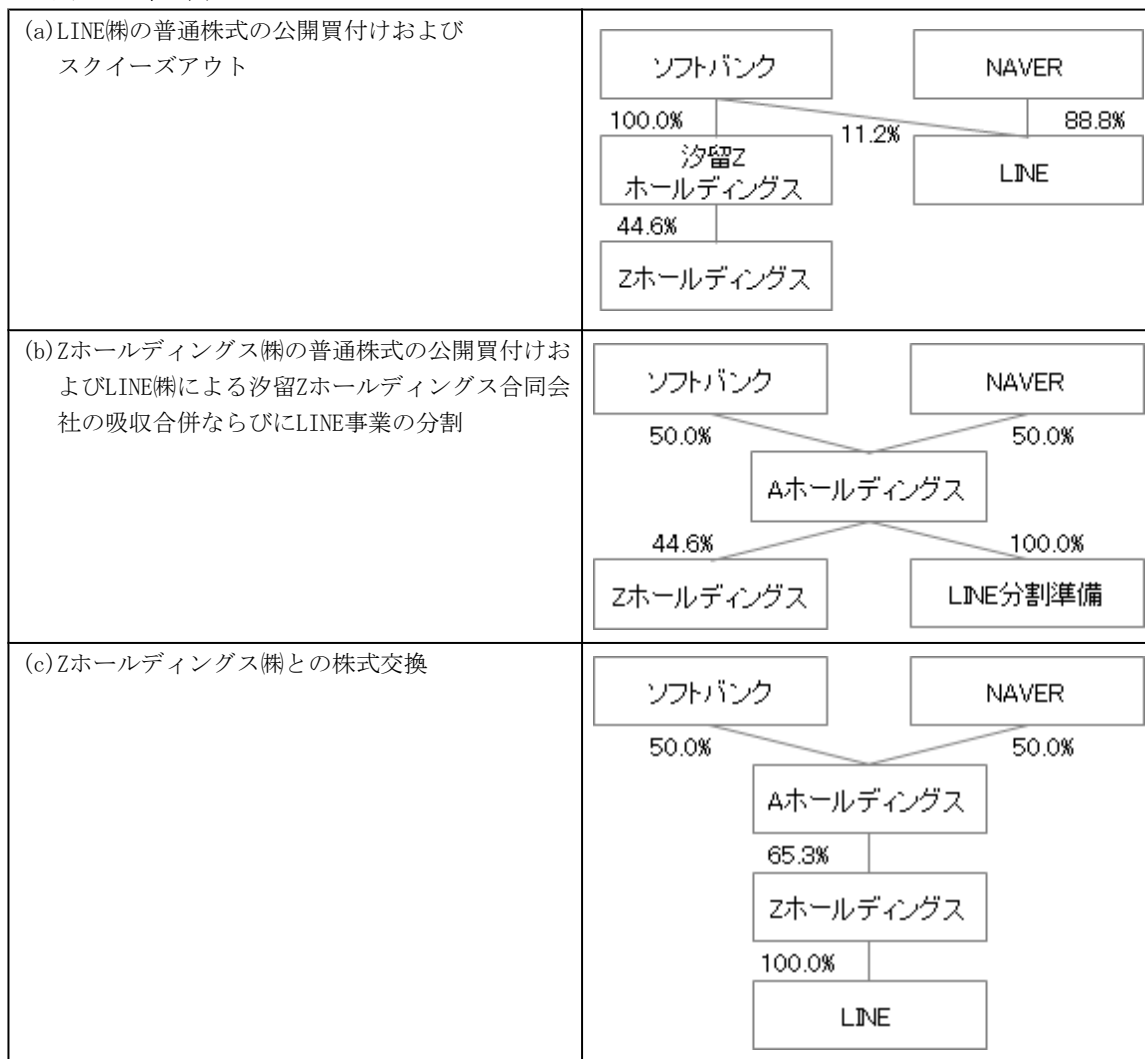
当社の子会社であるソフトバンク㈱は、Zホールディングス㈱とLINEグループそれぞれの事業領域におけるシナジーの獲得および経営資源の集約、新規事業領域における成長を目的として、LINE㈱の子会社化および同社とZホールディングス㈱の経営統合を実施しました。

本取引において、まずソフトバンク㈱は、保有するZホールディングス㈱の株式の全てを汐留Zホールディングス㈱（その後、汐留Zホールディングス合同会社に法人格を変更）に譲渡した上で、LINE㈱の主要株主であるNAVER Corporationの完全子会社のNAVER J. Hub㈱と共同してLINE㈱の普通株式の公開買付けおよび同株式のスクイーズアウトならびにソフトバンク㈱とNAVER J. Hub㈱によるLINE㈱の保有割合の調整を実施しました。その結果、ソフトバンク㈱はLINE㈱の普通株式26,220千株を172,992百万円（取得コスト除く）で取得し、2021年2月25日に同社に対する議決権所有割合は11.2%となりました（以下ストラクチャー図(a)をご参照ください）。

次に、LINE㈱によるZホールディングス㈱の普通株式の公開買付けおよび汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併を実施しました。その結果、2021年2月26日にソフトバンク㈱およびNAVER CorporationにおけるLINE㈱に対する議決権所有割合はそれぞれ50.0%となりました。そして、LINE㈱は、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備㈱に承継し、商号をAホールディングス㈱に変更しました。ソフトバンク㈱は、NAVER Corporationと締結した合弁契約により、Aホールディングス㈱の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有しています。したがって、当社は子会社であるソフトバンク㈱を通じて、Aホールディングス㈱、およびLINE分割準備㈱を実質的に支配すると判断し、会社分割の実施により合弁契約の効力が生じた2021年2月28日に子会社としています。また、当社の子会社であるソフトバンク㈱はAホールディングス㈱を通じて、Zホールディングス㈱の取締役会構成員の過半数を選任することができるため、ソフトバンク㈱はZホールディングス㈱を引き続き支配していると判断しています（以下ストラクチャー図(b)をご参照ください）。

さらに、2021年3月1日にZホールディングス㈱は、Aホールディングス㈱との間でLINE分割準備㈱の普通株式を株式交換（交換比率：Zホールディングス㈱の普通株式1に対してLINE分割準備㈱の普通株式11.75、株式交換による交付株式数：Zホールディングス㈱の普通株式 2,831,284,030株）することにより、LINE分割準備㈱を完全子会社としました。その結果、Aホールディングス㈱によるZホールディングス㈱に対する議決権所有割合は65.3%となりました。その後、LINE分割準備㈱は、商号をLINE㈱に変更しました（以下ストラクチャー図(c)をご参照ください）。

ストラクチャー図



(2) 被取得企業の概要

名称 LINE株式会社 (注)
 事業内容 モバイルメッセージング・アプリケーション「LINE」を基盤とした広告サービス
 スタンプ販売およびゲームサービス等を含むコア事業の展開
 Fintech、AIおよびコマースサービスを含む戦略事業の展開

(注) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE(株)を指します。

なお、被取得企業であるLINE(株)は、(1)取引の概要 ストラクチャー図 (b) の通り、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備(株) (現LINE(株)) に承継し、商号をAホールディングス(株)に変更しています。

(3) 支配獲得日

2021年2月28日

(4) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に既に保有していたLINE(株)の普通株式の公正価値	172,922
支配獲得時に譲渡した汐留Zホールディングス合同会社の普通株式の公正価値	689,150
取得対価の合計	A <u>862,072</u>

当該企業結合に係る取得関連費用は1,970百万円であり、2020年3月31日に終了した1年間および2021年3月31日に終了した1年間においては、932百万円、1,038百万円をそれぞれ連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しています。また、ソフトバンク(株)が支配獲得時に既に保有していたLINE(株)に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、△70百万円の段階取得による差額を認識しています。この金額は、連結包括利益計算書上の「FVTOCIの資本性金融資産」に計上しています。

(5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん(注1)

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
現金及び現金同等物	312,791
営業債権及びその他の債権	67,553
その他(流動)	46,687
有形固定資産	21,905
使用権資産	62,940
無形資産(注2)	395,947
持分法で会計処理されている投資	167,873
その他(非流動)	104,809
資産合計	1,180,505
有利子負債(流動および非流動)	181,308
リース負債(流動および非流動)	62,940
営業債務及びその他の債務	233,671
その他(流動)	49,169
繰延税金負債	150,504
その他(非流動)	20,745
負債合計	698,337
純資産	B <u>482,168</u>
非支配持分(注3)	C <u>250,760</u>
のれん(注4)	A-(B-C) <u>630,664</u>

(注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2021年9月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能無形資産を含む無形資産の減少14,092百万円、繰延税金負債の減少5,352百万円、非支配持分の減少5,861百万円、およびのれんの増加5,861百万円です。

(注2) 識別可能な資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下の通りです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逓減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2021年2月28日)
耐用年数を確定できない無形資産	
商標権	160,116
耐用年数を確定できる無形資産	
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
合計	394,413

(注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	312,791
子会社の支配獲得による現金受入額	312,791

6. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
流動		
SPACにおける信託口座	—	326,062
拘束性預金(注1)	480,100	142,246
有価証券	80,797	107,104
定期預金(預入期間が3カ月超)	36,315	84,415
その他	85,630	118,549
貸倒引当金	△10,935	△15,738
合計	<u>671,907</u>	<u>762,638</u>
非流動		
割賦債権	481,943	463,440
貸付金	390,073	445,977
銀行業の債権	384,394	441,260
MgmtCoに対する未収金(注2)	—	423,326
資産運用子会社からの投資	97,023	155,888
SPACにおける信託口座	327,569	—
その他	320,859	392,419
貸倒引当金	△82,599	△71,670
合計	<u>1,919,262</u>	<u>2,250,640</u>

(注1) 2021年4月13日にアリババ株式先渡売買契約の早期現金決済のために区分管理していた拘束性預金361,355百万円(33億米ドル)(2021年3月31日時点の残高)から313,411百万円(29億米ドル)を支払いました。これに伴い当該アリババ株式先渡売買契約の決済が完了し、拘束性預金の残余金額47,944百万円については利用制限が解除され、2022年3月31日に終了した1年間において、「現金及び現金同等物」に振り替えました。詳細は、「注記9. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(注2) SVF2およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの外部投資家であるMgmtCoの持分取得額等に係る未収金で、SVF2における未収金が342,663百万円、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドにおける未収金が80,663百万円です。未収金の詳細は「注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(1)SVF2における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について」および「注記20. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引」をご参照ください。

7. 売却目的保有に分類された処分グループ

当社は、2020年12月11日において、韓国Hyundai Motor Companyおよびその関係会社（以下総称して「Hyundai Motor Group」）ならびにHyundai Motor Group会長であるEuisun Chung氏との間で、当社が保有するBoston Dynamics, Inc.（以下「Boston Dynamics」）の株式の大半をHyundai Motor GroupとEuisun Chung氏に売却すること、およびHyundai Motor GroupならびにEuisun Chung氏がBoston Dynamicsの新規発行株式を引き受けることに合意しました。これにより、Boston Dynamicsが当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、2021年3月31日に終了した1年間において、同社を売却目的保有に分類された処分グループに分類しました。本取引による売却対価が当社のBoston Dynamicsの帳簿価額を上回っていたため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しました。2021年3月31日における同社の帳簿価額は、資産38,647百万円、負債11,271百万円、その他の包括利益累計額267百万円でした。

規制当局の承認およびその他の要件の充足を経て、2021年6月21日に本取引は完了しました。同日よりBoston Dynamicsは当社の子会社ではなくなり、少数株主として引き続き保有する同社の株式はFVTPLの金融商品として公正価値で測定されます。これにより、2022年3月31日に終了した1年間において、売却取引の対価から売却コストを控除した額および引き続き保有する株式の公正価値と、当社のBoston Dynamicsの帳簿価額（資産、負債、その他の包括利益累計額および同社に対する非支配持分）との差額を、連結損益計算書上の「その他の損益」に子会社の支配喪失利益として72,936百万円計上しました。

8. 法人所得税

2022年3月31日に終了した1年間

英国において2021年6月に2021年財政法が制定され、2023年4月1日以降の法人税率が19%から25%に引き上げられました。この結果、当社は繰延税金負債を38,029百万円（2021年3月31日の為替レートで換算）取り崩しました。また、法人所得税を31,953百万円、その他の包括利益を5,890百万円、それぞれ利益方向に計上しました。これは主にソフトバンクグループ(株)の外国関係会社合算所得計算において対象としていた、英国を拠点とする子会社の一部について、2023年4月1日以降は対象外となることを見込まれることによるものです。

9. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
流動		
短期借入金（注1）（注2）	2,637,401	1,551,238
コマーシャル・ペーパー	409,201	527,201
1年内返済予定の長期借入金（注2）	2,085,348	2,377,864
1年内償還予定の社債	804,356	519,870
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債（注3）	1,798,701	2,352,539
1年内支払予定の割賦購入による未払金	232	150
合計	<u>7,735,239</u>	<u>7,328,862</u>
非流動		
長期借入金（注1）（注2）（注4）	4,745,058	5,472,605
社債（注5）	4,745,184	6,471,624
株式先渡契約金融負債（注3）（注6）	1,287,038	2,184,034
割賦購入による未払金	456	307
合計	<u>10,777,736</u>	<u>14,128,570</u>

(注1) 当社の100%子会社であるKronos I (UK) Limitedは、2022年3月31日に終了した1年間において、同じく当社の100%子会社であるSBGCが保有するArm Limited株式（SVF1が保有する24.99%分を除く、75.01%分）、Kronos I (UK) Limitedの全保有資産（契約上定められた一部資産を除く）および本借入のために設立された当社の100%子会社の出資持分を担保として、複数の金融機関からターム・ローン（71億米ドル）およびブリッジ・ローン（9億米ドル）により合計で80億米ドルを借り入れました。2022年3月31日において、ターム・ローンは長期借入金に852,570百万円、ブリッジ・ローンは短期借入金に108,948百万円計上されています。

当該借入の返済条件は、ターム・ローンについてはアームのIPO完了から3カ月後、または借入から24カ月後のいずれか早い方、ブリッジ・ローンについてはアームのIPO完了から3カ月後、または借入から3カ月後のいずれか早い方を満期とする満期一括返済となります。なお、ターム・ローンには金融機関の同意を条件とする最長12カ月間の延長オプション、ブリッジ・ローンには当社の裁量による最長3カ月間の延長オプションが付与されています。また、金利について、借入期間に応じてステップアップする条項が付されています。

当該借入契約には、アームのIPO時に株式の一部売り出しを行った場合やアームの調整後EBITDAが一定の基準値を下回る場合など一定の事由を条件とした一部または全部の期限前返済条項、および担保に供しているアーム株式の公正価値の下落を条件とした現金担保差入条項が付されています。加えて、Kronos I (UK) Limitedは、将来の一定期間の金利相当額を指定口座に留保することが義務付けられています。

なお、当該Kronos I (UK) Limitedの借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

(注2) 2022年3月31日において、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には、SVF1の借入金、それぞれ11,500百万円、120,447百万円、204,588百万円（2021年3月31日は、長期借入金444,227百万円）含まれています。また、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には、SVF2の借入金、それぞれ13,183百万円、718,357百万円含まれています。

(注3) 主な内訳は、アリババ株式を利用した先渡売買契約による金融負債です。当該契約の詳細は「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(注4) 2022年3月31日に終了した1年間において、当社100%子会社が、保有するTモバイル株式および当社保有のアリババ株式を担保として借り入れていた借入金の全額43.8億米ドルを期日前返済したことにより、長期借入金が481,260百万円減少しました。

また同日、Tモバイル株式およびアリババ株式の差入担保が解除されました。担保に供していたTモバイル株式は、2021年3月31日における連結財政状態計算書上、「投資有価証券」に1,474,356百万円計上されています。また、担保に供していたアリババ株式は、2021年3月31日における連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に42,381百万円計上されています。

なお、「Tモバイル」は、スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc. を指します。

2022年3月31日に終了した1年間において、当社100%子会社は、保有するTモバイル株式を担保に20.6億米ドルの借入を行いました。2022年3月31日において、当社100%子会社は、当該長期借入金251,587百万円に対して、保有するTモバイル株式567,478百万円を担保に供しています。担保に供しているTモバイル株式は、2022年3月31日現在の連結財政状態計算書上「投資有価証券」に含まれています。

また、本取引に関連して当社は保有するアリババ株式を担保に供しています。担保に供しているアリババ株式は、2022年3月31日現在の連結財政状態計算書上「持分法で会計処理されている投資」に25,136百万円計上されています。

2022年3月31日に終了した1年間において、当社100%子会社は、保有するDeutsche Telekom AG（以下「ドイツテレコム」）株式を利用したカラー取引により26.4億ユーロを調達しました。2022年3月31日において、当社100%子会社は、当該長期借入金413,702百万円に対して、保有するドイツテレコム株式517,960百万円を担保に供しています。担保に供しているドイツテレコム株式は、2022年3月31日現在の連結財政状態計算書上「投資有価証券」に含まれています。ドイツテレコム株式の取得に関する詳細は「注記21. 追加情報」をご参照ください。

なお、当該カラー契約は組込デリバティブを含む混合金融商品であり、組込デリバティブは公正価値により測定されます。

(注5) 主に、ソフトバンクグループ(株)が、2021年6月21日を払込期日として「第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）」、2021年7月6日を払込期日として「米ドル建普通社債（2025年満期・2026年満期・2028年満期・2031年満期）」および「ユーロ建普通社債（2024年満期・2027年満期・2029年満期・2032年満期）」、2021年9月16日を払込期日として「第4回無担保社債（劣後特約付）」、2021年9月30日を払込期日として「第3回無担保社債（劣後特約付）」ならびに2022年2月4日を払込期日として「第5回無担保社債（劣後特約付）」をそれぞれ発行した結果、社債が2,237,667百万円増加しました。

(注6) 2022年3月31日に終了した1年間において、当社100%子会社は、Tモバイル株式を利用した先渡売買契約を締結し、24.9億米ドルを調達しました。2022年3月31日において、当社100%子会社は、当該株式先渡契約金融負債340,433百万円に対して、保有するTモバイル株式389,577百万円を担保に供しています。担保に供しているTモバイル株式は、2022年3月31日現在の連結財政状態計算書上「投資有価証券」に含まれています。

当該先渡売買契約は、その決済株数が決済日に先立つ評価日におけるTモバイル株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にキャップおよびフロアの設定があるカラー契約です。

なお、当該先渡売買契約は組込デリバティブを含む混合金融商品であり、組込デリバティブは公正価値により測定されます。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の複数の100%子会社は、金融機関との間で、それぞれが保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約を締結し、資金調達を行っています。

当該先渡売買契約は、将来の市場株価の変動にかかわらず決済株数および決済株価が固定されている先渡契約、その決済株数が決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にフロアの設定のみがあるフロア契約と、決済株価にキャップおよびフロアの設定があるカラー契約があります。アリババ株式を利用し資金調達を行っている当社の複数の100%子会社（以下あわせて「アリババ株式を利用した資金調達会社」）の一部では、先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価上昇に備えて、コールスプレッド（権利行使価格の異なる買建コールオプションと売建コールオプションの組み合わせ）契約を締結しています。

上記の先渡売買契約は、全てフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品です。当社は当該契約を主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行っており、主契約については株式先渡契約金融負債を認識のうえ償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しています。また、同様にコールスプレッドについても公正価値により測定されます。加えて、当該株式先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債について、税効果を認識しています。当該先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債の残高については、「注記11. 金融商品（1）オプション契約、（3）フォワード契約」をご参照ください。

アリババ株式を利用した資金調達会社は、当該全ての先渡売買契約を現金、アリババ株式、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプションを保有しています。アリババ株式を利用した資金調達会社が現金決済を選択した場合は、決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該全ての先渡売買契約に基づき、アリババ株式を利用した資金調達会社は保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、一部の契約を除き、他の全ての先渡売買契約では当該アリババ株式についての使用権を与えています。この担保提供は、現金決済によりアリババ株式を利用した資金調達会社の裁量で解除することが可能です。当社は議決権を通じてアリババに対する重要な影響力を引き続き保持していることから、これらの取引後においてもアリババは継続して当社の持分法適用関連会社です。

(2021年3月31日に終了した1年間)

2021年3月31日に終了した1年間において、アリババ株式を利用した資金調達会社は先渡売買契約の一部について、現金決済オプションを行使して、2021年4月に期日前決済を行うことを取引先に通知しました。契約上、現金決済見込額を上回る現金を、決済予定日の前に拘束性預金として分別管理することが求められており、2021年3月31日における連結財政状態計算書上、361,355百万円（33億米ドル）を「その他の金融資産（流動）」として計上しています。

2021年4月13日に、アリババ株式を利用した資金調達会社は当該拘束性預金から313,411百万円（29億米ドル）を支払い、当該先渡売買契約の決済が完了し、2021年3月31日における連結財政状態計算書上で計上していた、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債285,780百万円および「デリバティブ金融負債（流動）」28,096百万円の認識を中止しました。これに伴い、同日、2021年3月31日における連結財政状態計算書上で「持分法で会計処理されている投資」に計上していたアリババ株式61,633百万円は差入担保から解除されました。

(2022年3月31日に終了した1年間)

アリババ株式を利用した資金調達会社は、2021年6月30日に終了した3カ月間においてカラー契約を締結し合計で329,852百万円（30億米ドル）、2021年9月30日に終了した3カ月間においてカラー契約および先渡契約を締結し合計で812,502百万円（74億米ドル）、2021年12月31日に終了した3カ月間において先渡契約を締結し合計で251,045百万円（22億米ドル）、2022年3月31日に終了した3カ月間において先渡契約を締結し合計で483,260百万円（41億米ドル）を調達しました。

また、2021年9月30日に終了した3カ月間において、先渡売買契約の一部について、決済株価のキャップおよびフロアの設定の見直しと契約期間の延長を行いました。当該契約変更は、IFRS第9号「金融商品」で規定する大幅に異なる条件による負債性金融商品の交換に該当するため、旧株式先渡契約金融負債の認識を中止し、新たな株式先渡契約金融負債を認識しました。当該契約変更の結果、旧契約の消滅時において、株式先渡契約金融負債776,580百万円、デリバティブ金融資産235,475百万円を取り崩しました。一方で、新契約の株式先渡契約金融負債514,172百万円、デリバティブ金融資産45,476百万円を新たに計上し、新旧契約の交換価値の差額となる72,616百万円の現金を支払いました。また、デリバティブ金融資産の増減に伴い、繰延税金負債62,674百万円の減少と、同額の法人所得税が利益方向に計上されました。

さらに、2021年12月31日に終了した3カ月間および2022年3月31日に終了した3カ月間において、先渡売買契約の一部について決済期日が到来し、アリババ株式の受け渡しにより決済されました。その結果、連結財政状態計算書上で計上していた1年内決済予定の株式先渡契約金融負債784,197百万円、「デリバティブ金融資産（流動）」436,641百万円、および「持分法で会計処理されている投資」に含まれるアリババ株式156,971百万円の認識を中止し、連結損益計算書上で「持株会社投資事業からの投資損益」を199,972百万円計上しました。なお、当該現物決済後においても当社は議決権を通じてアリババに対する重要な影響力を引き続き保持していることから、アリババは継続して当社の持分法適用関連会社です。

当社は、2022年3月31日現在、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債2,352,539百万円および株式先渡契約金融負債1,843,601百万円に対して、連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上されているアリババ株式1,420,349百万円を担保に供しています。

(3) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
短期借入金の純増減額（△は減少額）	1,452,826	△1,280,587
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	122,501	106,800
合計	1,575,327	△1,173,787

(4) 有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
借入による収入	5,707,162	8,144,423
社債の発行による収入	597,000	2,580,245
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入（注）	1,660,952	2,156,317
合計	7,965,114	12,880,985

(注) アリババ株式およびTモバイル株式の先渡売買契約に基づき調達した金額です。詳細は「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」および「(1) 有利子負債の内訳(注6)」をご参照ください。

(5) 有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
借入金の返済による支出	△5,223,271	△7,209,092
社債の償還による支出	△567,630	△1,267,059
株式先渡売買契約の決済による支出（注）	—	△321,537
合計	△5,790,901	△8,797,688

(注) 主に、アリババ株式の先渡売買契約の期日前決済により支出した金額です。詳細は「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

10. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2022年3月31日
流動		
償還オプション付非支配持分（注1）	—	307,144
資産運用子会社における借入有価証券（注2）	8,713	125,004
金融保証契約損失評価引当金	24,381	22,280
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	14,673	1,880
その他	18,191	98,506
合計	65,958	554,814
非流動		
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドにおける外部投資家持分	—	80,663
償還オプション付非支配持分（注1）	298,092	—
その他	117,315	129,849
合計	415,407	210,512

（注1）当社が設立したSPACにおける市場投資家（スポンサーである当社以外の出資者）からの出資持分です。

（注2）「注記2. 重要な会計方針（2）資産運用子会社に関する重要な会計方針 e. 借入有価証券」をご参照ください。

11. 金融商品

(1) オプション契約

オプション契約のうち、主なものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

	(単位：百万円)			
	2021年3月31日		2022年3月31日	
	帳簿価額（公正価値）		帳簿価額（公正価値）	
	資産	負債	資産	負債
アリババ株式先渡売買契約（注1）	661,615	△28,096	1,379,801	—
アリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約（注1）	42,059	—	2,302	—
Tモバイル株式取得に係る条件付対価（注2）	460,709	—	591,429	—
ドイツテレコムに対するTモバイル株式の売建コールオプション（注3）	—	△204,821	—	△103,754
資産運用子会社における上場株式に係る買建コールオプション	176,627	—	48,466	—
資産運用子会社における上場株式に係る売建コールオプション	—	△9,283	—	—

（注1）アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約の詳細は「注記9. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

（注2）2020年4月1日のスプリントとT-Mobile US, Inc. の合併取引により取得したものであり、当社は一定の条件を満たした際にTモバイル株式48,751,557株を無償で取得する権利を有しています。

（注3）主に、ドイツテレコムがオプションの一部を行使したことにより減少しました。詳細は「注記21. 追加情報」をご参照ください。

(2) スワップ契約

スワップ契約のうち、主なものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないスワップ契約

	(単位：百万円)			
	2021年3月31日		2022年3月31日	
	帳簿価額（公正価値）		帳簿価額（公正価値）	
	資産	負債	資産	負債
資産運用子会社における上場株式に係るトータル・リターン・スワップ取引	7,057	△5,390	—	—

(3) フォワード契約

フォワード契約のうち、主なものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないフォワード契約

	(単位：百万円)			
	2021年3月31日		2022年3月31日	
	帳簿価額 (公正価値)		帳簿価額 (公正価値)	
	資産	負債	資産	負債
アリババ株式先渡売買契約 (注1)	-	-	190,334	△67,672
資産運用子会社における上場株式等に係るフォワード取引	4,372	-	-	△1,880
WeWork株式公開買付け (注2)	-	△76,823	-	-

(注1) アリババ株式先渡売買契約の詳細は「注記9. 有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(注2) SVF 1以外の当社100%子会社が2021年3月に、当社以外の株主から1株当たり19.19米ドル、総額9.22億米ドルでWeWorkの普通株式および優先株式の公開買付けを開始しました。当該公開買付けはフォワード契約のデリバティブとして会計処理し、取得見込みの普通株式および優先株式の評価額と取得予定額との差額を、2021年3月31日において「デリバティブ金融負債 (流動)」として計上しました。当該公開買付けは2021年4月に完了したため、2022年3月31日に終了した1年間において、当該デリバティブ金融負債を取り崩し、取得した普通株式および優先株式の当初認識額から減額しています。

12. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2021年3月31日	2022年3月31日
米ドル	110.71	122.39
中国人民幣元	16.84	19.26

(2) 期中平均レート

2021年3月31日に終了した1年間

	(単位：円)			
	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2020年9月30日に 終了した3カ月間	2020年12月31日に 終了した3カ月間	2021年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	107.74	105.88	104.45	106.24
中国人民幣元	15.16	15.27	15.71	16.31

2022年3月31日に終了した1年間

	(単位：円)			
	2021年6月30日に 終了した3カ月間	2021年9月30日に 終了した3カ月間	2021年12月31日に 終了した3カ月間	2022年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	110.00	110.47	113.60	117.10
中国人民幣元	17.01	17.09	17.75	18.43

13. 資本

(1) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）（以下あわせて「本ハイブリッド社債」）を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
期首残高	21,818	351,298
期中増加（注1）	336,166	93,240
期中減少（注2）	△6,686	△368,374
期末残高	351,298	76,164

（注1）2022年3月31日に終了した1年間において、2020年3月23日に公表した「自己株式取得と負債削減のための4.5兆円のプログラムを決定」（以下「4.5兆円プログラム」）の一環として2020年7月30日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得し、自己株式数が25,980千株（取得価格257,777百万円）増加しました。なお、これをもって同決議に基づく自己株式の取得を終了するとともに、「4.5兆円プログラム」に基づく、最大2兆円の自己株式の取得を終了しました。また、2021年11月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数が67,258千株（取得価格344,573百万円）増加しました。

（注2）2022年3月31日に終了した1年間における自己株式の減少は、主に2021年4月28日および2021年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月11日および2021年5月20日に自己株式合計366,860千株の消却を実施したことによるものです。この結果、利益剰余金および自己株式がそれぞれ2,475,817百万円減少しました。

(3) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2022年3月31日
FVTOCIの資本性金融資産	24,099	46,338
FVTOCIの負債性金融資産	390	298
キャッシュ・フロー・ヘッジ	42,962	1,696
在外営業活動体の為替換算差額（注）	270,878	2,447,826
合計	338,329	2,496,158

（注）主に、米ドルや中国人民元の主要な通貨の為替レートが、2021年3月31日の期末日レートと比べ円安となったことにより増加しました。

14. 投資損益

(1) 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
アリババ株式先渡売買契約決済益(注1)	—	199,972
Tモバイル株式売却関連損益(注2)	421,755	3,149
資産運用子会社からの投資の実現損益	△20,537	54,853
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	134,074	△393,404
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	△610,690	89,476
投資の実現損益	220,875	79,336
投資の未実現評価損益	609,734	△50,179
投資に係るデリバティブ関連損益(注3)	185,769	101,524
その他	4,964	19,635
合計	945,944	104,362

(注1) アリババ株式先渡売買契約の一部についてアリババ株式の受け渡しにより決済されたことによるものです。当該契約の詳細は「注記9. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(注2) 2021年9月23日に、ドイツテレコムが、当社100%子会社を通じて保有するTモバイル株式101,491,623株を対象株式とする株式購入オプションのうち45,366,669株分を行使し、当社100%子会社はその対価として、新規に発行されたドイツテレコム株式225,000,000株を取得しました。この結果、2022年3月31日に終了した1年間において、Tモバイル株式売却関連利益3,149百万円を計上しました。なお、当取引の対象となったTモバイル株式および株式購入オプションに係る累計損失は13,447百万円です。このうち、16,596百万円の損失については、2021年3月31日に終了した1年間に計上しました。取引の詳細は「注記21. 追加情報」をご参照ください。

(注3) 2022年3月31日に終了した1年間において、スプリントとT-Mobile US, Inc. の合併取引により取得した条件付対価の公正価値の変動により、投資に係るデリバティブ関連利益93,039百万円を計上しました。条件付対価の詳細は「注記11. 金融商品(1) オプション契約(注2)」をご参照ください。

(2) SVF1およびSVF2等からの投資損益

SVF1およびSVF2等からの投資損益に関する詳細は、「注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。

(3) ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益

ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
投資の実現損益	-	△9,114
投資の未実現評価損益		
当期計上額	196,186	110,888
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注1)	-	8,034
投資に係るデリバティブ関連損益	219	△372
為替換算影響額(注2)	-	364
その他	151	1,270
合計	196,556	111,070

(注1) 過年度に「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に実現した分を「投資の実現損益」に振り替えた金額です。

(注2) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

なお、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドでは、2021年9月に配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入しました。詳細は、「注記20. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引」をご参照ください。

15. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
支払利息	△307,250	△382,512

16. デリバティブ関連損益（投資損益を除く）

2022年3月31日に終了した1年間において、アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約によりデリバティブ関連利益1,132,994百万円を計上しました。当該契約の詳細は「注記9. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

17. その他の損益

その他の損益の内訳は、以下の通りです。

	（単位：百万円）	
	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
受取利息	18,352	35,047
アーム株式売却契約にかかる収入（注1）	—	146,375
子会社の支配喪失利益（注2）	1,376	121,690
持分変動利益（注3）	54,941	71,741
持分法投資の減損損失戻入益（注4）	21,634	35,706
子会社清算益	45,257	7,838
持分法投資の減損損失	△68,215	△26,436
減損損失	△21,160	△17,806
ローンコミットメント損失評価引当金戻入益	61,312	—
金融保証契約損失評価引当金戻入益	58,208	—
社債償還損	△17,853	—
その他	△61,182	17,029
合計	92,670	391,184

（注1）当社は、2020年9月13日（米国時間）、当社100%子会社であるSBGC、およびSVF 1が保有するアームの全株式を米国の半導体メーカーであるNVIDIA Corporation（以下「NVIDIA」）に対して売却すること（以下「本取引」）について、SBGC、SVF 1およびNVIDIAの間で契約（以下「本契約」）を締結しました。当社およびNVIDIAは本取引実現に向けて誠実な努力を続けてきましたが、規制上の課題に鑑み、2022年2月8日に本契約を終了することに合意しました。本契約の解消に伴い、本契約締結時にSBGCが売却対価の前受金として受領していた12.5億米ドルについて、本契約の条項に基づき返金の義務がないことから利益として計上しました。なお、当該利益はアーム株式の持分に応じて24.99%はSVF 1に帰属します。

（注2）2022年3月31日に終了した1年間において、主にBoston Dynamicsが当社の子会社ではなくなったことに伴い発生した利益です。詳細は「注記7. 売却目的保有に分類された処分グループ」をご参照ください。

（注3）主に、アリババにおいてストックオプションの権利行使により、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

（注4）2022年3月31日に終了した1年間において、持分法を適用しているWeWork普通株式の公正価値が増加したため、35,706百万円の減損損失戻入益を計上しました。

18. 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
親会社の普通株主に帰属する純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	4,987,962	△1,708,029
親会社の普通株主に帰属しない金額 (注1)	△30,246	△32,709
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	<u>4,957,716</u>	<u>△1,740,738</u>
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益		
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの純利益	4,246,483	△1,740,738
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの純利益	711,233	-
合計	<u>4,957,716</u>	<u>△1,740,738</u>
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,892,538	1,708,989
基本的1株当たり純利益 (円)		
継続事業	2,243.80	△1,018.58
非継続事業	375.81	-
合計	<u>2,619.61</u>	<u>△1,018.58</u>

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益 (百万円)		
継続事業		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる継続事業からの純利益	4,246,483	△1,740,738
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△331,927	△12,127
小計	3,914,556	△1,752,865
非継続事業		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる非継続事業からの純利益	711,233	—
小計	711,233	—
合計	4,625,789	△1,752,865
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	1,892,538	1,708,989
調整		
新株予約権 (注2)	5,385	—
合計	1,897,923	1,708,989
希薄化後1株当たり純利益 (円)		
継続事業	2,062.55	△1,025.67
非継続事業	374.74	—
合計	2,437.29	△1,025.67

(注1) 親会社の普通株主に帰属しない金額はその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。

(注2) 2022年3月31日に終了した1年間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため「希薄化後1株当たり純利益」の算定に含めていません。

19. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 非継続事業のキャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書には継続事業からのキャッシュ・フローおよび非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれています。

(2) 法人所得税の支払額および還付額

2022年3月31日に終了した1年間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額283,477百万円が「法人所得税の支払額」に含まれています。

また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付額247,259百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

(3) 拘束性預金の払戻による収入

2022年3月31日に終了した1年間

「拘束性預金の払戻による収入」には、前期にアリババ株式先渡金融負債の期日前決済のために分別管理した拘束性預金359,038百万円の払戻による収入が含まれています。詳細は「注記9. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(4) 重要な非資金取引

2022年3月31日に終了した1年間

ドイツテレコムが、2020年6月に当社が付与したTモバイル株式購入オプションの一部を行使したことに伴い、当社は当社100%子会社を通じて保有するTモバイル株式45,366,669株をドイツテレコムに売却し、その対価として新規に発行されたドイツテレコム株式225,000,000株を受領しました。本取引は重要な非資金取引に該当します。詳細は「注記21. 追加情報」をご参照ください。

また、2022年3月31日に終了した1年間において、アリババ株式先渡売買契約の一部について決済期日が到来し、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債784,197百万円および「デリバティブ金融資産(流動)」436,641百万円を、保有するアリババ株式で決済しました。詳細は「注記9. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

20. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引

ソフトバンクグループ(株)は、SVF 2 およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドにおいて、配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入することを取締役会で決議しました。これに伴い、2021年9月30日に終了した3か月間において、SVF 2 の傘下の当社子会社であるSVF 2 LLCおよびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの傘下の当社子会社であるSLA Holdco II LLC (以下「SLA LLC」) はそれぞれ、当社および本プログラムに参画するMgmtCoとの間で、出資に関する最終契約を締結しました。これにより、MgmtCoはSVF 2 LLCおよびSLA LLCの出資者となりました。

MgmtCoはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が支配する会社であり、当社の関連当事者です。本プログラムは、孫 正義がSVF 2 およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドに対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的として導入されました。このため、MgmtCoは、SVF 2 およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドにおける投資運用利益のみでなく、損失のリスクも負った上での共同出資形態をとり、また当該出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。

SVF 2 LLCおよびSLA LLCへの拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。SVF 2 LLCおよびSLA LLCはそれぞれ、当該契約に基づき当社およびMgmtCoへ投資成果が出資持分に応じて分配されるエクイティを発行し、各LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。なお、当社によるSVF 2 LLCへの出資はSoftBank Vision Fund II-2 L.P. およびその傘下子会社を通じて、SLA LLCへの出資はSBLA Latin America Fund LLCおよびその傘下子会社を通じて行っています。

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

(1) SVF 2 と関連当事者との取引

会社等の 名称または 氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2022年3月31日に 終了した1年間 取引金額	2022年3月31日 未決済残高
		SVF 2 LLCに対する出資 および調整金等の受入れ (注1) (注2) (注3)	(注4) 326,942 (2,923百万米ドル)	(注6) (注7) 342,663 (2,800百万米ドル)
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役 および本人が議 決権の過半数を 保有している会社	SVF 2 LLCの未収金に係る 受取プレミアム	(注4) 5,687 (50百万米ドル)	
		SVF 2 LLCからの分配金 (出資の返還) と未収金と の相殺決済 (注5)	19,104 (173百万米ドル)	
		MgmtCoのSVF 2 LLCに対する 出資持分 (注8)	—	270,081 (2,207百万米ドル)
		正味未決済残高 (SVF 2 LLCの未収金－MgmtCoの出資持分) (注9)		72,582 (593百万米ドル)

(注1) MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SVF 2 LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額(借入金控除後)がSVF 2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SVF 2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

(注2) MgmtCoが拠出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSVF 2 LLCへ拠出するエクイティは、別途当社がSVF 2 LLCへ拠出するプリファード・エクイティに劣後します。SVF 2 LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSVF 2 LLCへ支払う義務があります。

(注3) MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬

MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬の条件は、SVF 2 LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

(注4) 出資の受入れに係るMgmtCoとの取引金額

「SVF 2 LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の取引金額はMgmtCoによるSVF 2 LLCの持分取得額で、SVF 2 LLCが保有する投資先の、SVF 2における当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された290,142百万円(2,594百万米ドル)、および同投資先のSVF 2における当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金35,150百万円(314百万米ドル)ならびに同投資先の取得に際し当社がSVF 2へ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金1,650百万円(15百万米ドル)により構成されています。2022年3月31日現在、本プログラムにおけるMgmtCoによるSVF 2 LLCへの出資コミットメントおよび関連する調整金等に対する出資は全額履行されています。

MgmtCoは当該取引金額について、SVF 2 LLCの出資者となった日からSVF 2 LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF 2 LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます。

「SVF 2 LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。

(注5) SVF 2 LLCからの分配金と未収金との相殺決済

SVF 2 LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SVF 2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

(注6) 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、出資および調整金等の受入れならびに受取プレミアムに対するSVF 2 LLCの未収金からMgmtCoへの分配金との相殺決済による未収金の減少額を控除した残高です。

(注7) 未収金に対する担保提供等

SVF 2 LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSVF 2 LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2022年3月31日現在、8,897,100株のソフトバンクグループ(株)株式が孫正義からSVF 2 LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSVF 2 LLCに未収金が残った場合には、SVF 2 LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

(注8) MgmtCoのSVF 2 LLCに対する出資持分

SVF 2 LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額(未収金控除前)であり、連結財政状態計算書の「SVF 1およびSVF 2における外部投資家持分」に計上しています。

(注9) 正味未決済残高

正味未決済残高はSVF 2 LLCが保有する未収金残高342,663百万円(2,800百万米ドル)からMgmtCoのSVF 2 LLCに対する出資持分残高270,081百万円(2,207百万米ドル)を控除した金額です。

(2) ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドと関連当事者との取引

(単位：百万円)

会社等の 名称または 氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	2022年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役 および本人が議決 権の過半数を保有 している会社	SLA LLCに対する出資 および調整金等の受入れ (注1) (注2) (注3)	(注4) 71,450 (649百万米ドル)	(注5) (注6) 80,663 (659百万米ドル)
		SLA LLCの未収金に係る 受取プレミアム	(注4) 1,125 (10百万米ドル)	
		MgmtCoのSLA LLCに対する 出資持分 (注7)	—	80,663 (659百万米ドル)
		正味未決済残高 (SLA LLCの未収金－MgmtCoの出資持分) (注8)		—

(注1) MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SLA LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額（借入金控除後）がSLA LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SLA LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

(注2) MgmtCoが拠出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSLA LLCへ拠出するエクイティは、別途当社がSLA LLCへ拠出するプリファード・エクイティに劣後します。SLA LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSLA LLCへ支払う義務があります。

(注3) MgmtCoに課される管理報酬および成功報酬

MgmtCoに課される管理報酬および成功報酬の条件は、SLA LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

(注4) 出資の受入れに係るMgmtCoとの取引金額

「SLA LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の取引金額はMgmtCoによるSLA LLCの持分取得額で、SLA LLCが保有する投資先の、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドにおける当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された41,266百万円(375百万米ドル)、および同投資先のソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドにおける当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金29,498百万円(268百万米ドル)ならびに同投資先の取得に際し当社がソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドへ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金686百万円(6百万米ドル)により構成されています。

なお、本プログラムにおけるMgmtCoによるSLA LLCへの出資コミットメントおよび関連する調整金等に対する出資は2021年9月30日時点で全額履行されましたが、2022年3月、SLA LLCが保有する一部の投資先について規制上の理由によりSLA LLCの保有対象から除外する契約変更が実施されたため、「SLA LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の取引金額が、76,367百万円(691百万米ドル)から71,450百万円(649百万米ドル)に変更されました。当該除外された投資に関する2021年9月30日から除外時まで発生した利益は当社に帰属し、当該利益に基づくMgmtCoの持分への配分はありません。

MgmtCoは当該取引金額について、SLA LLCの出資者となった日からSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSLA LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムがMgmtCoに対し課されます。「SLA LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。なお、SLA LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SLA LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

(注5) 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、出資の受入および調整金ならびに受取プレミアムに対するSLA LLCの未収金の残高です。

(注6) 未収金に対する担保提供等

SLA LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSLA LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2022年3月31日現在、2,168,500株のソフトバンクグループ(株)株式が孫正義からSLA LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSLA LLCに未収金が残った場合には、SLA LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

(注7) MgmtCoのSLA LLCに対する出資持分

SLA LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額(未収金控除前)であり、連結財政状態計算書の「その他の金融負債(非流動)」に計上しています。

(注8) 正味未決済残高

正味未決済残高はSLA LLCが保有する未収金残高80,663百万円(659百万米ドル)からMgmtCoのSLA LLCに対する出資持分残高80,663百万円(659百万米ドル)を控除した金額です。

21. 追加情報

(2022年3月31日に終了した1年間において実施したTモバイル株式の一部売却について)

当社は、2021年9月6日、ドイツテレコムとの間でマスターフレームワーク契約（以下「本契約」）を締結しました。本契約において、ドイツテレコムは、2020年6月に当社が付与したTモバイル株式購入オプション（以下「本オプション」）の一部行使および行使条件変更に合意しました。本オプションの行使に伴い、当社は当社100%子会社を通じて保有するTモバイル株式45,366,669株をドイツテレコムに売却し、その対価として新規に発行されたドイツテレコム株式225,000,000株を受領しました。また、ドイツテレコムは、当社がマージン・ローンの締結やその他の資金化取引に関連してTモバイル株式を担保に供する上での柔軟性を高めることにも同意し、一定の条件の下で、ドイツテレコムの特定事業の売却から得られる資金を優先的に利用して、総額24億米ドルを上限に現金で本オプションを追加行使することにも合意しました。本契約の締結後、当社100%子会社はTモバイル株式およびドイツテレコム株式を活用した資金化取引を行いました。

(1) ドイツテレコムに付与した本オプションの概要

当社は、2020年6月に、Tモバイル株式101,491,623株を対象とする本オプションをドイツテレコムに付与しました。

- a. 上記のうち、44,905,479株を対象とする株式購入オプション（以下「固定行使価額オプション」）の行使価額は、1株当たり101.455米ドルです。また、ドイツテレコムはオプション付与日以降いつでも権利行使可能です。
- b. 上記のうち、56,586,144株を対象とする株式購入オプション（以下「変動行使価額オプション」）の行使価額は、行使に先立つ20取引日のTモバイル株式市場株価の加重平均価額の平均です。また、ドイツテレコムは、2020年10月2日から2024年5月22日までの期間においては、上記aのオプションを全て行使した後に権利行使可能です。それ以降については、上記aのオプションの権利行使にかかわらず権利行使可能です。

(注) 本オプションは、早期終了をもたらす一定の事象が発生しない限り、2024年6月22日に行使期限が到来します。

(2) 本オプションの一部行使

2021年9月23日に、ドイツテレコムが26,348,874株を対象とする固定行使価額オプションおよび19,017,795株を対象とする変動行使価額オプションを行使し、当社100%子会社はその対価として、新規に発行されたドイツテレコム株式225,000,000株を受領しました。なお、変動行使価額オプションの行使価額は、本オプションの一部行使の対価として取得するドイツテレコム株式が225,000,000株となるように調整されました。

(3) 未行使の本オプションの行使条件の変更

変動行使価額オプションの行使価額は次のa、bのうち低い方となるように変更されました。

- a. 行使通知の交付日の翌日以降20取引日のTモバイル株式市場株価の加重平均価額の平均
- b. (a) 行使通知の交付日以前（行使通知の交付日が取引日でない場合は直前の取引日以前）20取引日および
(b) 行使通知の交付日の翌日以降20取引日、のTモバイル株式市場株価の加重平均価額の平均

また、未行使の本オプションの行使期限は2024年5月28日となり、いつでも権利行使可能です。

(4) 本オプションの一部行使による売却株式数、未行使の本オプションの対象株式数および本取引前後の当社が所有するTモバイル株式の状況

a. 本オプション一部行使前の保有株式数	106,291,623株
b. 本オプション一部行使による売却株式数	45,366,669株
c. 本オプション一部行使後の保有株式数	60,924,954株
d. 未行使の本オプションの対象株式数	56,124,954株
e. 未行使の本オプションが行使された場合の所有株式数（注）	4,800,000株

(注) 未行使の本オプションの全てが行使されたと仮定して算出しています。

(5) Tモバイル株式およびドイツテレコム株式を活用した資金化取引

2022年3月31日に終了した1年間において、当社100%子会社は、Tモバイル株式24,800,000株を利用した株式先渡し売買契約により24.9億米ドル、Tモバイル株式36,124,954株を担保とした新たなマージン・ローンにより20.6億米ドルの資金調達を行い、Tモバイル株式106,291,623株を担保としていた既存のマージン・ローン43.8億米ドルを早期返済しました。また、ドイツテレコム株式225,000,000株を利用したカラー取引により26.4億ユーロの資金調達を行いました。詳細は「注記9. 有利子負債(1) 有利子負債の内訳(注4)(注6)」をご参照ください。

(6) 2022年4月1日以降の取引について

ドイツテレコムは2022年4月12日に、特定事業の売却から得られた資金を利用し、11,827,904株を対象とする固定行使価額オプションおよび9,325,241株を対象とする変動行使価額オプションを追加行使しました。当該追加行使に伴い、当社100%子会社はTモバイル株式売却の対価として24.0億米ドルを受領しました。また、当社100%子会社は、Tモバイル株式を活用したマージン・ローンの一部である12.0億米ドルを早期返済しました。

22. 重要な後発事象

該当事項はありません。